大和ハウスリート投資法人

https://www.daiwahouse-reit.co.jp/

第33期 決算・運用状況のご報告（資産運用報告）

自 2022年3月1日　至 2022年8月31日

大和ハウスリート投資法人

東京都千代田区永田町二丁目4番8号

https://www.daiwahouse-reit.co.jp/

証券コード：8984

決算・運用状況のご報告 (第33期 自 2022年3月1日　至 2022年8月31日)

投資主の皆様には、平素より格別のご高配を賜りまして、厚く御礼申し上げます。

本投資法人の第33期(2022年8月期)の決算及び運用状況につきまして、ご報告いたします。

当期の業績は、ポートフォリオの稼働が高水準で推移し、引き続き安定した賃貸事業収入を維持できたことにより、営業収益29,368百万円、営業利益12,661百万円、当期純利益11,049百万円となりました。分配金総額は13,031百万円(1口当たり5,617円)となりました。

大和ハウスグループでは、「共に創る。共に生きる。」を基本姿勢とし、人・街・暮らしの価値共創グループとして、ステークホルダーとの信頼関係を構築して事業を通じて社会に貢献すること、並びに、環境負荷"ゼロ"に挑戦してサステナブルな社会の実現を目指しています。

本投資法人は、2030年度及び2050年度までの温室効果ガス(GHG)排出削減目標を策定し、これらの目標が、パリ協定が求める水準と整合し科学的な根拠に基づくものであるとして、2022年2月及び8月にSBT(注)イニシアティブによる認証をJ-REITとして初めて取得しました。また、2022年5月には、公募債市場において世界初となるアニュアルパフォーマンス型サステナビリティ・リンク・ボンドを発行するなど、ESGに関する先進的な取り組みを続けております。

(注)「SBT」とは、Science Based Targets(科学的根拠に基づいた排出削減目標)をいいます。

本投資法人は引き続き、スポンサーである大和ハウスグループの総合力と不動産開発のノウハウを最大限に活用するとともに、ESGへの配慮を資産運用に組み込むことにより、中長期にわたる安定した収益の確保と資産の着実な成長を通じて、投資主価値の継続的な向上を目指してまいります。

投資主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

大和ハウスリート投資法人
執行役員
浅田 利春

大和ハウス・
アセットマネジメント株式会社
代表取締役社長
土田 耕一

CONTENTS

決算・運用状況のご報告 …… 2
2022年8月期決算ハイライト …… 3
成長戦略 …… 4
ポートフォリオハイライト …… 5
安定した総合型ポートフォリオ …… 6
ESGへの取り組み …… 8
財務状況 …… 11
主な保有物件 …… 12
ポートフォリオマップ …… 13
Ⅰ 資産運用報告 …… 14
Ⅱ 貸借対照表 …… 46
Ⅲ 損益計算書 …… 48
Ⅳ 投資主資本等変動計算書 …… 49
Ⅴ 注記表 …… 51
Ⅵ 金銭の分配に係る計算書 …… 65
Ⅶ 会計監査人の監査報告書 …… 66
Ⅷ キャッシュ・フロー計算書(参考情報) …… 68
投資主インフォメーション …… 70

2022年8月期決算ハイライト

分配金

1口当たり分配金(注1)

第33期
(2022年3月1日～2022年8月31日)
※分配金支払開始　2022年11月14日

5,617円

1口当たり予想分配金(注2)

第34期
(2022年9月1日～2023年2月28日)　**5,600円**

第35期
(2023年3月1日～2023年8月31日)　**5,600円**

(注1) 2022年8月期の1口当たり分配金には、利益超過分配として812円(そのうち出資の払戻は19円)を含んでいます。

(注2) 1口当たり予想分配金は、2022年10月18日現在における予想であり、実際の1口当たり分配金は変動する可能性があります。また、本予想は分配金の額を保証するものではありません。なお、1口当たり予想分配金には利益超過分配を含んでおり、2023年2月期には853円(そのうち出資の払戻は56円)、2023年8月期には845円(そのうち出資の払戻は43円)を見込んでいます。

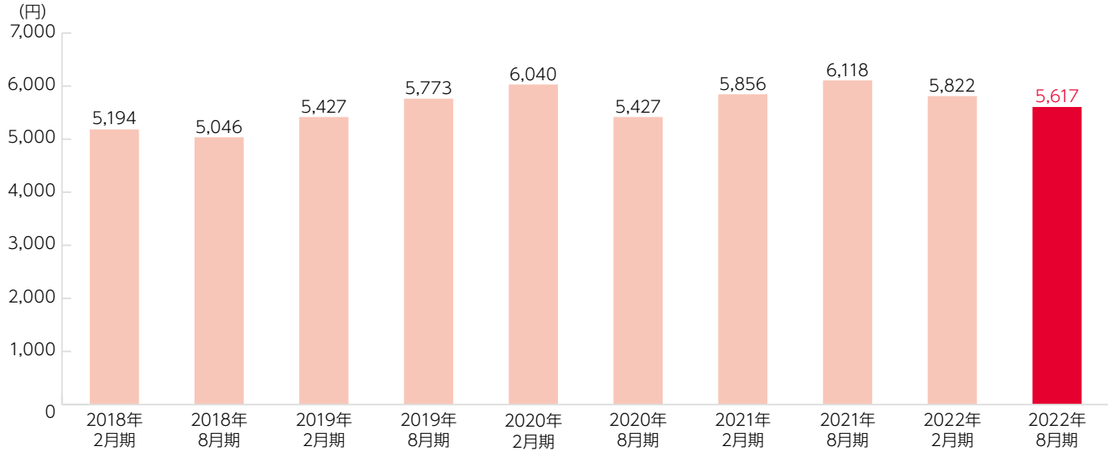
運用状況

単位：百万円

	2022年2月期	2022年8月期
営業収益	30,264	29,368
営業利益	13,409	12,661
当期純利益	11,685	11,049

資産規模(取得価格ベース)	稼働率	LTV(のれんを除く)	格付
8,951億円	99.7%	44.9%	JCR AA　R&I AA-

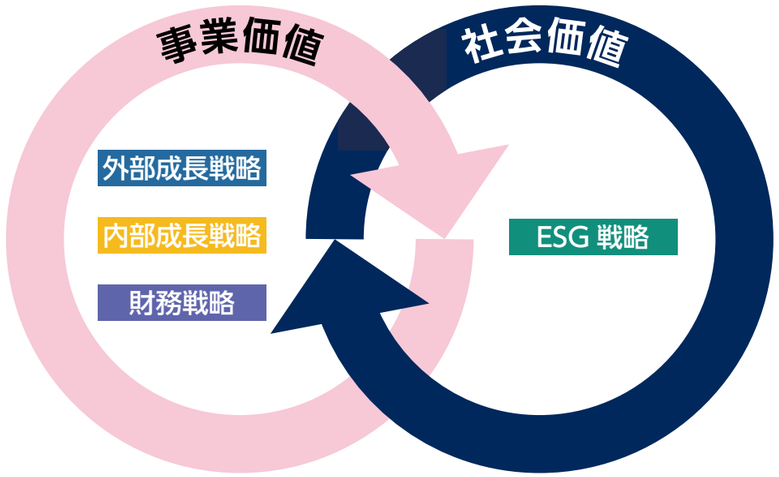
1口当たり分配金の推移



成長戦略

投資主価値の最大化を目指し、事業価値のみならず社会価値の向上を図る

事業価値（経済的価値） × **社会価値（非財務的価値）** ＝ **投資主価値の最大化**



外部成長戦略

- 潤沢なスポンサーパイプラインを活用し、物流施設を中心とした競争力の高い物件を厳選取得
- 総合型・大型REITとしての柔軟性、豊富な含み益を活用した物件入替の推進によるポートフォリオの質向上
- 多様な物件取得スキームの活用による取得機会の確保

内部成長戦略

- 居住施設を中心とした着実な賃料増額
- 太陽光発電設備設置工事、LED化工事等の追加投資による賃料増額
- 戦略的リノベーション工事、大規模修繕工事の実施

財務戦略

- NAV水準、分配金成長を意識したエクイティ調達
- LTV（のれんを除く）は 50%を上限としつつ 45%前後でコントロール
- デット調達期間の長期化・コストの低減
- 手許資金の有効活用

ESG 戦略

- サステナビリティ指標連動報酬の導入による推進のコミットメント（資産運用報酬、執行役員報酬、取締役報酬）
- 温室効果ガス（GHG）排出量の削減、GRESB、CDPなど第三者機関からのESG評価の向上
- 保有物件の環境認証取得割合（延床面積ベース）を早期に70%へ向上
- 持投資口会制度による投資口取得の推進

ポートフォリオハイライト

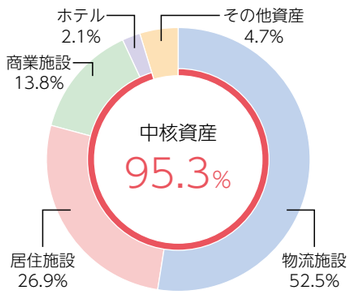
資産規模（取得価格ベース／2022年8月31日現在）

230物件　**8,951**億円

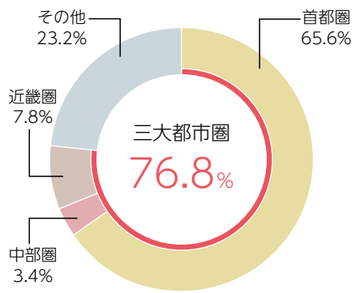
物流施設	居住施設	商業施設
66物件　4,701億円	130物件　2,410億円	23物件　1,232億円

ホテル	その他資産
5物件　191億円	6物件　416億円

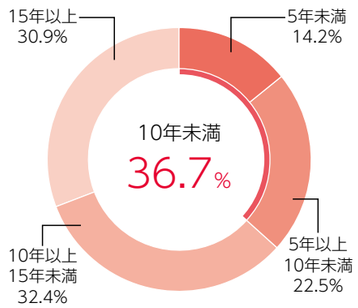
用途別



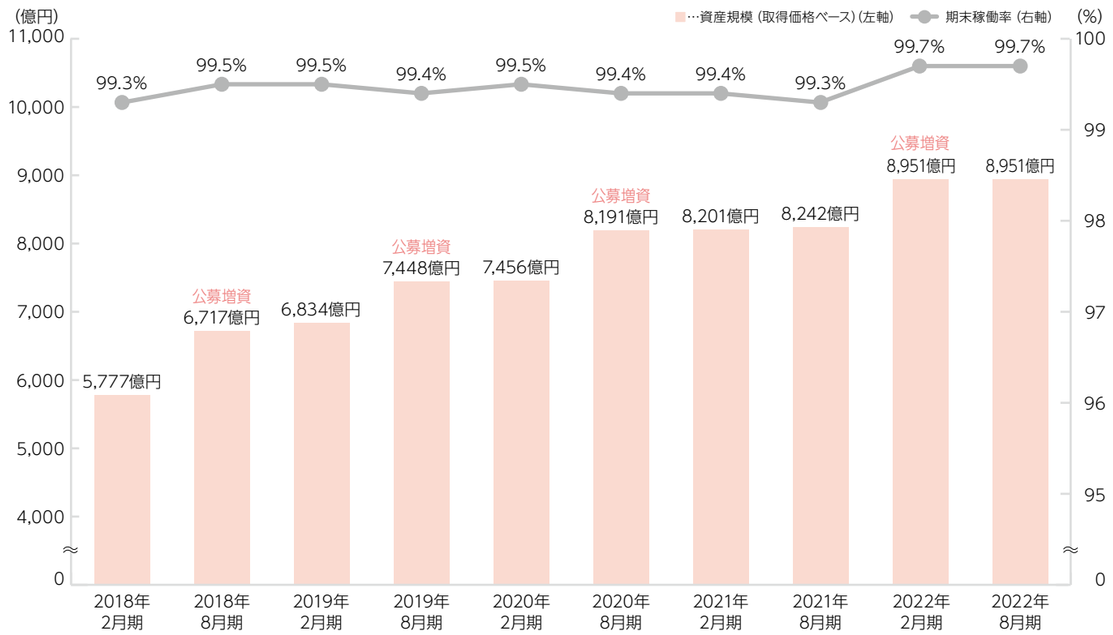
地域別



築年数別



資産規模（取得価格ベース）と期末稼働率の推移



安定した総合型ポートフォリオ

◆ 物流施設と居住施設を中心としたポートフォリオ構成であり、アセットタイプ毎に安定的な特徴を有する
◆ 総合型の強みを生かした多様なESGの取り組みを推進

物流施設：52.5%

◆ **長期の賃貸借契約**を締結したBTS型が中心

◆ **BTS型2テナント、マルチテナント型1テナントにおいて、期間満了による契約更改時に、賃料増額にて再契約**

◆ 太陽光発電の導入といったハード面での環境対応に加え、防災協定や雇用創出といった社会価値の向上にも寄与

● 太陽光発電システムの導入

Dプロジェクト犬山

Dプロジェクト川越Ⅲ

Dプロジェクト館林

● BELSの最高評価である「★★★★★」に加えて、J-REITで初めてZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の最高評価である『**ZEB**』を取得

DPL流山Ⅲ

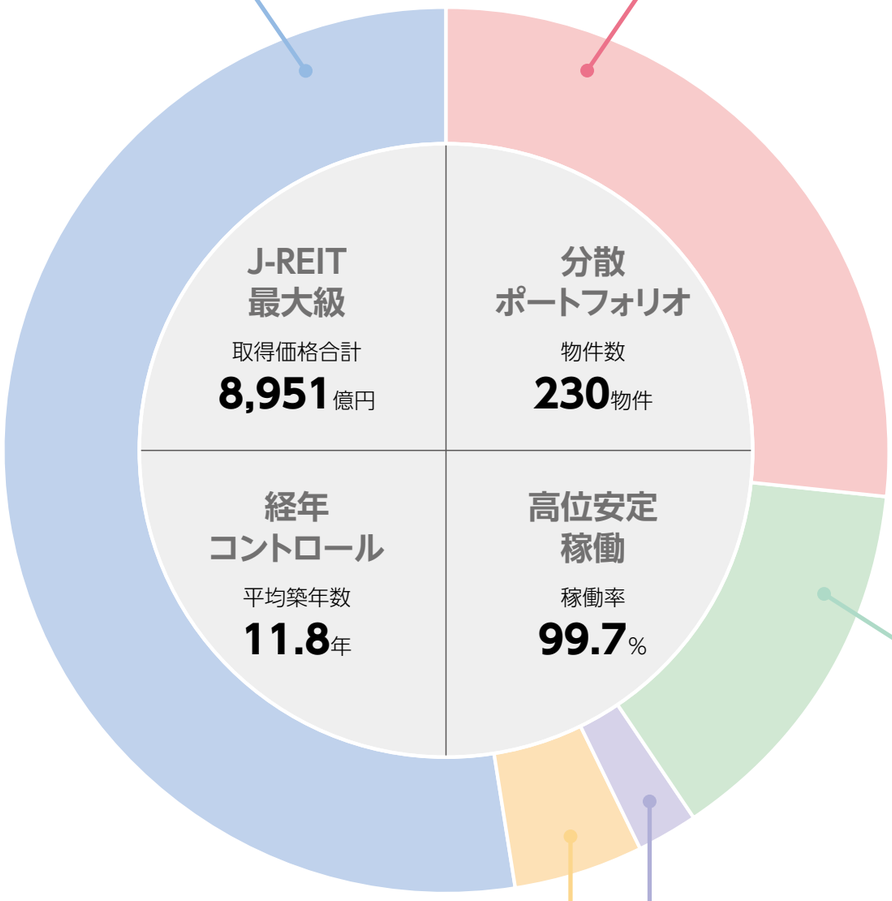
ホテル：2.1%

その他：4.7%

◆ **長期の賃貸借契約**を軸とした安定収益

◆ 主として**大和ハウスグループと賃貸借契約を締結**しているホテルに投資

◆ ホテルにおけるプラスチック使用削減のほか、高齢者向け施設や認証保育施設への投資といった社会的便益の向上にも取り組む



2022年8月31日現在

居住施設：26.9%

◆ 2021年9月以降、**稼働率97%以上**を維持

◆ テナント入替時の**賃料増額は15期連続**

◆ 省エネ対応のみならず、利用者への配慮といったソフト面での社会価値向上にも取り組む

● DBJ Green Building認証において「★★★★★」を取得

パシフィックロイヤルコート
みなとみらい　アーバンタワー

商業施設：13.8%

◆ サブリースや**固定賃料長期の賃貸借契約**が中心

◆ 食品スーパーを中心に、**生活に密着した認知度の高いテナント構成**

◆ 地域活動支援のイベント開催や、水資源の有効活用など災害支援・レジリエンスにも資するアセット

● 災害時に近隣の被災者へ提供できる「災害時協力井戸」として登録

アクロスモール新鎌ヶ谷

ESGへの取り組み

外部評価・環境認証

2022年　GRESB評価

リアルエステイト評価

- 2022年のGRESBリアルエステイト評価において、初めて最上位の「5スター」を取得（ピアグループ14者中、1位のスコア）
- アジア・上場総合型セクターにおいて「セクターリーダー」に選出

5 Stars
Green Star
（最高評価）
セクターリーダー

開示評価

- GRESB開示評価において、5段階のうち最上位の「A」の評価を4年連続で取得

A
（最高評価）

2021年　CDP評価

CDP気候変動プログラム

- 2021年のCDP気候変動プログラム評価において、最高評価である「A」のスコアを取得し、気候変動「Aリスト」企業にJ-REITで初めて認定(注)

A
（最高評価）

（注）J-REITのスポンサーやそのグループ会社を含めて「Aリスト」企業に認定された事例を除きます。

CDPサプライヤー・エンゲージメント評価

- CDPサプライヤー・エンゲージメント評価において、2年連続で最高評価のサプライヤー・エンゲージメント・リーダー・ボードにJ-REITで唯一選出

サプライヤー・
エンゲージメント・
リーダー
（最高評価）

環境認証（2022年9月30日現在）

- 保有物件の環境認証の取得割合は68.5%（延床面積ベース）に向上

	BELS	DBJ Green Building	CASBEE
★★★★★『ZEB』	1物件	—	—
★★★★★ ZEB Ready	7物件	—	—
★★★★★	6物件	7物件	14物件
★★★★	8物件	6物件	6物件
★★★	7物件	7物件	
★★	14物件		
★	6物件		
認証取得物件数	49物件	20物件	20物件
認証取得割合（延床面積ベース）	60.6%	32.1%	35.2%

サステナビリティに関する情報開示

- 投資主をはじめとするステークホルダーの皆様に対して、これまでに本投資法人及び本資産運用会社が実践してきたESGに関する様々な取り組みや考え方を、広く知っていただくことを目的として、サステナビリティレポート2022を発行

- ESGへの取り組みに特化したWebサイトをリニューアル

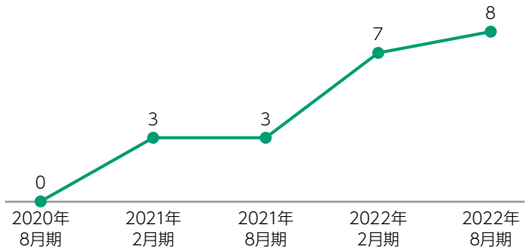
取り組みの実績

保有物件の認証トピックス

- DPL北九州において、BELSの最高評価である「★★★★★」に加えて、「ZEB Ready」を取得。本投資法人におけるZEB認証の取得物件数が8物件に増加

DPL北九州（B棟）

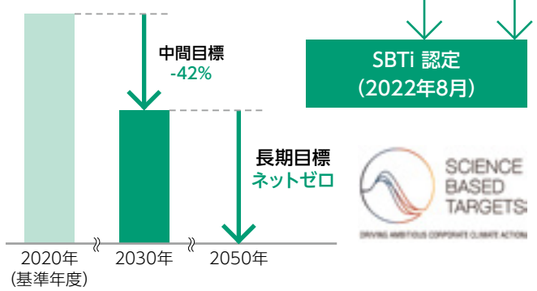
ZEB認証の取得物件数



GHG排出量削減目標のSBTi認定

- 2030年度に2020年度比でGHG総排出量を42%削減すること、また、2050年度にネットゼロにすることを目標に設定。SBT1.5°C目標として、SBTiからJ-REITで初めて認定を取得

項目	対象範囲	基準年度	目標年度	目標
GHG排出量（Scope 1+2）	全物件	2020年	2030年	総排出量を42%削減 SBTi 認定（2022年2月）
			2050年	ネットゼロ
GHG排出量（Scope 3）	把握可能な物件		2030年	総排出量を算定し削減 SBTi 認定（2022年2月）
			2050年	ネットゼロ



サステナビリティ・リンク・ボンドの発行（2022年5月）

- 公募債市場において世界初となるアニュアルパフォーマンス型サステナビリティ・リンク・ボンドを発行
- 事業価値と社会価値の両面の成長により、投資主価値最大化を目指す本投資法人の成長戦略をさらに推進

名称	第18回無担保投資法人債（愛称：DHRサステナビリティ・リンク・ボンド）
発行日	2022年5月25日
発行額	40億円
年限	7年
SPT	CDP気候変動プログラムにおいて、本投資法人が最高評価であるAリスト企業に認定されること
利率	当初利率：年0.575%（2022年5月25日の翌日から2023年5月25日） SPT判定後の利率：各年の達成度に応じた下記利率（2023年5月25日の翌日以降）

CDP評価	利率
A	年0.550%（当初利率－2.5bp）
A-	年0.585%（当初利率＋1.0bp）
B/B-/C/C-/D/D-/F	年0.600%（当初利率＋2.5bp）

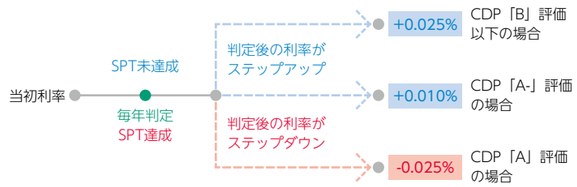
* SPT（サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット）：あらかじめ定めたサステナビリティに関する目標

＞毎年SPTの達成状況を判定し、達成度に応じ利率が変化

世界初
アニュアル
パフォーマンス型

グローバルな最新動向やステークホルダーからの要請を反映したクオリティの高い外部評価として認知されているCDP気候変動プログラムを、本件のSPTに活用することが、本投資法人のサステナビリティへの取り組み推進を通じた投資主価値向上にも資すると考え、本SPTを選定

＞SPTの達成状況の判定による利率変動の適用



ESGへの取り組み

取り組みの実績

E Environmental

GHG排出量の削減

▶ 照明設備のLED化や高効率の空調設備への更新、非化石証書の購入といった、各種省エネルギー対策を実施

▷ 2021年度は2017年度比でGHG排出量を32.5%削減（原単位ベース）

	2017年度		2021年度
物件数	143		211
総量（t-CO_2）	34,336		104,615
原単位（t-CO_2/㎡）	**0.0556**	→	**0.0375**

GHG排出量 32.5%削減

LED化工事の実施

▶ 環境負荷軽減のため、保有物件のLED化工事を推進

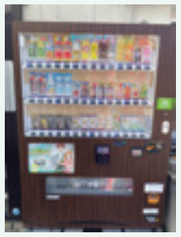
▷ 第33期に工事が完了した物件
- ・Dプロジェクト浦安Ⅱ
- ・芝浦アイランド　ブルームタワー
- ・カスタリア船橋
- ・カスタリア西船橋　等

Dプロジェクト浦安Ⅱ

S Social

社会貢献に向けた取り組み

▶ スーパーホテルJR奈良駅前・三条通りにおいて、近畿大学生の団体「灯（ひ）と奈菜（ななな）」と協働して、奈良市の猿沢池や周辺の環境保全に対する寄付機能付自販機を設置



スーパーホテルJR奈良駅前・三条通り

▶ 本資産運用会社における地域共生活動として、2022年度は防災備蓄品を寄贈

寄贈品：防災備蓄用ライス	200食
防災備蓄用ビスケット	50食

寄贈先：フードバンクおりなす江戸川
*主にひとり親家庭や生活困窮の方に無償提供

G Governance

サステナビリティ指標連動報酬の導入

▶ 本資産運用会社に対する資産運用報酬について、サステナビリティ指標に連動して資産運用報酬の額を増減させる旨の規定をJ-REITで初めて追加。2022年3月から適用

▷ 本投資法人の総資産額にGHG排出量削減割合、GRESB評価及びCDP評価を指数化した倍率を乗じて積算し、資産運用報酬の額を増減させるものであり、ESG課題へのコミットメント強化及びガバナンスの向上を企図

▶ 本投資法人執行役員の報酬について、2022年3月からGHG排出量削減割合、GRESB評価及びCDP評価に連動した報酬体系に変更

▶ 本資産運用会社取締役の報酬について、2022年4月からGRESB評価、CDP評価及び環境法令遵守状況に連動した報酬体系に変更

GHG排出量削減割合
GRESB評価
CDP評価
→ 各指標の達成度合いに応じて報酬を算出
↓
従来よりも減額となった分は、GHG排出量削減及び環境評価向上施策に活用

財務状況（2022年10月3日現在）

財務方針

本投資法人は強固なレンダーフォーメーションを維持・拡大するとともに、投資法人債の発行による資金調達手段の多様化、有利子負債に係る金利の固定化及び返済期限の長期化・分散化により、財務の安定性向上に努めています。本投資法人は、LTV（のれんを除く）を45%前後の水準でコントロールすることで、安定的な財務運営を図る方針です。

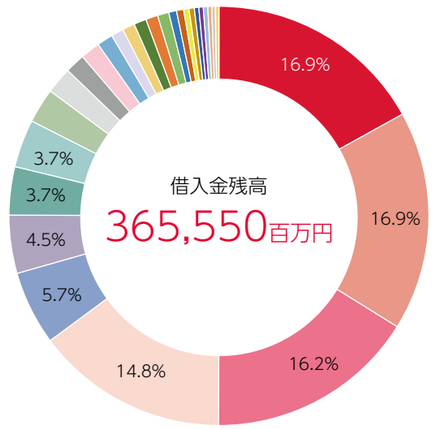
有利子負債の状況

（百万円）

有利子負債総額	407,550
（サステナブルファイナンス）	33,500
借入金総額	365,550
（グリーンローン）	10,500
投資法人債総額	42,000
（グリーンボンド）	15,000
（サステナビリティボンド）	4,000
（サステナビリティ・リンク・ボンド）	4,000
コミットメントライン	25,000

LTV（のれんを除く）	44.9%
LTV（のれんを含む）	42.3%
長期負債比率	87.6%
固定金利比率	98.4%
平均利率	0.67%
平均残存年数	4.7年

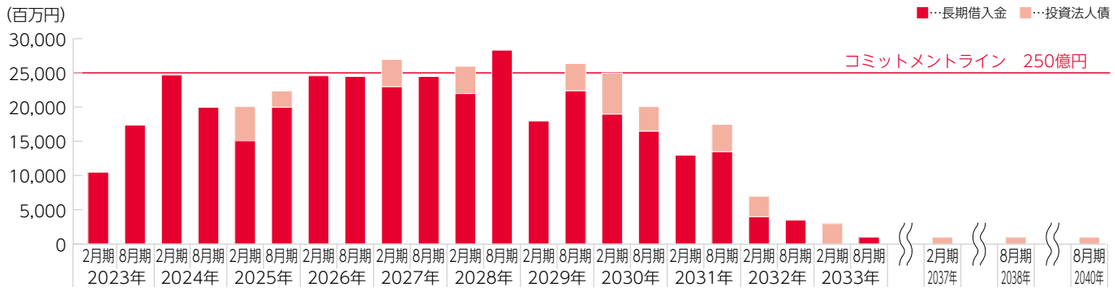
借入先内訳



（百万円）

三井住友信託銀行株式会社	61,900	株式会社西日本シティ銀行	3,500
株式会社三井住友銀行	61,900	第一生命保険株式会社	3,500
株式会社三菱UFJ銀行	59,050	株式会社千葉銀行	3,400
株式会社みずほ銀行	54,250	株式会社七十七銀行	3,200
株式会社日本政策投資銀行	20,900	株式会社中国銀行	2,200
農林中央金庫	16,400	株式会社伊予銀行	2,000
株式会社あおぞら銀行	13,600	株式会社京都銀行	1,500
株式会社りそな銀行	13,500	株式会社山梨中央銀行	1,500
みずほ信託銀行株式会社	9,800	株式会社静岡銀行	1,250
株式会社新生銀行	7,500	株式会社山口銀行	1,250
日本生命保険相互会社	5,600	株式会社京葉銀行	1,250
信金中央金庫	5,500	株式会社かんぽ生命保険	1,100
三井住友海上火災保険株式会社	4,500	太陽生命保険株式会社	1,000
株式会社福岡銀行	3,500	株式会社関西みらい銀行	1,000

返済期限の分散



主な保有物件

LB-060 | Dプロジェクト板橋新河岸

LM-006 | DPL流山Ⅲ

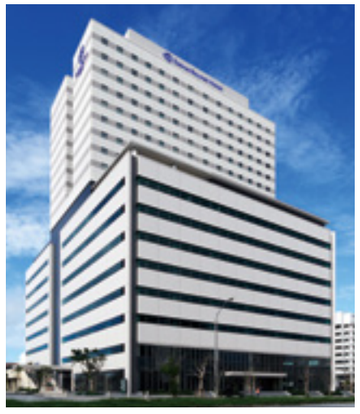
LM-003 | DPL北九州

RM-003 | クイズゲート浦和

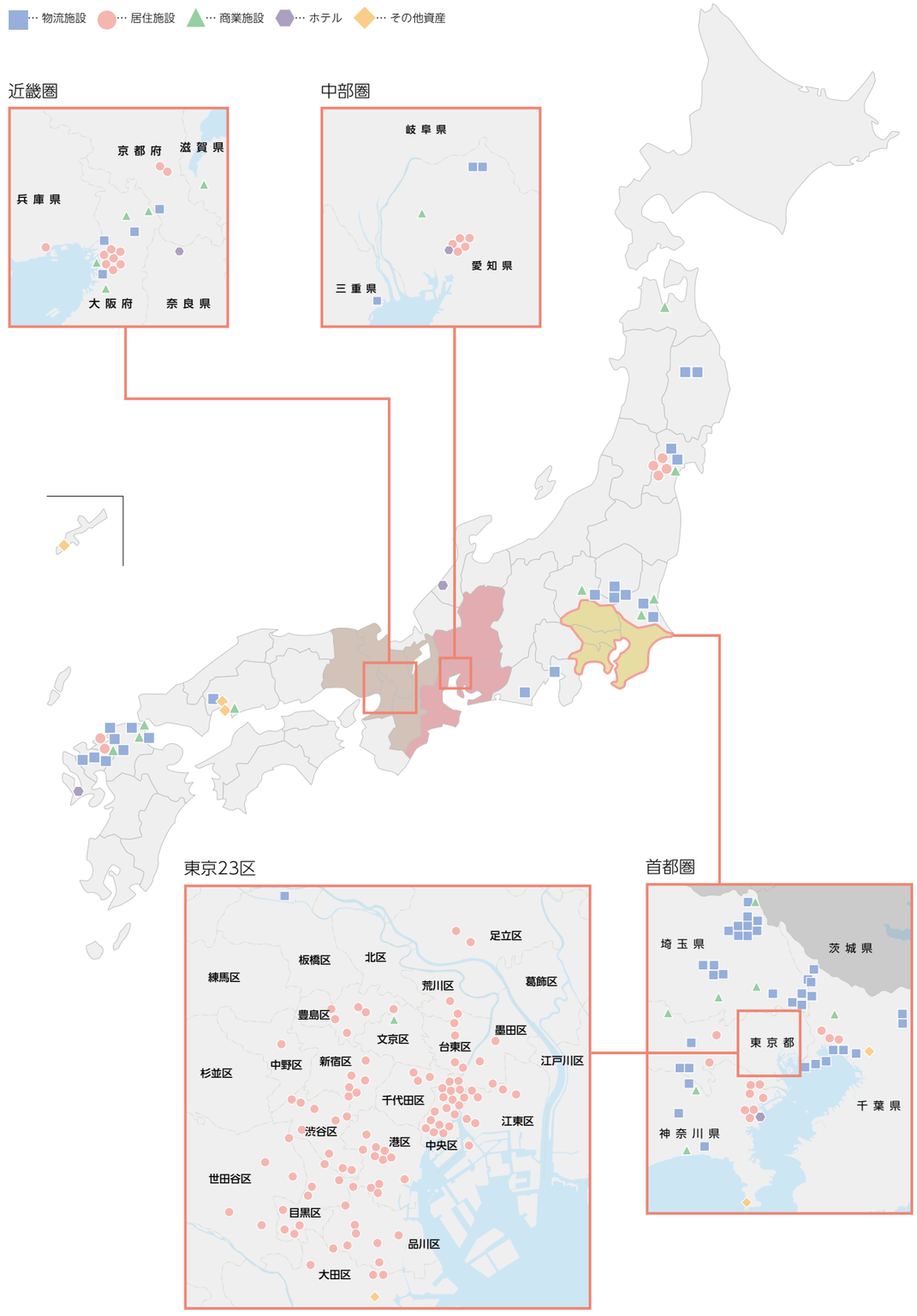
RE-110 | パシフィックロイヤルコート みなとみらい　アーバンタワー

HO-001 | ダイワロイネットホテル 横浜関内

OT-003 | 那覇新都心センタービル (ダイワロイネットホテル那覇おもろまち)



ポートフォリオマップ (2022年8月31日現在)



①資産運用の概況

(1)投資法人の運用状況等の推移

	単位	第29期 2020年８月	第30期 2021年２月	第31期 2021年８月	第32期 2022年２月	第33期 2022年８月
営業収益 (注１)	百万円	26,613	28,097	29,571	30,264	29,368
(うち不動産賃貸事業収益)	百万円	(26,613)	(27,260)	(27,362)	(28,928)	(29,368)
営業費用	百万円	15,039	15,525	16,455	16,854	16,707
(うち不動産賃貸事業費用)	百万円	(10,737)	(11,179)	(12,081)	(12,431)	(12,183)
営業利益	百万円	11,574	12,571	13,116	13,409	12,661
経常利益	百万円	9,936	11,099	11,619	11,685	11,050
当期純利益	百万円	9,936	11,098	11,619	11,685	11,049
総資産額	百万円	899,579	901,386	900,310	964,669	963,566
(対前期比)	%	(7.1)	(0.2)	(△0.1)	(7.1)	(△0.1)
純資産額	百万円	491,302	490,586	489,467	524,178	521,820
(対前期比)	%	(6.7)	(△0.1)	(△0.2)	(7.1)	(△0.4)
出資総額	百万円	231,766	231,766	231,766	268,042	268,042
発行済投資口の総口数	口	2,196,000	2,196,000	2,196,000	2,320,000	2,320,000
１口当たり純資産額	円	223,725	223,400	222,890	225,938	224,922
分配金総額	百万円	11,917	12,859	13,435	13,507	13,031
１口当たり分配金額	円	5,427	5,856	6,118	5,822	5,617
(うち１口当たり利益分配金)	円	(5,404)	(5,101)	(5,347)	(5,116)	(4,805)
(うち１口当たり利益超過分配金)	円	(23)	(755)	(771)	(706)	(812)
総資産経常利益率 (注２)	%	1.1	1.2	1.3	1.3	1.1
(年換算値)	%	(2.3)	(2.5)	(2.6)	(2.5)	(2.3)
自己資本利益率 (注３)	%	2.1	2.3	2.4	2.3	2.1
(年換算値)	%	(4.1)	(4.6)	(4.7)	(4.6)	(4.2)
自己資本比率	%	54.6	54.4	54.4	54.3	54.2
(対前期増減)		(△0.2)	(△0.2)	(△0.1)	(△0.0)	(△0.2)
配当性向	%	119.4	100.9	101.1	101.5	100.9
[その他参考情報]						
賃貸NOI (注４)	百万円	21,050	21,352	20,552	22,122	22,839
１口当たりFFO (注５)	円	7,789	7,982	7,594	7,746	8,061
FFO倍率 (注６)	倍	17.9	17.4	21.6	19.9	20.1
デット･サービス･カバレッジ･レシオ(注７)	倍	15.5	16.6	16.8	16.6	15.6
有利子負債額	百万円	376,558	378,558	378,558	407,550	407,550
総資産有利子負債比率 (注８)	%	41.9	42.0	42.0	42.2	42.3

(注１) 営業収益等には、消費税等は含まれていません。
(注２) 総資産経常利益率＝経常利益／（（期首総資産額＋期末総資産額）÷２）×100
(注３) 自己資本利益率＝当期純利益／（（期首純資産額＋期末純資産額）÷２）×100
(注４) 賃貸NOI＝不動産賃貸事業収益－不動産賃貸事業費用＋当期減価償却費
(注５) １口当たりFFO＝（当期純利益＋減価償却費＋のれん償却額＋投資法人債発行費償却＋商標権償却±不動産等売却損益±特別損益）／発行済投資口の総口数
(注６) FFO倍率＝期末投資口価格／年換算後１口当たりFFO
(注７) デット・サービス・カバレッジ・レシオ＝金利償却前当期純利益／支払利息
(注８) 総資産有利子負債比率＝期末有利子負債額／期末総資産額×100

(2)当期の資産の運用の経過

①投資法人の主な推移

大和ハウスリート投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、大和ハウス工業株式会社（以下「大和ハウス」といいます。）の100％子会社である大和ハウス・アセットマネジメント株式会社（以下「本資産運用会社」といいます。）をその資産運用会社とし、大和ハウスをスポンサーとする不動産投資信託（J-REIT）です。

本投資法人は、2006年３月22日、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）不動産投資信託証券市場に上場し、2010年４月１日にニューシティ・レジデンス投資法人（以下「NCR」といいます。）と合併（以下「NCRとの合併」といいます。）し、その後、2011年12月１日に大和ハウス・レジデンシャル投資法人（「大和ハウスリート投資法人」に商号変更をする前の同法人を、以下「旧DHI」といいます。）に商号変更し、投資対象を居住施設とする変更を行いました。

旧大和ハウスリート投資法人（2016年９月１日付で本投資法人と合併して解散した大和ハウスリート投資法人をいいます。以下「旧DHR」といいます。）は、大和ハウスの100％子会社である大和ハウス・リート・マネジメント株式会社をその資産運用会社として、2007年９月14日に設立され、物流施設と商業施設を投資対象とするREITとして、2012年11月28日に東京証券取引所不動産投資信託証券市場に上場しました。

旧DHI及び旧DHR（以下併せて「両投資法人」と総称します。）は2016年９月１日付で、旧DHIを吸収合併存続法人、旧DHRを吸収合併消滅法人とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行い、それまでの両投資法人の投資対象に加え、ホテル、オフィス等の新たな資産を投資対象とする総合型REITへと転換し、商号を「大和ハウス・レジデンシャル投資法人」から「大和ハウスリート投資法人」へ変更しました。

②当期の運用実績

当期における保有資産の運用実績は、期末稼働率の実績が99.7％となり、引き続き安定した賃貸事業収入を維持することができました。この結果、営業収益は、2022年２月期決算短信で公表した運用状況の予想（以下「②当期の運用実績」において、「運用状況の予想」といいます。）を243百万円上回る29,368百万円となりました。

一方、賃貸事業費用においては、燃料費高騰に伴い光熱費が増加しましたが、入居テナントと電力会社が直接契約しているBTS型物流施設等がポートフォリオの大半を占めるため、燃料費高騰の直接的な影響は限定的なものとなりました。この結果、営業利益は運用状況の予想を30百万円上回る12,661百万円となり、当期純利益は運用状況の予想を38百万円上回る11,049百万円となりました。

③資金調達の状況

本投資法人は、１）2022年４月１日に返済期限が到来した既存借入金3,500百万円の返済資金に充当するため、3,500百万円のリファイナンスを実施しました。２）2022年４月28日に返済期限が到来した既存借入金16,500百万円の返済資金に充当するため、16,500百万円のリファイナンスを実施しました。３）既存借入金4,000百万円の期限前弁済資金の一部に充当するため、2022年５月25日に第18回無担保投資法人債（サステナビリティ・リンク・ボンド）総額4,000百万円を発行しました。

この結果、本投資法人の当期末現在の有利子負債残高は前期と同額の407,550百万円（借入金残高365,550百万円、投資法人債残高42,000百万円）となり、当期末のLTV（のれんを含む）（注１）は42.3％、LTV（のれんを除く）（注２）は44.9％となりました。

（注１） 「LTV（のれんを含む）」は、以下の計算式により求めて記載しています。以下同じです。
LTV（のれんを含む）＝有利子負債（借入金＋投資法人債）の総額÷総資産（のれんを含む）×100
（注２） 「LTV（のれんを除く）」は、以下の計算式により求めて記載しています。以下同じです。
LTV（のれんを除く）＝有利子負債（借入金＋投資法人債）の総額÷総資産（のれんを除く）×100

また、本書の日付現在における本投資法人の格付の状況は以下のとおりです。

信用格付業者	格付対象	格付
株式会社格付投資情報センター（R&I）	発行体格付	AA－　安定的
株式会社日本格付研究所（JCR）	長期発行体格付	AA　安定的

④不動産評価額と帳簿価額との差額について

当期末時点での保有資産の不動産評価額合計は1,046,376百万円であり、帳簿価額との差額である含み益（注）の金額は195,760百万円となりました。

(注) 「含み益」とは、各期末現在における不動産鑑定評価額から帳簿価額（建設仮勘定及び信託建設仮勘定を除きます。）を控除した差額がプラスであることをいいます（差額がマイナスの場合には含み損）。以下同じです。なお、含み益は、物件の売却により必ず実現することが保証されているわけではありません。

⑤業績の概要

上記運用の結果、本投資法人の当期実績は、営業収益29,368百万円、営業利益12,661百万円、経常利益11,050百万円、当期純利益11,049百万円の計上となりました。分配方針に基づき、分配金総額は、当期純利益にのれん償却額1,982百万円を加算した13,032百万円のうち、以下の分配の内訳に記載する各種分配金の１口当たりの金額が１円未満となる端数部分を調整した金額の合計13,031百万円（投資口１口当たり5,617円）となりました。

なお、分配の内訳は、利益分配金として、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号、その後の改正を含みます。以下「投信法」といいます。）第136条第１項に定める利益11,147百万円（投資口１口当たり4,805円）、利益超過分配金として、一時差異等調整引当額1,839百万円（投資口１口当たり793円）、その他の利益超過分配金（出資の払い戻し）44百万円（投資口１口当たり19円）です。

⑥新投資口発行及び投資口売出し、資金の借入れ並びに国内不動産信託受益権の取得の中止

本投資法人は、2022年８月18日付で「新投資口発行及び投資口売出しに関するお知らせ」、「国内不動産信託受益権の取得に関するお知らせ」及び「資金の借入れ（グリーンローン及びシンジケーション方式のサステナビリティ・リンク・ローン）及び資金の借換えに関するお知らせ」の公表を行い、2022年８月24日付で、「新投資口発行及び投資口売出しに係る価格等の決定に関するお知らせ」にて新投資口発行及び投資口売出しに係る価格等の決定を公表し、新投資口発行及び投資口売出し、資金の借入れによる調達資金並びに自己資金を原資として物流施設４物件（総額37,950百万円）を2022年９月５日付で取得する準備を進めていました。

しかしながら、取得予定４物件のうち、DPLつくば谷田部、DPL広島観音及びDPL沖縄豊見城Ⅰの賃借人である日本ロジステック株式会社が2022年８月30日に東京地方裁判所へ民事再生法の適用を申請したことが判明し、これに伴う影響が見通せない状況にあること等を考慮し、2022年８月31日付で新投資口発行及び投資口売出し、資金の借入れ、並びに国内不動産信託受益権の取得を中止することを決定しました。

(3)増資等の状況

当期末までの最近５年間における発行済投資口の総口数及び出資総額の増減は以下のとおりです。

年月日	摘要	発行済投資口の総口数（口）		出資総額（百万円）		備考
		増減数	残　高	増減額	残　高	
2018年３月19日	公募増資	222,000	1,912,000	51,607	159,743	（注１）
2018年４月13日	第三者割当増資	15,000	1,927,000	3,486	163,230	（注２）
2019年３月１日	公募増資	138,000	2,065,000	32,879	196,110	（注３）
2019年３月26日	第三者割当増資	10,000	2,075,000	2,382	198,492	（注４）
2020年３月２日	公募増資	121,000	2,196,000	33,273	231,766	（注５）
2021年９月１日	公募増資	115,000	2,311,000	33,643	265,409	（注６）
2021年９月28日	第三者割当増資	9,000	2,320,000	2,632	268,042	（注７）

（注１）１口当たり発行価格239,806円（発行価額232,465円）にて、新規物件の取得資金の調達等を目的として公募により投資口を発行しました。
（注２）１口当たり発行価額232,465円にて、新規物件の取得資金の調達等を目的として投資口を追加発行しました。
（注３）１口当たり発行価格245,784円（発行価額238,260円）にて、新規物件の取得資金の調達等を目的として公募により投資口を発行しました。
（注４）１口当たり発行価額238,260円にて、新規物件の取得資金の調達等を目的として投資口を追加発行しました。
（注５）１口当たり発行価格283,670円（発行価額274,986円）にて、新規物件の取得資金の調達等を目的として公募により投資口を発行しました。
（注６）１口当たり発行価格301,791円（発行価額292,552円）にて、新規物件の取得資金の調達等を目的として公募により投資口を発行しました。
（注７）１口当たり発行価額292,552円にて、新規物件の取得資金の調達等を目的として投資口を追加発行しました。
（注８）投信法第94条において準用する会社法第308条第２項の規定により議決権を有しない投資口（自己保有投資口）又は投資信託及び投資法人に関する法律施行規則（平成12年総理府令第129号。その後の改正を含みます。以下「投信法施行規則」といいます。）第160条の規定により議決権を有しない投資口（相互保有投資口）はありません。

【投資証券の取引所価格の推移】

本投資法人の投資証券が上場する東京証券取引所不動産投資信託証券市場における期別の最高・最低・期初・期末価格（終値）は以下のとおりです。

期	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	2020年８月	2021年２月	2021年８月	2022年２月	2022年８月
最　高	286,500円	298,300円	340,000円	353,000円	335,500円
最　低	181,100円	240,600円	272,100円	309,000円	290,000円
期　初	278,500円	271,900円	279,300円	329,000円	315,000円
期　末	277,000円	279,600円	325,500円	311,500円	322,000円

(4)分配金等の実績

当期については、当期純利益11,049,780,436円にのれん償却額1,982,226,586円を加算した金額13,032,007,022円のうち、以下の分配の内訳に記載する各種分配金の投資口１口当たりの金額が１円未満となる端数部分を調整した金額の合計13,031,440,000円を分配することとし、投資口１口当たりの分配金を5,617円としました。分配の内訳については、利益分配金として11,147,600,000円（１口当たり4,805円）、利益超過分配金のうち、一時差異等調整引当額として1,839,760,000円（１口当たり793円）、その他の利益超過分配金として44,080,000円（１口当たり19円）を分配することとしました。

	第29期 自 2020年３月１日 至 2020年８月31日	第30期 自 2020年９月１日 至 2021年２月28日	第31期 自 2021年３月１日 至 2021年８月31日	第32期 自 2021年９月１日 至 2022年２月28日	第33期 自 2022年３月１日 至 2022年８月31日
当期未処分利益総額	9,936,041千円	11,877,987千円	12,295,795千円	12,238,902千円	11,419,562千円
利益留保額（注）	779,267千円	676,191千円	553,783千円	369,782千円	271,962千円
金銭の分配金総額	11,917,692千円	12,859,776千円	13,435,128千円	13,507,040千円	13,031,440千円
（１口当たり分配金）	(5,427円)	(5,856円)	(6,118円)	(5,822円)	(5,617円)
うち利益分配金総額	11,867,184千円	11,201,796千円	11,742,012千円	11,869,120千円	11,147,600千円
（１口当たり利益分配金）	(5,404円)	(5,101円)	(5,347円)	(5,116円)	(4,805円)
うち出資払戻総額	50,508千円	1,657,980千円	1,693,116千円	1,637,920千円	1,883,840千円
（１口当たり出資払戻額）	(23円)	(755円)	(771円)	(706円)	(812円)
出資払戻総額のうち一時差異等調整引当額からの分配金総額	50,508千円	1,657,980千円	1,693,116千円	1,637,920千円	1,839,760千円
（１口当たり出資払戻額のうち１口当たり一時差異等調整引当額分配金）	(23円)	(755円)	(771円)	(706円)	(793円)
出資払戻総額のうち税法上の出資等減少分配からの分配金総額	－	－	－	－	44,080千円
（１口当たり出資払戻額のうち税法上の出資等減少分配からの分配金）	(－)	(－)	(－)	(－)	(19円)

（注）利益留保額には、次期繰越利益を記載しています。

(5)今後の運用方針及び対処すべき課題

①投資環境

当期の日本経済は、コロナ禍から景気が持ち直していくことが期待される中、2022年４～６月期の実質GDP（２次速報値）は前期比0.9％増（年率3.5％増）と、３四半期連続のプラス成長となっています。一方で、新型コロナウイルス感染症の変異株による感染再拡大や、ウクライナ情勢を受けた世界経済に対する地政学的不確実性の高まり、資源価格の高騰等、今後の経済活動に与える影響を注視する必要があるものと考えられます。

J-REIT市場においては、８月末の東証REIT指数は2,033ポイントとなりました。また、国内の金融市場は概ね落ち着いた動きとなっているものの、世界的に金利が上昇傾向にあり、円安の進行といった為替動向等、金融資本市場の変動による影響に留意する必要があるものと考えられます。

また、不動産売買市場については、新型コロナウイルス感染症の影響はアセットタイプごとに異なるものの、新型コロナウイルス感染症の影響を受けにくいとされる物流施設や賃貸住宅は引き続き好調な一方、コロナ禍の影響を直接受けている都心型商業施設やホテル等においても、コロナ禍が終息して不動産売買市場が正常化することを見越す傾向も見受けられます。日銀が従来の金融緩和政策を維持していることを背景に、国内外の不動産投資家の物件取得意欲は依然として旺盛であり、優良物件の期待利回りは低水準で推移しています。

②今後の運用方針及び対処すべき課題について

（ａ）成長戦略について

本投資法人は、本合併に伴う総合型REITへの転換により、幅広いアセットタイプの物件取得の機会が拡大したことを契機として、資産規模の着実な成長を図るとともに、長期的な安定収益を確保することにより投資主価値の最大化を目指しています。

本投資法人のポートフォリオは、総合型REITとしてリスク・リターンの特徴が異なる多様な資産が含まれており、本書の日付現在、保有資産は高い稼働率を維持しています。多様な資産への投資により、ポートフォリオの分散が進展するとともにテナン

ト集中リスクが低減し、ポートフォリオの収益性及びキャッシュ・フローの安定性の更なる向上を図ることができると本投資法人は考えています。

本投資法人は、主に大和ハウスグループのパイプラインから、投資主価値向上に資する資産を厳選して取得しており、今後も厳選投資の方針を維持する予定です。

また、継続的な物件入替を通じて、ポートフォリオの質の向上を図り、投資主価値向上の実現を目指します。

(ｂ)ESGに関する取り組みについて

大和ハウスグループでは、「共に創る。共に生きる。」を基本姿勢とし、人・街・暮らしの価値共創グループとして、ステークホルダーとの信頼関係を構築して事業を通じて社会に貢献すること、並びに、環境負荷“ゼロ”に挑戦してサステナブルな社会の実現を目指しています。

本資産運用会社は、本投資法人の資産運用会社として、大和ハウスグループの基本姿勢を共有し、不動産投資運用業務に環境（Environmental）・社会（Social）・ガバナンス（Governance）への配慮を組み込むことが、本投資法人の基本方針である中長期にわたる安定した収益の確保と資産の着実な成長に資すると考えており、「サステナビリティ方針」を策定し、同方針に基づいて、不動産の投資運用を行います。

また、本資産運用会社は、資産運用業務における省エネルギー、温室効果ガス排出削減等を重要な環境課題として認識して個別のポリシーを設け、環境負荷の低減を図っています。

本投資法人は、2030年度及び2050年度までの温室効果ガス（GHG）排出削減目標を策定し、これらの目標が、パリ協定が求める水準と整合し科学的な根拠に基づくものであるとして、2022年２月及び８月にSBT（注）イニシアティブによる認証をJ-REITとして初めて取得しています。

（注）「SBT」とは、Science Based Targets（科学的根拠に基づいた排出削減目標）をいいます。

(ｃ)分配方針について

本投資法人は、2017年２月期より分配方針の一部を変更し、のれん償却額相当額を当期純利益に上乗せして分配する方針とし、のれん償却額相当額の利益超過分配（一時差異等調整引当額の分配及びその他の利益超過分配）を行います。

また、物件売却に伴い所得超過税会不一致が発生し、導管性要件を満たす必要がある場合には、追加的に利益超過分配（一時差異等調整引当額の分配）を行い、法人税等の発生を軽減する予定です。

ただし、不動産等売却益等の特別な利益が発生した場合は、不動産等売却益等の一部に相当する金額を、上記のれん償却額相当額の利益超過分配のうち、その他の利益超過分配から減額する場合があります。

本投資法人は、利益超過分配（一時差異等調整引当額の分配及びその他の利益超過分配）の実施により、分配金水準が本合併に伴うのれん償却の影響を受けないようにするとともに、中長期的な分配金の安定化（注）を目指す方針です。

(注) 本投資法人は、上記分配方針に基づき分配金の安定化を目指す方針ですが、分配金の分配及びその額を保証又は約束するものではありません。

③財務戦略

本投資法人は、中長期にわたる安定的な収益の確保と運用資産の着実な成長並びに効率的な運用及び運用の安定性に資するため、計画的かつ機動的な財務戦略を立案し、実行することを基本方針とします。

本投資法人は、強固なレンダーフォーメーションを維持・拡大するとともに、投資法人債の発行による資金調達手段の多様化に取り組み、有利子負債の金利の長期固定化及び返済期限の分散化を推進し、財務基盤の安定性の向上に努めます。

(6)決算期後に生じた重要な事実

資金の借入れ

本投資法人は、2022年９月９日に返済期限が到来した長期借入金1,000百万円、2022年９月28日に返済期限が到来した長期借入金4,000百万円及び2022年10月３日に返済期限が到来した長期借入金3,000百万円の返済資金として、以下の借入れを実施しました。

借入先	借入金額（百万円）	利率	借入日	返済期限	返済方法	担保
日本生命保険相互会社	1,000	0.50848%（固定金利）	2022年９月９日	2027年１月29日	期限一括弁済	無担保無保証
三井住友信託銀行株式会社 株式会社三井住友銀行 株式会社三菱ＵＦＪ銀行 株式会社みずほ銀行	4,000	0.9639%（固定金利）	2022年９月28日	2031年９月30日	期限一括弁済	無担保無保証
株式会社三井住友銀行 株式会社みずほ銀行 農林中央金庫	3,000	0.8733%（固定金利）	2022年10月３日	2030年９月30日	期限一括弁済	無担保無保証

②投資法人の概況

(1)出資の状況

	単位	第29期 2020年８月31日現在	第30期 2021年２月28日現在	第31期 2021年８月31日現在	第32期 2022年２月28日現在	第33期 2022年８月31日現在
発行可能投資口総口数	口	8,000,000	8,000,000	8,000,000	8,000,000	8,000,000
発行済投資口の総口数	口	2,196,000	2,196,000	2,196,000	2,320,000	2,320,000
出資総額	千円	231,766,153	231,766,153	231,766,153	268,042,601	268,042,601
投資主数	人	18,024	19,059	17,839	18,264	17,915

(2)投資口に関する事項

2022年８月31日現在の主要な投資主は、以下のとおりです。

氏名又は名称	所有投資口数（口）	発行済投資口の総口数に対する所有投資口数の割合（%）(注)
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	495,777	21.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	361,851	15.6
大和ハウス工業株式会社	191,200	8.2
野村信託銀行株式会社（投信口）	93,039	4.0
SSBTC　CLIENT　OMNIBUS　ACCOUNT	45,685	2.0
ステート　ストリート　バンク　ウェスト　クライアント　トリーティー　505234	44,471	1.9
みずほ証券株式会社	39,796	1.7
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	37,828	1.6
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	32,460	1.4
日本証券金融株式会社	31,750	1.4
合　計	1,373,857	59.2

(注) 小数第２位を四捨五入して記載しています。

(3)役員等に関する事項

本投資法人の役員等は、以下のとおりです。

役職名	役員等の氏名又は名称	主な兼職等	当該営業期間における役職ごとの報酬の総額（千円）
執行役員	浅田　利春	－	2,460
監督役員	石川　浩司	大原法律事務所　弁護士 株式会社日本エム・ディ・エム　社外取締役	2,100
	小粥　純子	東北大学大学院経済学研究科（会計大学院）　教授 小粥純子公認会計士事務所　公認会計士 竹内絢子税理士事務所　税理士 日本調理機株式会社　社外取締役監査等委員 株式会社日新　社外取締役監査等委員 株式会社セレス　社外取締役監査等委員 株式会社民間資金等活用事業推進機構　社外監査役 株式会社商工組合中央金庫　社外監査役	2,100
会計監査人	EY新日本有限責任監査法人	－	21,100

(注１) 執行役員及び監督役員は、いずれも本投資法人の投資口を自己又は他人の名義で所有していません。また、監督役員は上記記載以外の他の法人の役員である場合がありますが、上記を含めていずれも本投資法人と利害関係はありません。

(注２) 会計監査人の解任については、投信法の定めに従い、また、不再任については、監査の品質、監査報酬額等その他諸般の事情を勘案して、本投資法人の役員会において検討します。

(注３) 会計監査人への報酬のうち、3,600千円はコンフォートレター作成業務に係る報酬です。

(4)役員等賠償責任保険契約に関する事項

本投資法人が締結する役員等賠償責任保険契約は、以下のとおりです。

被保険者の範囲	保険契約の内容の概要
執行役員及び監督役員	（填補の対象とされる保険事故の概要） 被保険者がその地位に基づき行った行為に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等が填補されることになります。 （保険料の負担割合） 全額を本投資法人が負担しています。 （職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置） 犯罪行為又は法令に違反することを認識しながら行った行為等に係る被保険者の被る損害等は、補償の対象外としています。

(5)資産運用会社、資産保管会社及び一般事務受託者

業務区分	名　　称
資産運用会社	大和ハウス・アセットマネジメント株式会社
資産保管会社	三井住友信託銀行株式会社
一般事務受託者	三井住友信託銀行株式会社
投資主名簿等管理人・特別口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社
投資法人債に関する一般事務受託者	三井住友信託銀行株式会社、株式会社三菱ＵＦＪ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社りそな銀行

③投資法人の運用資産の状況

(1)本投資法人の資産の構成

本投資法人の資産の構成は以下のとおりです。

資産の種類	用途	地域（注１）		第32期（2022年２月28日現在） 保有総額（百万円）（注２）	第32期 対総資産比率（%）（注３）	第33期（2022年８月31日現在） 保有総額（百万円）（注２）	第33期 対総資産比率（%）（注３）
不動産	居住施設	三大都市圏	首都圏	23,468	2.4	23,412	2.4
			中部圏	889	0.1	886	0.1
			近畿圏	13,123	1.4	13,077	1.4
		その他		3,317	0.3	3,296	0.3
	商業施設	その他		1,471	0.2	1,471	0.2
	小　計			42,269	4.4	42,144	4.4
不動産を信託財産とする信託の受益権	物流施設	三大都市圏	首都圏	331,599	34.4	330,108	34.3
			中部圏	15,373	1.6	15,283	1.6
			近畿圏	22,252	2.3	22,097	2.3
		その他		86,275	8.9	85,626	8.9
	居住施設	三大都市圏	首都圏	164,682	17.1	163,696	17.0
			中部圏	5,745	0.6	5,684	0.6
			近畿圏	5,924	0.6	5,910	0.6
		その他		1,107	0.1	1,094	0.1
	商業施設	三大都市圏	首都圏	31,957	3.3	31,838	3.3
			中部圏	2,390	0.2	2,390	0.2
			近畿圏	22,937	2.4	22,817	2.4
		その他		62,360	6.5	62,275	6.5
	ホテル	三大都市圏	首都圏	4,668	0.5	4,646	0.5
			中部圏	5,418	0.6	5,381	0.6
			近畿圏	1,423	0.1	1,415	0.1
		その他		8,160	0.8	8,104	0.8
	その他	三大都市圏	首都圏	3,195	0.3	3,165	0.3
		その他		37,395	3.9	37,134	3.9
	小　計			812,867	84.3	808,671	83.9
預金・その他の資産				109,532	11.4	112,750	11.7
資産総額　計				964,669	100.0	963,566	100.0

（注１）「地域」に記載されている「三大都市圏」とは、首都圏（東京都、神奈川県、埼玉県及び千葉県をいいます。）、中部圏（愛知県、岐阜県及び三重県をいいます。）及び近畿圏（大阪府、京都府、兵庫県、奈良県及び滋賀県をいいます。）をいいます。以下同じです。

（注２）「保有総額」は、各期末日（2022年２月28日及び2022年８月31日）現在の貸借対照表計上額（不動産及び不動産を信託財産とする信託の受益権（以下「信託不動産」又は「不動産信託受益権」ということがあります。）については、取得価格（取得に伴う付帯費用を含みます。）から、減価償却累計額を控除した金額）を百万円未満を切り捨てて記載しています。なお、「取得価格」とは、別途注記する場合を除き、本投資法人の保有資産に係る各売買契約に記載された売買金額（取得に係る諸費用、公租公課等の精算金、消費税等及び借地差入保証金等を含んでいません。）をいいます。ただし、NCRが保有していた物件については、NCRとの合併時の受入価格である2010年２月期末現在の鑑定評価額、旧DHRが保有していた物件については、旧DHRとの合併時の受入価格である2016年８月期末現在の鑑定評価額によります。以下同じです。

（注３）「対総資産比率」は、小数第２位を四捨五入して記載しています。

(2)主要な保有資産

2022年８月31日現在、本投資法人が保有する主要な資産（期末帳簿価額上位10物件）の概要は以下のとおりです。

不動産等の名称	帳簿価額 (百万円) (注１)	賃貸可能面積 (㎡) (注２)	賃貸面積 (㎡) (注３)	稼働率 (%) (注４)	対総賃貸事業 収入比率(%) (注５)	主たる用途
イーアスつくば	33,787	138,900.39	138,900.39	100.0	3.7	商業施設
DPL流山Ⅰ	32,089	124,489.93	124,489.93	100.0	(注６)	物流施設
DPL流山Ⅲ	31,877	106,859.16	106,859.16	100.0	(注６)	物流施設
GRANODE広島	28,321	29,924.46	29,781.85	99.5	3.4	その他資産
Dプロジェクト浦安Ⅱ	25,259	72,320.01	72,320.01	100.0	(注６)	物流施設
DPL三郷	16,225	55,864.47	55,864.47	100.0	(注６)	物流施設
Dプロジェクト平塚	15,130	65,272.52	65,272.52	100.0	(注６)	物流施設
Dプロジェクト八王子	14,711	62,394.17	62,394.17	100.0	(注６)	物流施設
DPL福岡糟屋	12,754	73,754.20	73,754.20	100.0	(注６)	物流施設
Dプロジェクト板橋新河岸	12,314	33,763.46	33,763.46	100.0	(注６)	物流施設
合　　計	222,472	763,542.77	763,400.16	100.0	23.0	－

(注１)「帳簿価額」は、2022年８月31日現在の貸借対照表計上額（不動産及び信託不動産については、取得価格（取得に伴う付帯費用を含みます。）から、減価償却累計額を控除した金額）を百万円未満を切り捨てて記載しています。
(注２)「賃貸可能面積」は、各不動産又は各信託不動産に係る建物（ただし、底地物件については、土地）の賃貸が可能な面積であり、2022年８月31日現在における各不動産又は各信託不動産に係る賃貸借契約書又は建物図面等に基づき賃貸が可能と本投資法人が考える面積を記載しています。なお、各不動産が共有され又は信託受益権が準共有されている場合、当該不動産全体の賃貸可能面積に本投資法人が保有する共有持分又は不動産信託受益権の準共有持分の持分割合を乗じて記載しています。
(注３)「賃貸面積」は、賃貸可能面積のうち、2022年８月31日現在における各不動産又は各信託不動産に係る賃貸借契約書に表示された賃貸面積を記載しています。ただし、マスターリース会社とパススルー型マスターリース契約が締結されている場合、2022年８月31日現在における各不動産又は各信託不動産についてマスターリース会社とエンドテナントとの間で締結されている各転貸借契約書に表示されたエンドテナントの賃貸面積を記載しています。なお、各不動産又は各信託不動産に係る賃貸借契約書においては、延床面積に含まれない部分が賃貸面積に含まれて表示されている場合があるため、賃貸面積が延床面積を上回る場合があります。特に、物流施設において庇部分が賃貸面積に含まれる場合、賃貸面積が延床面積を大幅に上回る場合があります。なお、各不動産が共有され又は信託受益権が準共有されている場合、当該不動産全体の賃貸面積に本投資法人が保有する共有持分又は不動産信託受益権の準共有持分の持分割合を乗じて記載しています。
(注４)「稼働率」は、2022年８月31日現在における各資産の稼働率（賃貸可能面積に占める賃貸面積の割合）を、小数第２位を四捨五入して記載しています。
(注５)「対総賃貸事業収入比率」は、各不動産又は各信託不動産の賃貸事業収入のポートフォリオ全体の賃貸事業収入に対する割合を、小数第２位を四捨五入して記載しています。
(注６)賃借人の承諾が得られていないため、開示していません。

(3)不動産等組入資産明細

本投資法人の2022年８月31日現在における保有資産（不動産及び信託不動産等）の明細は以下のとおりです。

用途	不動産等の名称	所在地 (注１)	所有形態	賃貸可能面積 (㎡) (注２)	期末算定価額 (百万円) (注３)	帳簿価額 (百万円) (注４)
物流施設	Dプロジェクト町田	東京都町田市小山ヶ丘二丁目１番地６	信託不動産	50,490.39	10,800	9,144
	Dプロジェクト八王子	東京都八王子市南大沢三丁目21番地１	信託不動産	62,394.17	18,000	14,711
	Dプロジェクト愛川町	神奈川県愛甲郡愛川町中津字桜台4020番地12	信託不動産	14,240.84	4,680	3,634
	Dプロジェクト浦安Ⅰ	千葉県浦安市千鳥12番地１	信託不動産	36,515.81	10,400	9,124
	Dプロジェクト浦安Ⅱ	千葉県浦安市千鳥11番地５	信託不動産	72,320.01	29,000	25,259
	Dプロジェクト茜浜	千葉県習志野市茜浜三丁目２番８号	信託不動産	11,663.39	3,240	2,914
	Dプロジェクト野田	千葉県野田市二ツ塚字溜井１番地１	信託不動産	29,232.53	7,070	6,050
	Dプロジェクト犬山	愛知県犬山市字高根洞５番地５	信託不動産	54,197.80	12,790	10,157
	Dプロジェクト寝屋川	大阪府寝屋川市点野二丁目24番12号	信託不動産	11,151.51	6,900	5,688
	Dプロジェクト盛岡	岩手県滝沢市大釜風林３番地18	信託不動産	9,558.32	1,210	1,176
	Dプロジェクト土浦	茨城県土浦市本郷字原山20番地29	信託不動産	17,448.86	3,760	3,107
	Dプロジェクト福岡宇美	福岡県糟屋郡宇美町大字井野字野口384番地15	信託不動産	24,729.56	5,330	4,012
	Dプロジェクト鳥栖	佐賀県鳥栖市姫方町字蓮原1624番地	信託不動産	17,858.01	6,620	5,210
	Dプロジェクト久喜Ⅰ	埼玉県久喜市菖蒲町菖蒲字太皷田6004番地２	信託不動産	22,708.72	4,780	3,661
	Dプロジェクト久喜Ⅱ	埼玉県久喜市菖蒲町三箇字餅面6201番地１	信託不動産	50,490.00	9,680	7,483
	Dプロジェクト川越Ⅰ	埼玉県川越市芳野台三丁目２番地３	信託不動産	16,150.88	4,230	3,335
	Dプロジェクト川越Ⅱ	埼玉県川越市芳野台三丁目２番地４	信託不動産	19,872.00	5,880	4,593
	DPL犬山	愛知県犬山市大字羽黒新田字中平塚１番地８	信託不動産	21,628.50	4,610	3,677
	Dプロジェクト福岡箱崎	福岡県福岡市東区箱崎ふ頭五丁目２番地１	信託不動産	34,710.80	5,000	4,095
	Dプロジェクト久喜Ⅲ	埼玉県久喜市菖蒲町菖蒲字太皷田6004番地１	信託不動産	26,937.41	9,230	7,091
	Dプロジェクト久喜Ⅳ	埼玉県久喜市菖蒲町三箇字餅面6201番地５	信託不動産	26,460.00	6,600	5,128
	Dプロジェクト久喜Ⅴ	埼玉県久喜市菖蒲町三箇字餅面6201番地６	信託不動産	47,320.89	11,500	7,735
	Dプロジェクト久喜Ⅵ	埼玉県久喜市清久町48番地３	信託不動産	29,244.66	6,100	4,750
	Dプロジェクト八潮	埼玉県八潮市大字新町50番地１	信託不動産	21,965.04	7,210	6,210
	Dプロジェクト西淀川	大阪府大阪市西淀川区中島二丁目７番48号	信託不動産	39,584.80	12,400	9,569
	Dプロジェクト松戸	千葉県松戸市上本郷字西之小田700番地３	信託不動産	26,776.67	8,480	7,004
	Dプロジェクトひびき灘	福岡県北九州市若松区響町三丁目１番地５	信託不動産	23,933.75	2,230	1,915
	Dプロジェクト盛岡Ⅱ	岩手県滝沢市大釜風林３番15号	信託不動産	4,481.00	1,320	1,189
	Dプロジェクト川越Ⅲ	埼玉県川越市芳野台二丁目８番地55	信託不動産	39,572.32	8,570	6,766
	Dプロジェクト加須	埼玉県加須市大桑二丁目16番地１	信託不動産	18,437.60	3,920	3,150
	Dプロジェクト浦安Ⅲ	千葉県浦安市千鳥12番１号	信託不動産	39,441.32	10,100	8,390
	Dプロジェクト富里	千葉県富里市美沢７番地２	信託不動産	36,113.25	5,720	4,632
	Dプロジェクト京田辺	京都府京田辺市甘南備台三丁目50番地１	信託不動産	10,965.68	4,070	3,353
	Dプロジェクト仙台泉	宮城県仙台市泉区明通二丁目９番地１	信託不動産	10,764.05	1,690	1,402
	Dプロジェクト小山	栃木県小山市大字梁字愛宕2333番地34	信託不動産	14,106.91	2,120	1,866
	Dプロジェクト佐野	栃木県佐野市西浦町570番地９	信託不動産	15,668.44	1,920	1,636
	Dプロジェクト館林	群馬県館林市下早川田町字内屋110番地８	信託不動産	13,521.56	3,400	2,878
	Dプロジェクト掛川	静岡県掛川市逆川字大薮653番地14	信託不動産	39,341.44	6,370	5,640
	Dプロジェクト広島西風	広島県広島市安佐南区伴西二丁目２番１号	信託不動産	19,004.72	4,340	3,591
	Dプロジェクト鳥栖Ⅱ	佐賀県鳥栖市姫方町字蓮原1621番地	信託不動産	13,012.50	2,050	1,568
	Dプロジェクト川越Ⅳ	埼玉県川越市芳野台三丁目２番地１	信託不動産	24,684.47	6,290	5,402
	Dプロジェクト久喜Ⅶ	埼玉県久喜市菖蒲町菖蒲字太皷田6004番地３	信託不動産	3,225.46	1,250	1,016
	Dプロジェクト千葉北	千葉県千葉市稲毛区長沼町461番地１	信託不動産	24,368.86	8,890	7,398
	Dプロジェクト松戸Ⅱ	千葉県松戸市上本郷字西之小田700番地１	信託不動産	25,305.82	9,320	7,884
	Dプロジェクト富里Ⅱ	千葉県富里市美沢１番地６	信託不動産	40,870.56	7,710	6,527
	Dプロジェクト大阪平林	大阪府大阪市住之江区平林北二丁目６番15号	信託不動産	22,485.08	4,290	3,486
	Dプロジェクト仙台泉Ⅱ	宮城県仙台市泉区明通三丁目１番地１	信託不動産	39,580.46	8,010	6,834
	Dプロジェクト上三川	栃木県河内郡上三川町大字多功字南原2568番地１	信託不動産	52,239.75	6,570	7,487
	Dプロジェクト富士	静岡県富士市大渕字城山2261番地６	信託不動産	23,795.40	3,780	3,388
	Dプロジェクト鳥栖Ⅲ	佐賀県鳥栖市弥生が丘三丁目１番地３	信託不動産	65,215.07	10,200	8,671
	Dプロジェクト北八王子Ⅰ	東京都八王子市石川町2969番地２	信託不動産	16,523.82	4,790	4,211
	Dプロジェクト北八王子Ⅱ	東京都八王子市石川町2969番地18	信託不動産	21,402.20	6,440	5,594
	Dプロジェクト北八王子Ⅲ	東京都八王子市石川町2969番地19	信託不動産	26,275.05	8,320	7,161
	Dプロジェクト板橋新河岸	東京都板橋区新河岸一丁目２番２号	信託不動産	33,763.46	14,000	12,314
	Dプロジェクト相模原	神奈川県相模原市中央区宮下一丁目２番31号	信託不動産	16,599.30	4,390	3,782
	Dプロジェクト久喜Ⅷ	埼玉県久喜市清久町49番地３	信託不動産	29,410.54	6,800	5,900
	Dプロジェクト四日市	三重県四日市市中村町1947番14	信託不動産	6,185.46	1,590	1,449
	Dプロジェクト茨城石岡	茨城県石岡市柏原６番４	信託不動産	24,493.54	4,380	3,906
	Dプロジェクト和光A	埼玉県和光市新倉五丁目７番５号	信託不動産	39,258.06	11,800	10,723
	Dプロジェクト平塚	神奈川県平塚市大神字笠張439番地１	信託不動産	65,272.52	15,800	15,130
	DPL三郷	埼玉県三郷市インター南一丁目３番地５	信託不動産	55,864.47	19,700	16,225
	DPL福岡糟屋	福岡県糟屋郡粕屋町大字内橋字三十六642番地１	信託不動産	73,754.20	16,300	12,754
	DPL北九州	福岡県北九州市小倉南区曽根北町５番14号	信託不動産	26,672.98	3,830	3,289
	DPL流山Ⅰ	千葉県流山市西深井字種井下1374番地１	信託不動産	124,489.93	35,900	32,089
	DPL新習志野	千葉県習志野市茜浜一丁目７番１号	信託不動産	12,686.32	6,570	5,893
	DPL流山Ⅲ	千葉県流山市西深井字早稲田1597番地１	信託不動産	106,859.16	34,800	31,877
	物流施設　小計			2,095,298.05	535,040	452,916

用途	不動産等の名称	所在地（注１）	所有形態	賃貸可能面積（㎡）（注２）	期末算定価額（百万円）（注３）	帳簿価額（百万円）（注４）
居住施設	クイズ恵比寿	東京都渋谷区恵比寿四丁目３番１号	信託不動産	5,230.39	10,400	7,342
	カスタリア麻布十番七面坂	東京都港区麻布十番二丁目７番５号	信託不動産	3,492.93	4,930	4,088
	カスタリア芝公園	東京都港区芝三丁目32番10号	信託不動産	2,707.51	2,740	2,370
	カスタリア銀座	東京都中央区銀座一丁目14番13号	信託不動産	2,226.42	2,660	2,259
	カスタリア広尾	東京都港区西麻布三丁目13番３号	信託不動産	1,621.59	2,260	2,018
	カスタリア日本橋	東京都中央区日本橋兜町11番２号	信託不動産	1,458.73	1,350	1,059
	カスタリア八丁堀	東京都中央区八丁堀三丁目27番５号	信託不動産	2,969.57	2,660	2,057
	カスタリア麻布十番	東京都港区麻布十番二丁目10番１号	信託不動産	2,400.00	3,080	2,757
	カスタリア麻布十番Ⅱ	東京都港区麻布十番二丁目21番２号	信託不動産	2,094.58	2,820	2,492
	カスタリア新宿夏目坂	東京都新宿区喜久井町10番地１	信託不動産	1,917.62	1,790	1,758
	カスタリア銀座Ⅱ	東京都中央区銀座一丁目23番４号	信託不動産	1,817.56	2,040	1,609
	カスタリア渋谷櫻丘	東京都渋谷区桜丘町29番21号	信託不動産	1,123.80	1,400	1,339
	カスタリア西麻布霞町	東京都港区西麻布一丁目３番12号	信託不動産	2,779.77	2,810	2,291
	カスタリアお茶の水	東京都千代田区神田小川町三丁目24番１号	信託不動産	2,559.21	2,580	1,649
	カスタリア参宮橋	東京都渋谷区代々木四丁目52番12号	信託不動産	1,898.47	1,910	1,446
	カスタリア水天宮	東京都中央区日本橋蛎殻町二丁目８番13号	信託不動産	1,940.94	1,720	1,163
	カスタリア水天宮Ⅱ	東京都中央区日本橋蛎殻町一丁目38番16号	信託不動産	1,858.34	1,530	1,047
	カスタリア新富町	東京都中央区入船三丁目10番10号	信託不動産	1,444.52	1,230	869
	カスタリア新富町Ⅱ	東京都中央区入船二丁目６番４号	信託不動産	1,244.54	1,090	785
	カスタリア原宿	東京都渋谷区千駄ヶ谷三丁目55番３号	信託不動産	1,225.26	1,200	858
	カスタリア代々木上原	東京都渋谷区上原一丁目17番16号	信託不動産	811.95	863	636
	カスタリア千駄ヶ谷	東京都渋谷区千駄ヶ谷二丁目９番10号	信託不動産	803.03	763	552
	カスタリア新宿７丁目	東京都新宿区新宿七丁目17番16号	信託不動産	957.60	625	429
	カスタリア人形町	東京都中央区日本橋富沢町７番15号	信託不動産	1,747.90	1,610	855
	カスタリア人形町Ⅱ	東京都中央区日本橋富沢町８番12号	信託不動産	1,826.80	1,730	949
	カスタリア新御茶ノ水	東京都千代田区神田淡路町二丁目３番地３	信託不動産	1,308.38	1,290	825
	カスタリア東日本橋Ⅱ	東京都中央区日本橋富沢町12番11号	信託不動産	2,117.46	2,010	1,233
	カスタリア神保町	東京都千代田区神田神保町二丁目40番８号	信託不動産	1,628.80	1,720	1,076
	カスタリア新富町Ⅲ	東京都中央区入船二丁目８番８号	信託不動産	972.51	909	589
	カスタリア新宿御苑	東京都新宿区新宿二丁目14番４号	信託不動産	3,594.16	3,640	2,519
	カスタリア高輪台	東京都港区高輪三丁目４番12号	信託不動産	1,147.44	1,270	818
	カスタリア東日本橋Ⅲ	東京都中央区東日本橋三丁目５番６号	信託不動産	1,105.20	914	604
	カスタリア新宿御苑Ⅱ	東京都新宿区新宿一丁目29番15号	信託不動産	668.79	614	451
	カスタリア新富町Ⅳ	東京都中央区入船三丁目10番８号	信託不動産	681.00	567	386
	カスタリア高輪台Ⅱ	東京都港区高輪三丁目５番６号	信託不動産	1,567.84	1,680	1,128
	カスタリア南麻布	東京都港区南麻布二丁目２番27号	信託不動産	882.67	899	616
	カスタリア銀座Ⅲ	東京都中央区銀座八丁目18番２号	不動産	3,494.42	3,530	2,706
	カスタリア茅場町	東京都中央区日本橋小網町２番１号	不動産	4,602.95	3,840	2,498
	カスタリア高輪	東京都港区高輪二丁目17番12号	信託不動産	10,408.26	10,200	7,279
	カスタリア東日本橋	東京都中央区日本橋横山町９番14号	不動産	6,442.28	4,610	3,200
	カスタリア新宿	東京都新宿区新宿二丁目６番11号	不動産	3,150.80	3,900	2,764
	カスタリア市ヶ谷	東京都新宿区市谷薬王寺町14番地４	信託不動産	1,546.34	1,510	843
	芝浦アイランド　ブルームタワー	東京都港区芝浦四丁目20番２号、３号、４号	信託不動産	16,849.50	9,880	6,082
	カスタリア初台	東京都渋谷区本町一丁目10番９号	信託不動産	3,077.05	2,630	1,934
	カスタリア初台Ⅱ	東京都渋谷区本町一丁目33番７号	信託不動産	2,339.42	2,430	1,818
	カスタリア恵比寿	東京都渋谷区恵比寿三丁目15番６号	信託不動産	1,659.71	1,840	1,363
	カスタリア目黒かむろ坂	東京都品川区西五反田四丁目31番23号	信託不動産	4,967.97	5,100	3,950

用途	不動産等の名称	所在地（注１）	所有形態	賃貸可能面積（㎡）（注２）	期末算定価額（百万円）（注３）	帳簿価額（百万円）（注４）
居住施設	カスタリア都立大学	東京都目黒区緑が丘一丁目４番１号	信託不動産	863.70	553	560
	カスタリア雪谷	東京都大田区東雪谷二丁目13番３号	信託不動産	1,542.30	1,290	966
	カスタリア祐天寺	東京都目黒区祐天寺二丁目14番21号	信託不動産	1,380.35	1,480	1,300
	カスタリア大塚	東京都豊島区南大塚三丁目17番４号	信託不動産	1,871.70	1,780	1,323
	カスタリア菊川	東京都墨田区菊川二丁目１番12号	信託不動産	1,168.18	963	714
	カスタリア目黒	東京都目黒区目黒二丁目１番13号	信託不動産	1,414.73	1,340	858
	カスタリア大塚Ⅱ	東京都豊島区東池袋二丁目32番20号	信託不動産	1,784.50	1,550	941
	カスタリア自由が丘	東京都目黒区自由が丘一丁目20番１号	信託不動産	1,472.47	1,680	1,162
	カスタリア目白	東京都豊島区高田二丁目８番16号	信託不動産	1,658.90	1,240	923
	カスタリア池袋	東京都豊島区西池袋三丁目１番12号	信託不動産	3,644.35	3,240	2,365
	カスタリア要町	東京都豊島区西池袋五丁目26番10号	信託不動産	1,624.06	1,450	1,065
	カスタリアタワー品川シーサイド	東京都品川区東品川四丁目10番18号	信託不動産	12,732.35	10,200	6,664
	カスタリア八雲	東京都目黒区八雲二丁目20番５号	不動産	1,276.91	943	811
	カスタリア戸越駅前	東京都品川区平塚一丁目７番16号	不動産	2,014.12	2,400	1,417
	カスタリア本所吾妻橋	東京都墨田区本所三丁目７番11号	信託不動産	2,255.88	1,370	938
	カスタリア北沢	東京都世田谷区北沢一丁目15番５号	信託不動産	1,220.16	960	728
	カスタリア門前仲町	東京都江東区福住一丁目17番12号	信託不動産	887.94	695	452
	カスタリア上池台	東京都大田区上池台一丁目４番15号	信託不動産	414.45	245	173
	カスタリア森下	東京都江東区森下一丁目16番12号	信託不動産	1,383.90	1,220	760
	カスタリア若林公園	東京都世田谷区若林四丁目39番４号	信託不動産	1,425.43	977	756
	カスタリア浅草橋	東京都台東区柳橋二丁目16番21号	信託不動産	1,537.84	1,080	712
	カスタリア入谷	東京都台東区下谷三丁目１番28号	信託不動産	1,415.15	737	498
	カスタリア北上野	東京都台東区北上野一丁目15番５号	信託不動産	4,197.66	3,440	2,367
	カスタリア森下Ⅱ	東京都江東区新大橋二丁目12番11号	不動産	1,275.60	961	582
	カスタリア三ノ輪	東京都台東区根岸五丁目24番４号	不動産	2,406.41	1,800	1,277
	カスタリア尾山台	東京都世田谷区等々力七丁目14番13号	不動産	857.32	674	504
	カスタリア中野	東京都中野区新井二丁目12番13号	不動産	1,613.86	1,450	964
	カスタリア用賀	東京都世田谷区玉川台一丁目３番12号	不動産	1,472.38	1,280	849
	カスタリア住吉	東京都江東区住吉二丁目８番11号	不動産	1,362.60	1,160	829
	カスタリア門前仲町Ⅱ	東京都江東区富岡二丁目２番９号	不動産	3,038.98	3,130	1,896
	カスタリア押上	東京都墨田区向島三丁目５番２号	不動産	1,785.24	1,320	932
	カスタリア蔵前	東京都台東区蔵前三丁目９番４号	不動産	1,994.93	1,700	1,084
	カスタリア中延	東京都品川区中延四丁目７番11号	信託不動産	2,421.82	2,640	1,610
	ロイヤルパークス豊洲	東京都江東区豊洲三丁目５番21号	信託不動産	18,112.03	11,200	5,429
	カスタリア戸越	東京都品川区戸越五丁目２番１号	信託不動産	2,629.59	2,620	1,496
	カスタリア大井町	東京都品川区大井四丁目２番11号	不動産	1,413.75	1,750	1,092
	カスタリア大森	東京都大田区大森北一丁目19番20号	信託不動産	2,046.36	1,970	1,374
	カスタリア三宿	東京都世田谷区太子堂一丁目３番39号	信託不動産	2,640.86	2,590	1,744
	カスタリア荒川	東京都荒川区荒川二丁目３番１号	信託不動産	3,797.92	2,450	1,487
	カスタリア大森Ⅱ	東京都大田区大森北一丁目８番13号	信託不動産	2,818.70	3,260	2,238
	カスタリア中目黒	東京都目黒区青葉台一丁目18番７号	信託不動産	3,166.71	5,150	3,707
	カスタリア目黒長者丸	東京都品川区上大崎二丁目８番１号	信託不動産	2,123.77	2,750	1,970
	カスタリア目黒鷹番	東京都目黒区鷹番一丁目６番19号	信託不動産	1,961.52	2,180	1,711
	カスタリア大森Ⅲ	東京都品川区南大井五丁目21番11号	信託不動産	2,004.80	1,950	1,422
	カスタリア目黒平町	東京都目黒区平町一丁目23番８号	信託不動産	1,278.52	1,470	1,167
	ロイヤルパークスシーサー	東京都足立区西新井栄町一丁目16番２号	信託不動産	17,269.74	5,220	3,722
	カスタリア本駒込	東京都文京区本駒込六丁目21番２号	信託不動産	2,224.41	2,010	1,456

用途	不動産等の名称	所在地（注１）	所有形態	賃貸可能面積（㎡）（注２）	期末算定価額（百万円）（注３）	帳簿価額（百万円）（注４）
居住施設	コスモハイム武蔵小杉	神奈川県川崎市中原区木月伊勢町２番８号	信託不動産	4,208.83	2,320	1,641
	カスタリア鶴見	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央三丁目５番10号	信託不動産	1,452.09	837	587
	カスタリア船橋	千葉県船橋市本町四丁目４番８号	信託不動産	1,552.01	876	654
	カスタリア西船橋	千葉県船橋市西船四丁目19番16号	信託不動産	1,597.32	1,050	710
	カスタリア野毛山	神奈川県横浜市中区日の出町一丁目８番地１	信託不動産	744.90	397	300
	カスタリア市川	千葉県市川市市川一丁目24番３号	信託不動産	876.89	645	401
	ロイヤルパークス花小金井	東京都小平市花小金井一丁目８番２号	信託不動産	18,153.57	6,820	4,452
	カスタリア武蔵小杉	神奈川県川崎市中原区今井上町２番21号	信託不動産	2,179.80	2,070	1,588
	ロイヤルパークス若葉台	東京都稲城市若葉台二丁目１番地１	信託不動産	21,367.93	4,830	3,402
	パシフィックロイヤルコート みなとみらい　アーバンタワー	神奈川県横浜市西区みなとみらい五丁目３番３号	信託不動産	26,294.49	11,800	7,263
	エルプレイス新子安	神奈川県横浜市神奈川区子安通三丁目298番地１	信託不動産	3,009.74	2,350	1,577
	ロイヤルパークス武蔵小杉	神奈川県川崎市中原区中丸子字新宿耕地13番地８	信託不動産	3,808.97	1,380	885
	カスタリア堺筋本町	大阪府大阪市中央区久太郎町一丁目３番７号	信託不動産	3,471.39	2,050	1,290
	カスタリア新梅田	大阪府大阪市北区中津六丁目８番21号	信託不動産	3,279.90	1,880	1,208
	カスタリア阿倍野	大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋二丁目４番37号	不動産	10,920.75	6,420	4,019
	カスタリア栄	愛知県名古屋市中区栄四丁目16番10号	不動産	2,836.00	1,340	886
	カスタリア東比恵	福岡県福岡市博多区比恵町５番31号	不動産	3,061.60	1,180	837
	カスタリアタワー長堀橋	大阪府大阪市中央区島之内一丁目15番25号	不動産	8,747.40	5,030	2,798
	カスタリア三宮	兵庫県神戸市中央区磯辺通三丁目２番31号	不動産	3,071.60	1,630	1,052
	カスタリア勾当台公園	宮城県仙台市青葉区国分町三丁目10番24号	不動産	1,684.10	595	385
	カスタリア一番町	宮城県仙台市青葉区一番町一丁目６番27号、30号	不動産	2,800.32	985	658
	カスタリア大町	宮城県仙台市青葉区大町二丁目５番８号	不動産	2,149.08	860	570
	カスタリア上町台	大阪府大阪市中央区上本町西四丁目１番12号	不動産	5,415.39	3,000	1,971
	カスタリアタワー肥後橋	大阪府大阪市西区土佐堀一丁目２番24号	不動産	6,230.20	3,870	2,282
	カスタリア伏見	愛知県名古屋市中区錦一丁目８番49号	信託不動産	7,022.69	3,250	1,839
	カスタリア名駅南	愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目12番22号	信託不動産	1,822.10	1,010	621
	カスタリア薬院	福岡県福岡市中央区今泉二丁目３番13号	不動産	2,784.83	1,300	845
	カスタリア壬生	京都府京都市中京区壬生相合町79番地	信託不動産	2,828.39	1,660	1,020
	カスタリア榴ヶ岡	宮城県仙台市若林区新寺四丁目２番35号	信託不動産	4,471.11	1,920	1,094
	ロイヤルパークスなんば	大阪府大阪市浪速区湊町二丁目２番40号	信託不動産	10,354.15	2,980	2,391
	カスタリア志賀本通	愛知県名古屋市北区若葉通一丁目15番２号	信託不動産	5,086.69	2,370	1,473
	カスタリア京都西大路	京都府京都市下京区七条御所ノ内南町100番地１	不動産	2,035.37	1,130	951
	カスタリア人形町Ⅲ	東京都中央区日本橋人形町一丁目２番３号	信託不動産	2,897.06	3,020	1,918
	ロイヤルパークス梅島	東京都足立区梅田五丁目25番33号	信託不動産	6,828.78	2,470	1,806
	カスタリア新栄Ⅱ	愛知県名古屋市中区新栄一丁目29番21号	信託不動産	4,425.46	2,060	1,750
	カスタリア住吉Ⅱ	東京都江東区住吉一丁目16番１号	信託不動産	1,687.89	1,500	1,511
	居住施設　小計			446,435.62	315,177	217,058
商業施設	アクロスモール新鎌ヶ谷	千葉県鎌ヶ谷市新鎌ヶ谷二丁目12番１号	信託不動産	41,742.84	8,680	7,230
	フォレオひらかた	大阪府枚方市高野道一丁目20番10号	信託不動産	16,385.56	4,670	4,297
	クイズゲート浦和	埼玉県さいたま市緑区大字中尾字不動谷3720番地	信託不動産	9,720.49	4,550	4,064
	ウニクス高崎	群馬県高崎市飯塚町字西金井1150番地５	信託不動産	9,277.08	3,220	2,881
	アクロスプラザ三芳（底地）	埼玉県入間郡三芳町大字藤久保字北新埜855番403	信託不動産	24,018.00	3,940	3,740
	ドリームタウンALi	青森県青森市浜田三丁目１番地１	信託不動産	22,196.81	8,130	7,745
	ASOBOX（底地）	福岡県北九州市小倉北区中津口二丁目２番16	信託不動産	11,207.90	2,010	1,617

用途	不動産等の名称	所在地（注１）	所有形態	賃貸可能面積（㎡）（注２）	期末算定価額（百万円）（注３）	帳簿価額（百万円）（注４）
商業施設	フォレオ青梅今井	東京都青梅市今井三丁目10番地９	信託不動産	8,637.91	3,910	3,650
	フォレオ大津一里山	滋賀県大津市一里山七丁目１番１号	信託不動産	62,917.73	8,740	7,921
	フォレオ博多	福岡県福岡市博多区東那珂一丁目14番46号	信託不動産	23,230.77	3,740	3,076
	アクロスモール泉北（底地）	大阪府堺市南区原山台五丁456番67	信託不動産	30,824.72	3,890	3,383
	イーアスつくば	茨城県つくば市研究学園五丁目19番地	信託不動産	138,900.39	34,300	33,787
	ライフ相模原若松店	神奈川県相模原市南区若松五丁目19番５号	信託不動産	2,973.44	1,890	1,634
	フォレオせんだい宮の杜	宮城県仙台市宮城野区東仙台四丁目14番５号	信託不動産	19,845.72	7,530	6,869
	アクロスプラザ稲沢（底地）	愛知県稲沢市大塚南五丁目１番１	信託不動産	31,981.70	2,610	2,390
	スポーツデポ・ゴルフ５ 小倉東インター店	福岡県北九州市小倉南区上葛原二丁目18番17号	信託不動産	8,899.89	2,460	2,092
	平塚商業施設（底地）	神奈川県平塚市久領堤１番２	信託不動産	28,002.92	6,700	5,857
	ロイヤルホームセンター 森ノ宮（底地）	大阪府大阪市中央区玉造一丁目540番１	信託不動産	6,669.74	5,290	4,541
	洋服の青山文京千石駅前店	東京都文京区本駒込二丁目29番21号	信託不動産	1,066.95	779	763
	フォレオ菖蒲	埼玉県久喜市菖蒲町菖蒲字寺田6006番地１	信託不動産	19,104.17	5,140	4,896
	ハピアス海田（底地）	広島県安芸郡海田町畝二丁目1262番11	不動産	13,415.52	1,530	1,471
	COMBOX310	茨城県水戸市宮町一丁目107番１	信託不動産	30,517.69	4,720	4,205
	スポーツプラザ茨木	大阪府茨木市永代町６番２号（店舗棟） 大阪府茨木市永代町９番22号（駐車場底地）	信託不動産	9,470.27	2,770	2,673
	商業施設　小計			571,008.21	131,199	120,792
ホテル	ダイワロイネットホテル横浜関内	神奈川県横浜市中区羽衣町二丁目７番地４	信託不動産	7,932.37	5,020	4,646
	スーパーホテルJR奈良駅前・三条通り	奈良県奈良市三条町500番地１	信託不動産	2,637.18	1,480	1,415
	ダイワロイネットホテル名古屋新幹線口	愛知県名古屋市中村区椿町１番23号	信託不動産	7,605.41	4,380	5,381
	アマネク金沢(注６)	石川県金沢市片町二丁目25番17号	信託不動産	7,011.58	4,900	5,035
	カンデオホテルズ長崎新地中華街	長崎県長崎市銅座町３番12号	信託不動産	6,770.65	3,340	3,068
	ホテル　小計			31,957.19	19,120	19,547
その他資産	アーバンリビング稲毛	千葉県千葉市稲毛区山王町327番地１	信託不動産	4,177.52	1,290	777
	油壺マリーナヒルズ	神奈川県三浦市三崎町諸磯字白須1523番地１	信託不動産	3,901.14	1,300	1,008
	那覇新都心センタービル (ダイワロイネットホテル那覇おもろまち)	沖縄県那覇市おもろまち一丁目１番12号	信託不動産	13,480.00	8,100	7,029
	シャープ広島ビル	広島県広島市安佐南区西原二丁目13番４号	信託不動産	3,064.89	1,970	1,783
	ナーサリールームベリーベアー 大森西・ウエルシア大田大森西店	東京都大田区大森西五丁目25番21号	信託不動産	1,345.60	1,380	1,379
	GRANODE広島	広島県広島市東区二葉の里三丁目５番７号	信託不動産	29,924.46	31,800	28,321
	その他資産　小計			55,893.61	45,840	40,300
	合　　計			3,200,592.68	1,046,376	850,615

（注１）「所在地」は、各不動産又は各信託不動産の住居表示を記載しており、住居表示がないものは登記簿上の建物所在地（複数ある場合にはそのうちの一所在地）を記載しています。なお、底地物件については、登記簿上の土地所在地を記載しています。

（注２）「賃貸可能面積」は、各不動産又は各信託不動産に係る建物（ただし、底地物件については、土地）の賃貸が可能な面積であり、2022年８月31日現在における各不動産又は各信託不動産に係る賃貸借契約書又は建物図面等に基づき賃貸が可能と本投資法人が考える面積を記載しています。なお、各不動産が共有され又は信託受益権が準共有されている場合、当該不動産全体の賃貸可能面積に本投資法人が保有する共有持分又は不動産信託受益権の準共有持分の持分割合を乗じて記載しています。

（注３）「期末算定価額」は、本投資法人の規約及び「投資法人の計算に関する規則」に基づき、決算日である2022年８月31日を価格時点とする大和不動産鑑定株式会社、株式会社中央不動産鑑定所、株式会社谷澤総合鑑定所、一般財団法人日本不動産研究所及びJLL森井鑑定株式会社による不動産鑑定評価額を百万円未満を切り捨てて記載しています。なお、各不動産鑑定評価機関と本投資法人との間に、利害関係はありません。

（注４）「帳簿価額」は、2022年８月31日現在の貸借対照表計上額（不動産及び信託不動産については、取得価格（取得に伴う付帯費用を含みます。）から、減価償却累計額を控除した金額）を百万円未満を切り捨てて記載しています。

（注５）本件建物とは別に、賃借人に対し本件土地の一部を交番用地等として福岡県及び第三者に転貸することを目的として賃貸しており、当該借地の面積は賃貸可能面積には含んでいません。

（注６）「アマネク金沢」は、2022年７月１日付で「アゴーラ・金沢」から名称変更しています。以下同じです。

本投資法人が保有する各物件の賃貸事業の状況は以下のとおりです。

用途	不動産等の名称	第32期（2021年９月１日～2022年２月28日） 稼働率［期末時点］(%)(注１)	賃貸事業収入［期間中］(千円)	対総賃貸事業収入比率(%)(注２)	第33期（2022年３月１日～2022年８月31日） 稼働率［期末時点］(%)(注１)	賃貸事業収入［期間中］(千円)	対総賃貸事業収入比率(%)(注２)
物流施設	Dプロジェクト町田	100.0	(注３)	(注３)	100.0	(注３)	(注３)
	Dプロジェクト八王子	100.0	(注３)	(注３)	100.0	(注３)	(注３)
	Dプロジェクト愛川町	100.0	(注３)	(注３)	100.0	(注３)	(注３)
	Dプロジェクト浦安Ⅰ	100.0	(注３)	(注３)	100.0	(注３)	(注３)
	Dプロジェクト浦安Ⅱ	100.0	(注３)	(注３)	100.0	(注３)	(注３)
	Dプロジェクト茜浜	100.0	(注３)	(注３)	100.0	(注３)	(注３)
	Dプロジェクト野田	100.0	(注３)	(注３)	100.0	(注３)	(注３)
	Dプロジェクト犬山	100.0	(注３)	(注３)	100.0	(注３)	(注３)
	Dプロジェクト寝屋川	100.0	(注３)	(注３)	100.0	(注３)	(注３)
	Dプロジェクト盛岡	100.0	(注３)	(注３)	100.0	(注３)	(注３)
	Dプロジェクト土浦	100.0	(注３)	(注３)	100.0	(注３)	(注３)
	Dプロジェクト福岡宇美	100.0	136,346	0.5	100.0	136,747	0.5
	Dプロジェクト鳥栖	100.0	(注３)	(注３)	100.0	(注３)	(注３)
	Dプロジェクト久喜Ⅰ	100.0	(注３)	(注３)	100.0	(注３)	(注３)
	Dプロジェクト久喜Ⅱ	100.0	(注３)	(注３)	100.0	(注３)	(注３)
	Dプロジェクト川越Ⅰ	100.0	102,969	0.4	100.0	102,938	0.4
	Dプロジェクト川越Ⅱ	100.0	142,558	0.5	100.0	142,536	0.5
	DPL犬山	100.0	(注３)	(注３)	100.0	(注３)	(注３)
	Dプロジェクト福岡箱崎	100.0	(注３)	(注３)	100.0	(注３)	(注３)
	Dプロジェクト久喜Ⅲ	100.0	(注３)	(注３)	100.0	(注３)	(注３)
	Dプロジェクト久喜Ⅳ	100.0	(注３)	(注３)	100.0	(注３)	(注３)
	Dプロジェクト久喜Ⅴ	100.0	(注３)	(注３)	100.0	(注３)	(注３)
	Dプロジェクト久喜Ⅵ	100.0	(注３)	(注３)	100.0	(注３)	(注３)
	Dプロジェクト八潮	100.0	(注３)	(注３)	100.0	(注３)	(注３)
	Dプロジェクト西淀川	100.0	(注３)	(注３)	100.0	(注３)	(注３)
	Dプロジェクト松戸	100.0	(注３)	(注３)	100.0	(注３)	(注３)
	Dプロジェクトひびき灘	100.0	(注３)	(注３)	100.0	(注３)	(注３)
	Dプロジェクト盛岡Ⅱ	100.0	(注３)	(注３)	100.0	(注３)	(注３)
	Dプロジェクト川越Ⅲ	100.0	(注３)	(注３)	100.0	(注３)	(注３)
	Dプロジェクト加須	100.0	(注３)	(注３)	100.0	(注３)	(注３)
	Dプロジェクト浦安Ⅲ	100.0	(注３)	(注３)	100.0	(注３)	(注３)
	Dプロジェクト富里	100.0	(注３)	(注３)	100.0	(注３)	(注３)
	Dプロジェクト京田辺	100.0	(注３)	(注３)	100.0	(注３)	(注３)
	Dプロジェクト仙台泉	100.0	(注３)	(注３)	100.0	(注３)	(注３)
	Dプロジェクト小山	100.0	(注３)	(注３)	100.0	(注３)	(注３)
	Dプロジェクト佐野	100.0	(注３)	(注３)	100.0	(注３)	(注３)
	Dプロジェクト館林	100.0	(注３)	(注３)	100.0	(注３)	(注３)
	Dプロジェクト掛川	100.0	(注３)	(注３)	100.0	(注３)	(注３)
	Dプロジェクト広島西風	100.0	(注３)	(注３)	100.0	(注３)	(注３)
	Dプロジェクト鳥栖Ⅱ	100.0	(注３)	(注３)	100.0	(注３)	(注３)
	Dプロジェクト川越Ⅳ	100.0	161,046	0.6	100.0	161,059	0.5
	Dプロジェクト久喜Ⅶ	100.0	(注３)	(注３)	100.0	(注３)	(注３)
	Dプロジェクト千葉北	100.0	(注３)	(注３)	100.0	(注３)	(注３)
	Dプロジェクト松戸Ⅱ	100.0	(注３)	(注３)	100.0	(注３)	(注３)
	Dプロジェクト富里Ⅱ	100.0	(注３)	(注３)	100.0	(注３)	(注３)
	Dプロジェクト大阪平林	100.0	(注３)	(注３)	100.0	(注３)	(注３)
	Dプロジェクト仙台泉Ⅱ	100.0	(注３)	(注３)	100.0	(注３)	(注３)
	Dプロジェクト上三川	100.0	(注３)	(注３)	100.0	(注３)	(注３)
	Dプロジェクト富士	100.0	(注３)	(注３)	100.0	(注３)	(注３)
	Dプロジェクト鳥栖Ⅲ	100.0	(注３)	(注３)	100.0	(注３)	(注３)
	Dプロジェクト北八王子Ⅰ	100.0	(注３)	(注３)	100.0	(注３)	(注３)
	Dプロジェクト北八王子Ⅱ	100.0	(注３)	(注３)	100.0	(注３)	(注３)
	Dプロジェクト北八王子Ⅲ	100.0	(注３)	(注３)	100.0	(注３)	(注３)
物流施設	Dプロジェクト板橋新河岸	100.0	(注３)	(注３)	100.0	(注３)	(注３)
	Dプロジェクト相模原	100.0	102,828	0.4	100.0	102,828	0.4
	Dプロジェクト久喜Ⅷ	100.0	(注３)	(注３)	100.0	(注３)	(注３)
	Dプロジェクト四日市	100.0	(注３)	(注３)	100.0	(注３)	(注３)
	Dプロジェクト茨城石岡	100.0	(注３)	(注３)	100.0	(注３)	(注３)
	Dプロジェクト和光A	100.0	(注３)	(注３)	100.0	(注３)	(注３)
	Dプロジェクト平塚	100.0	(注３)	(注３)	100.0	(注３)	(注３)
	DPL三郷	100.0	(注３)	(注３)	100.0	(注３)	(注３)
	DPL福岡糟屋	100.0	(注３)	(注３)	100.0	(注３)	(注３)
	DPL北九州	100.0	(注３)	(注３)	100.0	(注３)	(注３)
	DPL流山Ⅰ	100.0	(注３)	(注３)	100.0	(注３)	(注３)
	DPL新習志野	100.0	(注３)	(注３)	100.0	(注３)	(注３)
	DPL流山Ⅲ	100.0	(注３)	(注３)	100.0	(注３)	(注３)
	物流施設　小計	100.0	13,604,320	47.0	100.0	13,877,585	47.3
居住施設	クイズ恵比寿	96.8	238,528	0.8	98.8	245,667	0.8
	カスタリア麻布十番七面坂	96.8	113,082	0.4	93.0	111,880	0.4
	カスタリア芝公園	91.6	67,858	0.2	97.6	67,831	0.2
	カスタリア銀座	98.7	66,937	0.2	97.3	70,799	0.2
	カスタリア広尾	97.6	52,309	0.2	100.0	53,502	0.2
	カスタリア日本橋	93.3	36,575	0.1	93.1	37,847	0.1
	カスタリア八丁堀	96.9	63,571	0.2	90.3	67,392	0.2
	カスタリア麻布十番	95.9	72,197	0.2	96.7	72,663	0.2
	カスタリア麻布十番Ⅱ	88.4	61,805	0.2	95.7	60,513	0.2
	カスタリア新宿夏目坂	96.1	48,539	0.2	90.5	45,752	0.2
	カスタリア銀座Ⅱ	98.7	49,542	0.2	97.1	52,086	0.2
	カスタリア渋谷櫻丘	92.6	33,498	0.1	88.6	34,464	0.1
	カスタリア西麻布霞町	94.0	72,821	0.3	100.0	76,915	0.3
	カスタリアお茶の水	100.0	62,124	0.2	97.1	61,400	0.2
	カスタリア参宮橋	100.0	48,320	0.2	95.4	49,132	0.2
	カスタリア水天宮	98.7	44,339	0.2	98.4	47,036	0.2
	カスタリア水天宮Ⅱ	94.9	37,556	0.1	98.3	42,627	0.1
	カスタリア新富町	97.6	33,346	0.1	97.7	33,832	0.1
	カスタリア新富町Ⅱ	94.5	28,917	0.1	97.3	29,608	0.1
	カスタリア原宿	95.1	28,258	0.1	100.0	28,816	0.1
	カスタリア代々木上原	100.0	22,710	0.1	96.2	22,458	0.1
	カスタリア千駄ヶ谷	100.0	20,219	0.1	91.7	20,252	0.1
	カスタリア新宿７丁目	100.0	18,919	0.1	94.8	18,837	0.1
	カスタリア人形町	96.8	39,290	0.1	100.0	39,008	0.1
	カスタリア人形町Ⅱ	97.7	40,616	0.1	100.0	41,631	0.1
	カスタリア新御茶ノ水	100.0	33,068	0.1	91.8	33,564	0.1
	カスタリア東日本橋Ⅱ	98.8	47,280	0.2	100.0	50,677	0.2
	カスタリア神保町	98.2	44,807	0.2	96.7	42,609	0.1
	カスタリア新富町Ⅲ	100.0	22,801	0.1	93.0	25,112	0.1
	カスタリア新宿御苑	100.0	83,804	0.3	100.0	83,787	0.3
	カスタリア高輪台	100.0	30,029	0.1	93.5	29,173	0.1
	カスタリア東日本橋Ⅲ	100.0	24,336	0.1	100.0	24,352	0.1
	カスタリア新宿御苑Ⅱ	100.0	15,932	0.1	100.0	16,595	0.1
	カスタリア新富町Ⅳ	95.0	15,505	0.1	100.0	15,911	0.1
	カスタリア高輪台Ⅱ	98.0	39,612	0.1	100.0	40,025	0.1
	カスタリア南麻布	100.0	20,320	0.1	100.0	22,201	0.1
	カスタリア銀座Ⅲ	93.3	83,331	0.3	95.4	84,867	0.3
	カスタリア茅場町	96.6	101,287	0.4	98.8	99,517	0.3
	カスタリア高輪	100.0	257,270	0.9	98.5	260,317	0.9
	カスタリア東日本橋	97.1	146,139	0.5	98.9	148,747	0.5
	カスタリア新宿	100.0	92,554	0.3	100.0	92,554	0.3
	カスタリア市ヶ谷	96.5	41,131	0.1	93.3	42,698	0.1
	芝浦アイランド　ブルームタワー	96.9	400,116	1.4	97.4	401,038	1.4
	カスタリア初台	98.7	70,672	0.2	96.4	69,581	0.2
	カスタリア初台Ⅱ	98.0	59,705	0.2	96.9	60,890	0.2

用途	不動産等の名称	第32期 (2021年９月１日～2022年２月28日) 稼働率[期末時点](%)(注１)	賃貸事業収入[期間中](千円)	対総賃貸事業収入比率(%)(注２)	第33期 (2022年３月１日～2022年８月31日) 稼働率[期末時点](%)(注１)	賃貸事業収入[期間中](千円)	対総賃貸事業収入比率(%)(注２)
居住施設	カスタリア恵比寿	95.7	42,907	0.1	95.1	44,348	0.2
	カスタリア目黒かむろ坂	97.9	130,884	0.5	97.0	133,169	0.5
	カスタリア都立大学	96.9	19,896	0.1	94.3	19,028	0.1
	カスタリア雪谷	95.5	34,277	0.1	96.4	35,783	0.1
	カスタリア祐天寺	92.3	37,599	0.1	92.5	35,153	0.1
	カスタリア大塚	100.0	46,100	0.2	95.9	46,690	0.2
	カスタリア菊川	91.7	26,370	0.1	95.8	26,566	0.1
	カスタリア目黒	96.7	34,213	0.1	95.8	34,275	0.1
	カスタリア大塚Ⅱ	97.9	36,897	0.1	94.5	38,015	0.1
	カスタリア自由が丘	90.6	39,832	0.1	97.9	39,605	0.1
	カスタリア目白	100.0	34,303	0.1	92.4	35,198	0.1
	カスタリア池袋	97.3	85,820	0.3	97.4	87,981	0.3
	カスタリア要町	91.8	39,451	0.1	97.3	39,608	0.1
	カスタリアタワー品川シーサイド	98.7	285,838	1.0	96.6	291,023	1.0
	カスタリア八雲	100.0	26,246	0.1	100.0	24,226	0.1
	カスタリア戸越駅前	100.0	54,098	0.2	100.0	53,856	0.2
	カスタリア本所吾妻橋	97.5	39,601	0.1	96.5	39,693	0.1
	カスタリア北沢	100.0	26,496	0.1	100.0	27,658	0.1
	カスタリア門前仲町	100.0	21,311	0.1	100.0	17,670	0.1
	カスタリア上池台	89.2	7,488	0.0	82.2	5,847	0.0
	カスタリア森下	100.0	32,739	0.1	100.0	33,801	0.1
	カスタリア若林公園	95.4	28,087	0.1	100.0	29,056	0.1
	カスタリア浅草橋	96.7	33,258	0.1	100.0	34,191	0.1
	カスタリア入谷	94.9	22,858	0.1	100.0	24,044	0.1
	カスタリア北上野	97.1	92,971	0.3	97.8	91,215	0.3
	カスタリア森下Ⅱ	92.6	27,810	0.1	97.6	27,347	0.1
	カスタリア三ノ輪	100.0	50,291	0.2	99.0	51,723	0.2
	カスタリア尾山台	97.1	18,196	0.1	100.0	17,244	0.1
	カスタリア中野	100.0	37,482	0.1	100.0	37,476	0.1
	カスタリア用賀	98.3	32,352	0.1	94.3	33,367	0.1
	カスタリア住吉	100.0	33,389	0.1	96.9	33,278	0.1
	カスタリア門前仲町Ⅱ	100.0	69,308	0.2	100.0	69,542	0.2
	カスタリア押上	100.0	38,043	0.1	94.0	36,558	0.1
	カスタリア蔵前	100.0	43,831	0.2	100.0	43,807	0.1
	カスタリア中延	100.0	66,949	0.2	96.2	68,249	0.2
	ロイヤルパークス豊洲	100.0	345,907	1.2	100.0	346,199	1.2
	カスタリア戸越	95.0	73,704	0.3	96.7	73,315	0.2
	カスタリア大井町	95.4	40,176	0.1	96.9	43,872	0.1
	カスタリア大森	98.5	49,695	0.2	98.5	53,069	0.2
	カスタリア三宿	100.0	70,979	0.2	93.7	67,749	0.2
	カスタリア荒川	98.9	68,860	0.2	98.4	66,861	0.2
	カスタリア大森Ⅱ	99.3	77,917	0.3	96.5	79,590	0.3
	カスタリア中目黒	94.9	113,546	0.4	97.5	118,021	0.4
	カスタリア目黒長者丸	87.2	59,584	0.2	98.6	62,902	0.2
	カスタリア目黒鷹番	96.4	53,330	0.2	98.4	53,641	0.2
	カスタリア大森Ⅲ	96.8	46,365	0.2	91.9	47,733	0.2
	カスタリア目黒平町	100.0	34,366	0.1	98.0	34,805	0.1
	ロイヤルパークスシーサー	100.0	249,647	0.9	100.0	248,296	0.8
	カスタリア本駒込	97.4	48,757	0.2	95.9	49,490	0.2
	コスモハイム武蔵小杉	100.0	60,164	0.2	100.0	60,208	0.2
	カスタリア鶴見	96.9	29,538	0.1	100.0	28,799	0.1
	カスタリア船橋	98.9	30,063	0.1	98.9	31,316	0.1
	カスタリア西船橋	97.5	33,732	0.1	97.5	34,954	0.1
	カスタリア野毛山	100.0	14,669	0.1	93.3	14,592	0.0
	カスタリア市川	100.0	19,680	0.1	100.0	22,539	0.1
	ロイヤルパークス花小金井	100.0	246,476	0.9	100.0	246,630	0.8
	カスタリア武蔵小杉	98.5	57,549	0.2	98.9	56,571	0.2

用途	不動産等の名称	第32期 (2021年９月１日～2022年２月28日) 稼働率[期末時点](%)(注１)	賃貸事業収入[期間中](千円)	対総賃貸事業収入比率(%)(注２)	第33期 (2022年３月１日～2022年８月31日) 稼働率[期末時点](%)(注１)	賃貸事業収入[期間中](千円)	対総賃貸事業収入比率(%)(注２)
居住施設	ロイヤルパークス若葉台	100.0	262,881	0.9	100.0	262,940	0.9
	パシフィックロイヤルコート みなとみらい　アーバンタワー	100.0	530,714	1.8	100.0	532,029	1.8
	エルプレイス新子安	100.0	56,772	0.2	100.0	56,945	0.2
	ロイヤルパークス武蔵小杉	100.0	69,591	0.2	100.0	69,691	0.2
	カスタリア堺筋本町	97.0	61,428	0.2	95.9	60,218	0.2
	カスタリア新梅田	96.8	55,941	0.2	99.1	55,112	0.2
	カスタリア阿倍野	100.0	181,878	0.6	100.0	183,348	0.6
	カスタリア栄	96.1	44,345	0.2	96.3	44,762	0.2
	カスタリア東比恵	97.6	44,740	0.2	98.0	45,102	0.2
	カスタリアタワー長堀橋	100.0	165,566	0.6	98.6	163,951	0.6
	カスタリア三宮	100.0	53,729	0.2	94.8	53,835	0.2
	カスタリア勾当台公園	95.2	23,856	0.1	100.0	23,991	0.1
	カスタリア一番町	96.9	39,343	0.1	100.0	38,983	0.1
	カスタリア大町	98.6	31,856	0.1	94.4	31,849	0.1
	カスタリア上町台	98.6	89,552	0.3	100.0	91,493	0.3
	カスタリアタワー肥後橋	97.7	126,750	0.4	95.6	128,094	0.4
	カスタリア伏見	95.6	103,665	0.4	92.9	104,580	0.4
	カスタリア名駅南	95.8	29,316	0.1	95.6	31,356	0.1
	カスタリア薬院	98.3	42,577	0.1	100.0	44,346	0.2
	カスタリア壬生	100.0	49,154	0.2	92.1	47,870	0.2
	カスタリア榴ヶ岡	100.0	57,887	0.2	97.6	59,993	0.2
	カスタリア大濠ベイタワー(注４)	－	23,930	0.1	－	－	－
	ロイヤルパークスなんば	100.0	139,838	0.5	100.0	140,079	0.5
	カスタリア志賀本通	98.1	74,288	0.3	100.0	76,323	0.3
	カスタリア京都西大路	100.0	32,057	0.1	96.3	33,237	0.1
	カスタリア人形町Ⅲ	99.0	70,049	0.2	98.1	70,369	0.2
	ロイヤルパークス梅島	100.0	102,985	0.4	100.0	103,279	0.4
	カスタリア新栄Ⅱ	100.0	60,039	0.2	100.0	60,308	0.2
	カスタリア住吉Ⅱ	97.2	1,497	0.0	93.8	36,282	0.1
	居住施設　小計	98.4	9,179,754	31.7	98.1	9,274,028	31.6
商業施設	アクロスモール新鎌ヶ谷	100.0	280,500	1.0	100.0	280,500	1.0
	フォレオひらかた	94.0	249,325	0.9	94.3	253,501	0.9
	クイズゲート浦和	100.0	204,031	0.7	100.0	206,799	0.7
	ウニクス高崎	100.0	129,870	0.4	100.0	129,870	0.4
	アクロスプラザ三芳（底地）	100.0	94,289	0.3	100.0	94,290	0.3
	ドリームタウンALi	99.1	342,513	1.2	99.7	349,563	1.2
	ASOBOX（底地）	100.0	47,082	0.2	100.0	47,082	0.2
	フォレオ青梅今井	100.0	128,820	0.4	100.0	132,220	0.5
	フォレオ大津一里山	100.0	322,620	1.1	100.0	322,774	1.1
	フォレオ博多	100.0	126,216	0.4	100.0	127,162	0.4
	アクロスモール泉北（底地）	100.0	90,612	0.3	100.0	90,612	0.3
	イーアスつくば	100.0	1,075,000	3.7	100.0	1,075,133	3.7
	ライフ相模原若松店	100.0	(注３)	(注３)	100.0	(注３)	(注３)
	フォレオせんだい宮の杜	100.0	239,452	0.8	100.0	239,518	0.8
	アクロスプラザ稲沢（底地）	100.0	69,840	0.2	100.0	69,840	0.2
	スポーツデポ・ゴルフ５ 小倉東インター店	100.0	(注３)	(注３)	100.0	(注３)	(注３)
	平塚商業施設（底地）	100.0	(注３)	(注３)	100.0	(注３)	(注３)
	ロイヤルホームセンター森ノ宮（底地）	100.0	104,340	0.4	100.0	104,340	0.4
	洋服の青山文京千石駅前店	100.0	(注３)	(注３)	100.0	(注３)	(注３)
	フォレオ菖蒲	100.0	157,290	0.5	100.0	157,740	0.5
	ハピアス海田（底地）	100.0	38,424	0.1	100.0	38,400	0.1
	COMBOX310	100.0	148,800	0.5	100.0	148,800	0.5
	スポーツプラザ茨木	100.0	82,812	0.3	100.0	83,041	0.3
	商業施設　小計	99.8	4,219,833	14.6	99.8	4,238,837	14.4

用途	不動産等の名称	第32期 (2021年９月１日～2022年２月28日) 稼働率[期末時点](%)(注１)	賃貸事業収入[期間中](千円)	対総賃貸事業収入比率(%)(注２)	第33期 (2022年３月１日～2022年８月31日) 稼働率[期末時点](%)(注１)	賃貸事業収入[期間中](千円)	対総賃貸事業収入比率(%)(注２)
ホテル	ダイワロイネットホテル横浜関内	100.0	151,790	0.5	100.0	153,782	0.5
	スーパーホテルJR奈良駅前・三条通り	100.0	47,550	0.2	100.0	46,956	0.2
	ダイワロイネットホテル名古屋新幹線口	100.0	30,000	0.1	100.0	120,838	0.4
	アマネク金沢	100.0	(注３)	(注３)	100.0	(注３)	(注３)
	カンデオホテルズ長崎新地中華街	100.0	104,227	0.4	100.0	104,227	0.4
	ホテル　小計	100.0	(注３)	(注３)	100.0	(注３)	(注３)
その他資産	アーバンリビング稲毛	100.0	39,060	0.1	100.0	39,060	0.1
	油壺マリーナヒルズ	100.0	43,749	0.2	100.0	43,749	0.1
	那覇新都心センタービル (ダイワロイネットホテル那覇おもろまち)	100.0	324,211	1.1	100.0	336,337	1.1
	シャープ広島ビル	100.0	(注３)	(注３)	100.0	(注３)	(注３)
	ナーサリールームベリーベアー大森西・ウエルシア大田大森西店	100.0	(注３)	(注３)	100.0	(注３)	(注３)
	GRANODE広島	99.5	984,831	3.4	99.5	1,001,329	3.4
	その他資産　小計	99.7	(注３)	(注３)	99.7	(注３)	(注３)
合　計		99.7	28,928,305	100.0	99.7	29,368,987	100.0

(注１)「稼働率［期末時点］」は、2022年２月28日現在及び2022年８月31日現在の各不動産又は各信託不動産の賃貸可能面積に占める賃貸面積の割合を、小数第２位を四捨五入して記載しています。
(注２)「対総賃貸事業収入比率」は、各不動産又は各信託不動産の賃貸事業収入のポートフォリオ全体の賃貸事業収入に対する割合を、小数第２位を四捨五入して記載しています。
(注３) 賃借人の承諾が得られていないため、開示していません。なお、小計のうち、開示をすることにより賃借人から開示の承諾が得られていない事項が明らかになる項目（「ホテル　小計」及び「その他資産　小計」の賃貸事業収入・対総賃貸事業収入比率）についても開示していません。
(注４) 2021年９月30日に譲渡済です。

(4)再生可能エネルギー発電設備等明細表

該当事項はありません。

(5)公共施設等運営権明細表

該当事項はありません。

(6)特定取引の契約額等及び時価の状況表

2022年８月31日現在、本投資法人における特定取引の契約額等及び時価の状況は以下のとおりです。

区　分	種　類	契約額等(千円)(注１)	うち１年超	時　価(千円)(注２)(注３)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	88,900,000	65,400,000	126,055
合　計		88,900,000	65,400,000	126,055

(注１) 契約額等は、想定元本に基づいて表示しています。
(注２) 時価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価しています。
(注３) 時価の金額のうち、金融商品に関する会計基準に基づく金利スワップの特例処理を適用する取引については、貸借対照表において時価評価していません。

(7)その他資産の状況

不動産及び不動産を信託財産とする信託の受益権は、前記の「(３)不動産等組入資産明細」に一括して記載しています。2022年８月31日現在におけるその他の特定資産は以下のとおりです。

(単位：千円)

種　類	銘　柄	券面総額	帳簿価額	未収利息	前払経過利子	評価額	評価損益	備　考
国債証券	30年分離元本国債 (第27回)	10,000	9,480	－	－	9,035	△ 445	営業保証金として供託しています。
合　計		10,000	9,480	－	－	9,035	△ 445	

(8)国及び地域毎の資産保有状況

該当事項はありません。

④保有不動産の資本的支出

(1)資本的支出の予定

2022年８月31日現在における保有資産（不動産及び信託不動産等）について、現在計画されている改修工事等に伴う資本的支出の予定額のうち主要なものは以下のとおりです。なお、工事予定金額には、会計上の費用に区分される部分が含まれます。

不動産等の名称 (所在)	目　的	期　間	工事予定金額 (千円) 総額	当期支払額	既支払総額
Ｄプロジェクト茜浜 (千葉県習志野市)	浄化槽入替工事	自　2022年９月 至　2022年12月	53,340	－	－
Ｄプロジェクト浦安Ⅲ (千葉県浦安市)	シャッター部品交換工事	自　2022年12月 至　2023年２月	56,100	－	－
Ｄプロジェクト川越Ⅳ (埼玉県川越市)	大規模修繕工事	自　2022年５月 至　2022年10月	298,465	198,000	198,000
カスタリア新御茶ノ水 (東京都千代田区)	大規模修繕工事	自　2022年10月 至　2023年３月	46,640	－	－
カスタリア新富町Ⅲ (東京都中央区)	大規模修繕工事	自　2022年９月 至　2023年３月	70,840	－	－
カスタリア浅草橋 (東京都台東区)	大規模修繕工事	自　2022年９月 至　2023年３月	45,650	－	－
カスタリア用賀 (東京都世田谷区)	大規模修繕工事	自　2023年３月 至　2023年８月	44,550	－	－
カスタリア門前仲町Ⅱ (東京都江東区)	大規模修繕工事	自　2022年10月 至　2023年２月	78,430	－	－
カスタリア目黒長者丸 (東京都品川区)	大規模修繕工事	自　2023年３月 至　2023年８月	48,620	－	－
カスタリア西船橋 (千葉県船橋市)	インターホン更新工事	自　2022年９月 至　2023年２月	10,021	－	－
カスタリア堺筋本町 (大阪府大阪市)	住宅情報盤設備更新工事	自　2023年１月 至　2023年２月	24,073	－	－
カスタリアタワー肥後橋 (大阪府大阪市)	大規模修繕工事	自　2022年８月 至　2023年２月	162,250	－	－
カスタリア京都西大路 (京都府京都市)	インターホン更新工事	自　2023年１月 至　2023年２月	12,320	－	－
ウニクス高崎 (群馬県高崎市)	外壁改修工事	自　2022年９月 至　2023年３月	76,560	－	－
フォレオ博多 (福岡県福岡市)	大規模外壁改修工事（Ⅰ期)	自　2022年11月 至　2023年３月	67,606	－	－
イーアスつくば (茨城県つくば市)	空調機計画更新工事（Ⅰ期)	自　2022年11月 至　2023年２月	85,756	－	－

(2)期中の資本的支出

保有資産（不動産及び信託不動産等）について、当期中に本投資法人が負担した資本的支出に該当する主な工事の概要は以下のとおりです。当期の資本的支出は1,136,229千円であり、当期費用に区分された修繕費892,040千円、原状回復工事費268,558千円と合わせ、合計2,296,827千円の工事を実施しています。

不動産等の名称（所在）	目　的	期　間	工事金額（千円）
カスタリア八丁堀 （東京都中央区）	大規模修繕工事	自　2022年４月 至　2022年８月	45,106
カスタリア高輪台 （東京都港区）	大規模修繕工事	自　2021年11月 至　2022年３月	18,744
カスタリア南麻布 （東京都港区）	大規模修繕工事	自　2022年３月 至　2022年８月	16,855
カスタリア茅場町 （東京都中央区）	大規模修繕工事	自　2022年３月 至　2022年８月	46,086
カスタリア鶴見 （神奈川県横浜市）	大規模修繕工事	自　2022年５月 至　2022年８月	23,451
カスタリア野毛山 （神奈川県横浜市）	インターホン更新工事	自　2022年７月 至　2022年７月	3,606
カスタリア堺筋本町 （大阪府大阪市）	大規模修繕工事	自　2022年３月 至　2022年８月	44,294

(3)長期修繕計画のために積立てた金銭

本投資法人は、将来の資産価値の維持並びに設備機器の更新等の支出に備えるため、修繕積立金を以下のとおり積立てています。

(単位：千円)

営業期間	第29期 自 2020年３月１日 至 2020年８月31日	第30期 自 2020年９月１日 至 2021年２月28日	第31期 自 2021年３月１日 至 2021年８月31日	第32期 自 2021年９月１日 至 2022年２月28日	第33期 自 2022年３月１日 至 2022年８月31日
当期首積立金残高	1,464,355	1,478,435	1,492,515	1,506,595	1,520,675
当期積立額	14,080	14,080	14,080	14,080	14,080
当期積立金取崩額	－	－	－	－	－
次期繰越額	1,478,435	1,492,515	1,506,595	1,520,675	1,534,755

⑤費用・負債の状況

(1)運用等に係る費用明細

(単位：千円)

項　目	第32期 (自　2021年９月１日　至　2022年２月28日)	第33期 (自　2022年３月１日　至　2022年８月31日)
資産運用報酬（注）	1,864,782	1,921,674
資産保管手数料	37,932	38,338
一般事務委託手数料	95,300	94,587
役員報酬	6,600	6,660
その他費用	436,865	480,327
合　計	2,441,480	2,541,588

(注)「資産運用報酬」には上記記載金額のほか、第32期については個々の投資不動産等の取得原価に算入した物件取得に係る運用報酬分が187,975千円、物件売却に係る運用報酬分18,700千円があります。

(2)借入状況

2022年８月31日現在における金融機関ごとの借入金の状況は以下のとおりです。

区　分	借入先	借入日	当期首残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（注１）	返済期限	返済方法	使途	摘要
1年内返済予定の長期借入金	株式会社三井住友銀行	2014年4月1日	1,000,000	－	1.21%（注２）	2022年4月1日	期限一括返済	（注４）	無担保無保証
	株式会社三菱ＵＦＪ銀行		1,000,000	－					
	株式会社みずほ銀行		1,000,000	－					
	三井住友信託銀行株式会社		500,000	－					
	三井住友信託銀行株式会社	2015年5月1日	2,030,000	－	0.66%（注２）	2022年4月28日	期限一括返済	（注４）	無担保無保証
	株式会社三井住友銀行		1,354,500	－					
	農林中央金庫		1,600,000	－					
	株式会社あおぞら銀行		1,192,000	－					
	株式会社みずほ銀行		1,017,000	－					
	株式会社三菱ＵＦＪ銀行		907,500	－					
	みずほ信託銀行株式会社		524,000	－					
	日本生命保険相互会社		500,000	－					
	株式会社日本政策投資銀行		400,000	－					
	株式会社静岡銀行		260,000	－					
	株式会社千葉銀行		215,000	－					
	三井住友信託銀行株式会社	2018年4月10日	1,000,000	－	0.42%（注３）	2022年4月28日	期限一括返済	（注４）	無担保無保証
	株式会社三井住友銀行		1,000,000	－					
	株式会社みずほ銀行		500,000	－					
	株式会社福岡銀行		500,000	－					
	株式会社千葉銀行		500,000	－					
	株式会社七十七銀行		500,000	－					
	株式会社西日本シティ銀行		500,000	－					
	株式会社静岡銀行		500,000	－					
	株式会社伊予銀行		500,000	－					
	株式会社京都銀行		500,000	－					
	株式会社中国銀行		500,000	－					
	三井住友信託銀行株式会社	2019年3月27日	500,000	－	0.26%	2022年8月31日	期限一括返済	（注５）	無担保無保証
	株式会社三井住友銀行		500,000	－					
	株式会社三菱ＵＦＪ銀行		500,000	－					
	株式会社みずほ銀行		500,000	－					
	株式会社三井住友銀行	2015年4月1日	1,000,000	1,000,000	0.87%（注２）	2022年10月3日	期限一括返済	（注４）	無担保無保証
	株式会社みずほ銀行		1,000,000	1,000,000					
	農林中央金庫		1,000,000	1,000,000					
	三井住友信託銀行株式会社	2015年9月28日	1,000,000	1,000,000	0.65%（注２）	2022年9月28日	期限一括返済	（注４）	無担保無保証
	株式会社三菱ＵＦＪ銀行		1,000,000	1,000,000					
	株式会社三井住友銀行		1,000,000	1,000,000					
	株式会社みずほ銀行		1,000,000	1,000,000					
	株式会社三井住友銀行	2015年12月28日	1,800,000	1,800,000	0.59%（注２）	2022年12月28日	期限一括返済	（注５）	無担保無保証
	株式会社三菱ＵＦＪ銀行		3,200,000	3,200,000					
	三井住友信託銀行株式会社		1,800,000	1,800,000					
	株式会社みずほ銀行		1,800,000	1,800,000					
	株式会社りそな銀行		1,400,000	1,400,000					
	株式会社新生銀行		500,000	500,000					
	日本生命保険相互会社	2018年4月10日	1,000,000	1,000,000	0.43%（注３）	2022年9月9日	期限一括返済	（注４）	無担保無保証
	株式会社三井住友銀行	2019年4月10日	500,000	－	0.31%	2022年10月31日	期限一括返済	（注４）	無担保無保証
	三井住友信託銀行株式会社		500,000	－					
	株式会社三菱ＵＦＪ銀行		500,000	－					
	株式会社みずほ銀行		500,000	－					
	三井住友信託銀行株式会社	2013年3月27日	－	2,000,000	1.50%（注２）	2023年3月27日	期限一括返済	（注４）	無担保無保証

区分	借入先	借入日	当期首残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（注１）	返済期限	返済方法	使途	摘要
1年内返済予定の長期借入金	株式会社三井住友銀行	2015年11月30日	－	1,000,000	0.71%（注２）	2023年5月31日	期限一括返済	（注５）	無担保無保証
	株式会社三菱ＵＦＪ銀行		－	1,000,000					
	三井住友信託銀行株式会社		－	1,000,000					
	株式会社みずほ銀行		－	1,000,000					
	株式会社三井住友銀行	2016年9月30日	－	1,700,000	0.41%（注３）	2023年3月31日	期限一括返済	（注５）	無担保無保証
	株式会社三菱ＵＦＪ銀行		－	2,700,000					
	三井住友信託銀行株式会社		－	1,700,000					
	株式会社みずほ銀行		－	1,700,000					
	株式会社あおぞら銀行		－	1,500,000					
	株式会社りそな銀行		－	800,000					
	株式会社新生銀行		－	300,000					
	三井住友海上火災保険株式会社	2018年3月27日	－	1,000,000	0.44%（注３）	2023年3月31日	期限一括返済	（注４）	無担保無保証
	小計	－	42,500,000	35,900,000	－	－	－	－	－
長期借入金	三井住友信託銀行株式会社	2013年3月27日	2,000,000	－	1.50%（注２）	2023年3月27日	期限一括返済	（注４）	無担保無保証
	株式会社三井住友銀行	2014年4月1日	1,000,000	1,000,000	1.52%（注２）	2024年4月1日	期限一括返済	（注４）	無担保無保証
	株式会社三菱ＵＦＪ銀行		1,000,000	1,000,000					
	三井住友信託銀行株式会社		500,000	500,000					
	株式会社日本政策投資銀行		500,000	500,000					
	株式会社三井住友銀行	2014年4月1日	500,000	500,000	2.03%（注２）	2026年4月1日	期限一括返済	（注４）	無担保無保証
	株式会社三菱ＵＦＪ銀行		500,000	500,000					
	三井住友信託銀行株式会社		500,000	500,000					
	株式会社日本政策投資銀行		500,000	500,000					
	日本生命保険相互会社	2014年9月30日	1,000,000	1,000,000	1.00%（注３）	2023年9月29日	期限一括返済	（注４）	無担保無保証
	株式会社日本政策投資銀行	2015年1月30日	2,000,000	2,000,000	0.88%（注３）	2024年1月31日	期限一括返済	（注６）	無担保無保証
	株式会社三井住友銀行	2015年4月1日	1,000,000	1,000,000	0.99%（注２）	2023年10月2日	期限一括返済	（注４）	無担保無保証
	三井住友信託銀行株式会社		1,000,000	1,000,000					
	株式会社みずほ銀行		1,000,000	1,000,000					
	株式会社りそな銀行		1,000,000	1,000,000					
	株式会社三井住友銀行	2015年4月1日	1,000,000	1,000,000	1.23%（注２）	2025年10月1日	期限一括返済	（注４）	無担保無保証
	三井住友信託銀行株式会社		1,000,000	1,000,000					
	株式会社三菱ＵＦＪ銀行		1,000,000	1,000,000					
	株式会社みずほ銀行		1,000,000	1,000,000					
	株式会社三菱ＵＦＪ銀行	2015年4月1日	3,000,000	3,000,000	1.18%（注３）	2025年10月1日	期限一括返済	（注４）	無担保無保証
	株式会社日本政策投資銀行	2015年4月1日	1,500,000	1,500,000	1.46%（注３）	2027年4月1日	期限一括返済	（注４）	無担保無保証
	日本生命保険相互会社	2015年9月28日	1,000,000	1,000,000	0.73%（注３）	2024年9月30日	期限一括返済	（注４）	無担保無保証
	株式会社三井住友銀行	2015年11月30日	1,000,000	－	0.71%（注２）	2023年5月31日	期限一括返済	（注５）	無担保無保証
	株式会社三菱ＵＦＪ銀行		1,000,000	－					
	三井住友信託銀行株式会社		1,000,000	－					
	株式会社みずほ銀行		1,000,000	－					
	株式会社三井住友銀行	2015年11月30日	1,000,000	1,000,000	0.97%（注２）	2025年5月30日	期限一括返済	（注５）	無担保無保証
	株式会社三菱ＵＦＪ銀行		1,000,000	1,000,000					
	三井住友信託銀行株式会社		1,000,000	1,000,000					
	株式会社みずほ銀行		1,000,000	1,000,000					
	株式会社三井住友銀行	2015年11月30日	1,000,000	1,000,000	1.09%（注２）	2026年5月29日	期限一括返済	（注５）	無担保無保証
	株式会社三菱ＵＦＪ銀行		1,000,000	1,000,000					
	三井住友信託銀行株式会社		1,000,000	1,000,000					
	株式会社みずほ銀行		1,000,000	1,000,000					

区分	借入先	借入日	当期首残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（注１）	返済期限	返済方法	使途	摘要
長期借入金	株式会社三井住友銀行	2016年9月28日	1,500,000	1,500,000	0.63%（注３）	2025年9月29日	期限一括返済	（注４）	無担保無保証
	三井住友信託銀行株式会社		1,500,000	1,500,000					
	株式会社三菱ＵＦＪ銀行		2,000,000	2,000,000					
	株式会社みずほ銀行		1,500,000	1,500,000					
	株式会社りそな銀行		500,000	500,000					
	みずほ信託銀行株式会社		500,000	500,000					
	株式会社新生銀行		500,000	500,000					
	信金中央金庫		500,000	500,000					
	株式会社福岡銀行		500,000	500,000					
	株式会社日本政策投資銀行	2016年9月28日	1,000,000	1,000,000	0.69%（注３）	2026年9月28日	期限一括返済	（注４）	無担保無保証
	株式会社三井住友銀行	2016年9月30日	1,700,000	－	0.41%（注３）	2023年3月31日	期限一括返済	（注５）	無担保無保証
	株式会社三菱ＵＦＪ銀行		2,700,000	－					
	三井住友信託銀行株式会社		1,700,000	－					
	株式会社みずほ銀行		1,700,000	－					
	株式会社あおぞら銀行		1,500,000	－					
	株式会社りそな銀行		800,000	－					
	株式会社新生銀行		300,000	－					
	株式会社三菱ＵＦＪ銀行	2016年9月30日	2,800,000	2,800,000	0.48%（注３）	2024年3月29日	期限一括返済	（注５）	無担保無保証
	三井住友信託銀行株式会社		1,800,000	1,800,000					
	株式会社三井住友銀行		1,800,000	1,800,000					
	株式会社みずほ銀行		1,800,000	1,800,000					
	株式会社あおぞら銀行		1,500,000	1,500,000					
	株式会社りそな銀行		900,000	900,000					
	株式会社新生銀行		400,000	400,000					
	株式会社三井住友銀行	2016年11月29日	3,000,000	3,000,000	0.87%（注３）	2026年11月30日	期限一括返済	（注５）	無担保無保証
	株式会社みずほ銀行		3,000,000	3,000,000					
	株式会社三菱ＵＦＪ銀行		5,000,000	5,000,000					
	三井住友信託銀行株式会社		3,000,000	3,000,000					
	株式会社りそな銀行		1,000,000	1,000,000					
	株式会社日本政策投資銀行	2017年3月9日	2,000,000	2,000,000	0.85%（注３）	2027年3月31日	期限一括返済	（注７）	無担保無保証
	三井住友海上火災保険株式会社	2017年3月9日	1,000,000	1,000,000	0.55%（注３）	2024年3月29日	期限一括返済	（注７）	無担保無保証
	株式会社みずほ銀行	2017年3月31日	4,000,000	4,000,000	0.57%（注３）	2023年9月29日	期限一括返済	（注５）	無担保無保証
	三井住友信託銀行株式会社		4,000,000	4,000,000					
	株式会社三菱ＵＦＪ銀行		1,000,000	1,000,000					
	みずほ信託銀行株式会社		1,000,000	1,000,000					
	株式会社三井住友銀行	2017年3月31日	4,000,000	4,000,000	0.70%（注３）	2025年3月31日	期限一括返済	（注５）	無担保無保証
	株式会社あおぞら銀行		2,500,000	2,500,000					
	信金中央金庫		2,000,000	2,000,000					
	株式会社三菱ＵＦＪ銀行		1,500,000	1,500,000					
	株式会社りそな銀行		1,000,000	1,000,000					
	株式会社三井住友銀行	2017年4月11日	1,800,000	1,800,000	0.76%（注３）	2026年4月30日	期限一括返済	（注４）	無担保無保証
	株式会社三菱ＵＦＪ銀行		2,200,000	2,200,000					
	株式会社みずほ銀行		1,200,000	1,200,000					
	株式会社りそな銀行		1,100,000	1,100,000					
	みずほ信託銀行株式会社		1,000,000	1,000,000					
	株式会社新生銀行		1,000,000	1,000,000					
	株式会社福岡銀行		1,000,000	1,000,000					
	三井住友信託銀行株式会社		700,000	700,000					
	株式会社三井住友銀行	2017年4月11日	2,100,000	2,100,000	1.02%（注３）	2028年4月28日	期限一括返済	（注４）	無担保無保証
	株式会社三菱ＵＦＪ銀行		3,700,000	3,700,000					
	三井住友信託銀行株式会社		1,800,000	1,800,000					
	株式会社みずほ銀行		1,800,000	1,800,000					
	みずほ信託銀行株式会社		600,000	600,000					

区分	借入先	借入日	当期首残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(注1)	返済期限	返済方法	使途	摘要
長期借入金	三井住友信託銀行株式会社	2017年7月31日	3,400,000	3,400,000	0.89%(注3)	2027年7月30日	期限一括返済	(注5)	無担保無保証
	株式会社三井住友銀行		3,400,000	3,400,000					
	株式会社みずほ銀行		3,400,000	3,400,000					
	株式会社三菱ＵＦＪ銀行		1,900,000	1,900,000					
	株式会社三井住友銀行	2017年11月29日	2,500,000	2,500,000	0.90%(注3)	2027年11月30日	期限一括返済	(注5)	無担保無保証
	株式会社三菱ＵＦＪ銀行		2,000,000	2,000,000					
	株式会社日本政策投資銀行		3,000,000	3,000,000					
	三井住友信託銀行株式会社		2,500,000	2,500,000					
	株式会社みずほ銀行		2,500,000	2,500,000					
	株式会社七十七銀行		1,000,000	1,000,000					
	株式会社西日本シティ銀行		1,000,000	1,000,000					
	株式会社伊予銀行		500,000	500,000					
	株式会社京都銀行		500,000	500,000					
	株式会社中国銀行		500,000	500,000					
	三井住友海上火災保険株式会社	2018年3月27日	1,000,000	–	0.44%(注3)	2023年3月31日	期限一括返済	(注4)	無担保無保証
	株式会社三菱ＵＦＪ銀行	2018年3月27日	1,500,000	1,500,000	0.75%(注3)	2027年9月30日	期限一括返済	(注4)	無担保無保証
	株式会社日本政策投資銀行	2018年4月10日	2,000,000	2,000,000	0.65%(注3)	2026年4月30日	期限一括返済	(注4)	無担保無保証
	三井住友信託銀行株式会社	2018年4月10日	500,000	500,000	0.52%(注3)	2024年4月30日	期限一括返済	(注4)	無担保無保証
	株式会社三井住友銀行		1,500,000	1,500,000					
	株式会社みずほ銀行		1,000,000	1,000,000					
	株式会社あおぞら銀行		500,000	500,000					
	農林中央金庫		500,000	500,000					
	株式会社新生銀行		500,000	500,000					
	信金中央金庫		500,000	500,000					
	三井住友信託銀行株式会社	2018年4月10日	500,000	500,000	0.60%(注3)	2025年4月30日	期限一括返済	(注4)	無担保無保証
	株式会社三井住友銀行		1,500,000	1,500,000					
	株式会社みずほ銀行		500,000	500,000					
	株式会社あおぞら銀行		500,000	500,000					
	農林中央金庫		500,000	500,000					
	株式会社りそな銀行		500,000	500,000					
	株式会社新生銀行		500,000	500,000					
	信金中央金庫		500,000	500,000					
	三井住友信託銀行株式会社	2018年4月10日	3,000,000	3,000,000	0.89%(注3)	2028年4月28日	期限一括返済	(注4)	無担保無保証
	株式会社三井住友銀行		3,000,000	3,000,000					
	株式会社みずほ銀行		2,500,000	2,500,000					
	みずほ信託銀行株式会社		1,000,000	1,000,000					
	株式会社りそな銀行		500,000	500,000					
	第一生命保険株式会社	2018年9月27日	1,000,000	1,000,000	0.43%(注3)	2023年9月29日	期限一括返済	(注4)	無担保無保証
	太陽生命保険株式会社	2018年9月27日	1,000,000	1,000,000	0.60%(注3)	2025年9月30日	期限一括返済	(注4)	無担保無保証
	株式会社三井住友銀行	2018年12月7日	1,100,000	1,100,000	0.88%(注3)	2028年12月29日	期限一括返済	(注4)	無担保無保証
	三井住友信託銀行株式会社		1,100,000	1,100,000					
	株式会社みずほ銀行		1,100,000	1,100,000					
	株式会社かんぽ生命保険		1,100,000	1,100,000					
	株式会社三菱ＵＦＪ銀行		600,000	600,000					
	三井住友信託銀行株式会社	2019年3月29日	2,200,000	2,200,000	0.43%(注3)	2025年9月30日	期限一括返済	(注5)	無担保無保証
	株式会社あおぞら銀行		1,500,000	1,500,000					
	農林中央金庫		1,100,000	1,100,000					
	株式会社三井住友銀行		700,000	700,000					
	株式会社千葉銀行		600,000	600,000					
	株式会社みずほ銀行		500,000	500,000					
	株式会社福岡銀行		500,000	500,000					
	株式会社静岡銀行		500,000	500,000					

区分	借入先	借入日	当期首残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(注1)	返済期限	返済方法	使途	摘要
長期借入金	三井住友海上火災保険株式会社	2019年4月5日	1,000,000	1,000,000	0.45%(注3)	2026年4月30日	期限一括返済	(注4)	無担保無保証
	日本生命保険相互会社	2019年4月5日	500,000	500,000	0.50%(注3)	2027年4月30日	期限一括返済	(注4)	無担保無保証
	株式会社日本政策投資銀行	2019年4月5日	1,500,000	1,500,000	0.59%(注3)	2028年4月28日	期限一括返済	(注4)	無担保無保証
	株式会社三井住友銀行	2019年4月10日	1,000,000	1,000,000	0.39%(注3)	2024年10月31日	期限一括返済	(注4)	無担保無保証
	農林中央金庫		1,100,000	1,100,000					
	三井住友信託銀行株式会社		1,000,000	1,000,000					
	株式会社新生銀行		1,000,000	1,000,000					
	信金中央金庫		1,000,000	1,000,000					
	株式会社福岡銀行		500,000	500,000					
	株式会社千葉銀行		500,000	500,000					
	株式会社七十七銀行		500,000	500,000					
	株式会社西日本シティ銀行		500,000	500,000					
	株式会社伊予銀行		500,000	500,000					
	株式会社中国銀行		500,000	500,000					
	株式会社三井住友銀行	2019年4月10日	2,500,000	2,500,000	0.75%(注2)	2029年4月27日	期限一括返済	(注4)	無担保無保証
	株式会社みずほ銀行		2,700,000	2,700,000					
	三井住友信託銀行株式会社		2,500,000	2,500,000					
	株式会社りそな銀行		1,000,000	1,000,000					
	みずほ信託銀行株式会社		1,000,000	1,000,000					
	株式会社三菱ＵＦＪ銀行		700,000	700,000					
	株式会社三井住友銀行	2019年11月29日	2,000,000	2,000,000	0.66%(注2)	2029年11月30日	期限一括返済	(注5)	無担保無保証
	三井住友信託銀行株式会社		2,000,000	2,000,000					
	株式会社三菱ＵＦＪ銀行		2,000,000	2,000,000					
	株式会社みずほ銀行		2,000,000	2,000,000					
	株式会社日本政策投資銀行		2,000,000	2,000,000					
	株式会社日本政策投資銀行	2020年1月31日	1,500,000	1,500,000	0.59%(注3)	2029年1月31日	期限一括返済	(注5)	無担保無保証
	株式会社三井住友銀行	2020年1月31日	1,000,000	1,000,000	0.46%(注3)	2027年7月30日	期限一括返済	(注5)	無担保無保証
	株式会社あおぞら銀行		2,400,000	2,400,000					
	三井住友信託銀行株式会社		1,000,000	1,000,000					
	株式会社三菱ＵＦＪ銀行		1,000,000	1,000,000					
	株式会社みずほ銀行		1,000,000	1,000,000					
	農林中央金庫		1,000,000	1,000,000					
	みずほ信託銀行株式会社		500,000	500,000					
	株式会社山口銀行		500,000	500,000					
	株式会社三井住友銀行	2020年1月31日	2,200,000	2,200,000	0.61%(注2)	2030年1月31日	期限一括返済	(注5)	無担保無保証
	三井住友信託銀行株式会社		3,400,000	3,400,000					
	みずほ信託銀行株式会社		1,300,000	1,300,000					
	株式会社三菱ＵＦＪ銀行		1,200,000	1,200,000					
	株式会社みずほ銀行		900,000	900,000					
	三井住友信託銀行株式会社	2020年3月31日	900,000	900,000	0.29%	2023年9月29日	期限一括返済	(注5)	無担保無保証
	株式会社三菱ＵＦＪ銀行		1,900,000	1,900,000					
	株式会社三井住友銀行		900,000	900,000					
	株式会社みずほ銀行		900,000	900,000					
	株式会社りそな銀行		800,000	800,000					
	農林中央金庫		500,000	500,000					
	株式会社千葉銀行		500,000	500,000					
	株式会社新生銀行		300,000	300,000					
	三井住友海上火災保険株式会社	2020年4月1日	1,000,000	1,000,000	0.40%(注3)	2026年4月30日	期限一括返済	(注5)	無担保無保証

区分	借入先	借入日	当期首残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(注1)	返済期限	返済方法	使途	摘要
長期借入金	三井住友信託銀行株式会社	2020年4月3日	500,000	500,000	0.35%(注3)	2024年10月31日	期限一括返済	(注4)	無担保無保証
	農林中央金庫		1,000,000	1,000,000					
	株式会社七十七銀行		700,000	700,000					
	株式会社中国銀行		700,000	700,000					
	日本生命保険相互会社		600,000	600,000					
	株式会社三井住友銀行		500,000	500,000					
	株式会社三菱ＵＦＪ銀行		500,000	500,000					
	株式会社みずほ銀行		500,000	500,000					
	株式会社千葉銀行		500,000	500,000					
	株式会社伊予銀行		500,000	500,000					
	第一生命保険株式会社	2020年4月3日	500,000	500,000	0.40%(注3)	2026年3月31日	期限一括返済	(注4)	無担保無保証
	三井住友海上火災保険株式会社	2020年4月3日	500,000	500,000	0.41%(注3)	2026年9月30日	期限一括返済	(注4)	無担保無保証
	株式会社日本政策投資銀行	2020年4月3日	1,000,000	1,000,000	0.51%(注3)	2028年9月29日	期限一括返済	(注4)	無担保無保証
	三井住友信託銀行株式会社	2020年4月3日	500,000	500,000	0.51%(注2)	2029年4月27日	期限一括返済	(注4)	無担保無保証
	株式会社りそな銀行		1,000,000	1,000,000					
	株式会社三井住友銀行		500,000	500,000					
	株式会社三菱ＵＦＪ銀行		500,000	500,000					
	株式会社みずほ銀行		500,000	500,000					
	株式会社新生銀行		500,000	500,000					
	信金中央金庫		500,000	500,000					
	株式会社福岡銀行		500,000	500,000					
	株式会社西日本シティ銀行		500,000	500,000					
	株式会社三菱ＵＦＪ銀行	2020年4月3日	2,000,000	2,000,000	0.62%(注2)	2030年4月30日	期限一括返済	(注4)	無担保無保証
	三井住友信託銀行株式会社		2,000,000	2,000,000					
	株式会社三井住友銀行		2,000,000	2,000,000					
	株式会社みずほ銀行		2,000,000	2,000,000					
	みずほ信託銀行株式会社		1,000,000	1,000,000					
	株式会社京都銀行		500,000	500,000					
	株式会社山梨中央銀行		500,000	500,000					
	第一生命保険株式会社	2020年9月30日	1,000,000	1,000,000	0.44%(注3)	2026年3月31日	期限一括返済	(注4)	無担保無保証
	株式会社新生銀行	2020年9月30日	1,000,000	1,000,000	0.46%(注3)	2027年9月30日	期限一括返済	(注4)	無担保無保証
	農林中央金庫	2021年1月29日	3,500,000	3,500,000	0.37%(注3)	2028年1月31日	期限一括返済	(注5)	無担保無保証
	株式会社三井住友銀行	2021年4月1日	500,000	500,000	0.70%(注3)	2031年4月1日	期限一括返済	(注5)	無担保無保証
	三井住友信託銀行株式会社		500,000	500,000					
	株式会社三菱ＵＦＪ銀行		1,000,000	1,000,000					
	株式会社みずほ銀行		1,000,000	1,000,000					
	株式会社三井住友銀行	2021年4月30日	1,200,000	1,200,000	0.28%(注3)	2026年9月30日	期限一括返済	(注5)	無担保無保証
	三井住友信託銀行株式会社		600,000	600,000					
	株式会社みずほ銀行		600,000	600,000					
	株式会社三菱ＵＦＪ銀行		600,000	600,000					
	農林中央金庫		1,500,000	1,500,000					
	日本生命保険相互会社		1,000,000	1,000,000					

区分	借入先	借入日	当期首残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(注1)	返済期限	返済方法	使途	摘要
長期借入金	株式会社三井住友銀行	2021年9月3日	1,000,000	1,000,000	0.56%(注3)	2031年8月29日	期限一括返済	(注4)	無担保無保証
	三井住友信託銀行株式会社		1,000,000	1,000,000					
	株式会社三菱ＵＦＪ銀行		1,000,000	1,000,000					
	株式会社みずほ銀行		1,000,000	1,000,000					
	株式会社日本政策投資銀行		1,000,000	1,000,000					
	みずほ信託銀行株式会社		1,000,000	1,000,000					
	株式会社新生銀行		1,000,000	1,000,000					
	株式会社山梨中央銀行		1,000,000	1,000,000					
	株式会社関西みらい銀行		1,000,000	1,000,000					
	信金中央金庫		500,000	500,000					
	株式会社京都銀行		500,000	500,000					
	株式会社山口銀行		500,000	500,000					
	第一生命保険株式会社	2021年9月3日	1,000,000	1,000,000	0.80%(注3)	2033年8月31日	期限一括返済	(注4)	無担保無保証
	三井住友信託銀行株式会社	2021年10月1日	500,000	500,000	0.28%(注3)	2026年3月31日	期限一括返済	(注4)	無担保無保証
	株式会社三井住友銀行		500,000	500,000					
	株式会社三菱ＵＦＪ銀行		500,000	500,000					
	株式会社みずほ銀行		500,000	500,000					
	株式会社千葉銀行		500,000	500,000					
	株式会社七十七銀行		500,000	500,000					
	株式会社三菱ＵＦＪ銀行	2021年10月1日	1,000,000	1,000,000	0.37%(注3)	2028年9月29日	期限一括返済	(注4)	無担保無保証
	株式会社みずほ銀行		1,000,000	1,000,000					
	農林中央金庫		1,500,000	1,500,000					
	三井住友信託銀行株式会社		1,000,000	1,000,000					
	株式会社三井住友銀行		1,000,000	1,000,000					
	株式会社日本政策投資銀行		1,000,000	1,000,000					
	株式会社あおぞら銀行		1,000,000	1,000,000					
	株式会社りそな銀行		1,000,000	1,000,000					
	株式会社西日本シティ銀行		1,000,000	1,000,000					
	株式会社京葉銀行		1,000,000	1,000,000					
	株式会社三井住友銀行	2021年11月30日	1,000,000	1,000,000	0.45%(注3)	2029年5月31日	期限一括返済	(注5)	無担保無保証
	三井住友信託銀行株式会社		1,000,000	1,000,000					
	株式会社三菱ＵＦＪ銀行		3,000,000	3,000,000					
	株式会社みずほ銀行		1,000,000	1,000,000					
	株式会社りそな銀行		1,000,000	1,000,000					
	株式会社三井住友銀行	2022年1月31日	900,000	900,000	0.42%(注3)	2028年7月31日	期限一括返済	(注5)	無担保無保証
	農林中央金庫		1,600,000	1,600,000					
	三井住友信託銀行株式会社		1,550,000	1,550,000					
	株式会社あおぞら銀行		1,100,000	1,100,000					
	株式会社みずほ銀行		700,000	700,000					
	株式会社三菱ＵＦＪ銀行		500,000	500,000					
	みずほ信託銀行株式会社		400,000	400,000					
	株式会社千葉銀行		100,000	100,000					
	株式会社三井住友銀行	2022年4月1日	–	1,000,000	0.90%(注3)	2032年3月31日	期限一括返済	(注5)	無担保無保証
	株式会社三菱ＵＦＪ銀行		–	1,000,000					
	株式会社みずほ銀行		–	1,000,000					
	三井住友信託銀行株式会社		–	500,000					

区分	借入先	借入日	当期首残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（注１）	返済期限	返済方法	使途	摘要
長期借入金	三井住友信託銀行株式会社	2022年4月28日	－	1,950,000	0.80%（注３）	2030年10月31日	期限一括返済	（注５）	無担保無保証
	株式会社三井住友銀行		－	1,300,000					
	農林中央金庫		－	1,600,000					
	株式会社みずほ銀行		－	1,150,000					
	株式会社あおぞら銀行		－	1,100,000					
	株式会社三菱ＵＦＪ銀行		－	1,050,000					
	みずほ信託銀行株式会社		－	500,000					
	日本生命保険相互会社		－	500,000					
	株式会社日本政策投資銀行		－	400,000					
	株式会社静岡銀行		－	250,000					
	株式会社千葉銀行		－	200,000					
	三井住友信託銀行株式会社	2022年4月28日	－	1,000,000	0.75%（注３）	2030年4月30日	期限一括返済	（注５）	無担保無保証
	株式会社三井住友銀行		－	1,000,000					
	株式会社みずほ銀行		－	500,000					
	株式会社静岡銀行		－	500,000					
	株式会社千葉銀行		－	500,000					
	株式会社福岡銀行		－	500,000					
	株式会社西日本シティ銀行		－	500,000					
	株式会社七十七銀行		－	500,000					
	株式会社中国銀行		－	500,000					
	株式会社伊予銀行		－	500,000					
	株式会社山口銀行		－	250,000					
	株式会社京葉銀行		－	250,000					
	小　計	－	327,050,000	329,650,000	－	－	－	－	－
	合　計	－	369,550,000	365,550,000	－	－	－	－	－

（注１） 平均利率は、借入先金融機関ごとの借入利率（期中の加重平均）を小数第３位を四捨五入して記載しています。
（注２） 金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、金利スワップの効果を勘案した利率を記載しています。
（注３） 固定金利での借入です。
（注４） 使途は、不動産信託受益権の取得資金及びこれに関連する諸費用です。
（注５） 使途は、既存借入金の返済資金（リファイナンス資金）です。
（注６） 使途は、再生債務（投資法人債）の償還資金及び再生債務（借入金）の返済資金です。
（注７） 使途は、投資法人債の償還資金です。

(3)投資法人債

2022年８月31日現在における投資法人債の状況は以下のとおりです。

銘　柄	発行年月日	当期首残高（千円）	当期末残高（千円）	利率	償還期限	償還方法	使途	摘要
大和ハウスリート投資法人第１回無担保投資法人債（注１）	2014年12月24日	2,000,000	2,000,000	0.826%	2024年12月24日	期限一括	（注２）	無担保
大和ハウス・レジデンシャル投資法人第３回無担保投資法人債（注１）	2015年1月22日	3,000,000	3,000,000	0.67%	2025年1月22日	期限一括	（注３）	無担保
大和ハウスリート投資法人第６回無担保投資法人債（注１）	2016年12月20日	4,000,000	4,000,000	0.57%	2026年12月18日	期限一括	（注２）	無担保
大和ハウスリート投資法人第７回無担保投資法人債（注１）	2018年7月30日	2,000,000	2,000,000	0.69%	2030年7月30日	期限一括	（注２）	無担保
大和ハウスリート投資法人第８回無担保投資法人債（注１）	2018年7月30日	1,000,000	1,000,000	1.03%	2038年7月30日	期限一括	（注２）	無担保
大和ハウスリート投資法人第９回無担保投資法人債（注１）（グリーンボンド）	2019年11月25日	6,000,000	6,000,000	0.53%	2029年11月22日	期限一括	（注４）	無担保
大和ハウスリート投資法人第10回無担保投資法人債（注１）（グリーンボンド）	2020年5月27日	2,400,000	2,400,000	0.34%	2025年5月27日	期限一括	（注４）	無担保
大和ハウスリート投資法人第11回無担保投資法人債（注１）（グリーンボンド）	2020年5月27日	1,600,000	1,600,000	0.64%	2030年5月27日	期限一括	（注４）	無担保
大和ハウスリート投資法人第12回無担保投資法人債（注１）（グリーンボンド）	2020年5月27日	1,000,000	1,000,000	1.00%	2040年5月25日	期限一括	（注４）	無担保
大和ハウスリート投資法人第13回無担保投資法人債（注１）	2020年12月24日	3,000,000	3,000,000	0.60%	2032年12月24日	期限一括	（注５）	無担保
大和ハウスリート投資法人第14回無担保投資法人債（注１）（グリーンボンド）	2021年4月15日	4,000,000	4,000,000	0.50%	2031年4月15日	期限一括	（注４）	無担保
大和ハウスリート投資法人第15回無担保投資法人債（注１）（サステナビリティボンド）	2021年11月17日	3,000,000	3,000,000	0.40%	2031年11月17日	期限一括	（注６）	無担保
大和ハウスリート投資法人第16回無担保投資法人債（注１）（サステナビリティボンド）	2021年11月17日	1,000,000	1,000,000	0.66%	2036年11月17日	期限一括	（注６）	無担保
大和ハウスリート投資法人第17回無担保投資法人債（注１）	2021年12月16日	4,000,000	4,000,000	0.24%	2027年12月16日	期限一括	（注５）	無担保
大和ハウスリート投資法人第18回無担保投資法人債（注１）（サステナビリティ・リンク・ボンド）（注７）	2022年5月25日	－	4,000,000	0.575%（注８）	2029年5月25日	期限一括	（注２）	無担保
合　計	－	38,000,000	42,000,000	－	－	－	－	－

（注１）特定投資法人債間限定同順位特約が付されています。
（注２）使途は、既存借入金の返済資金です。
（注３）使途は、再生債務（投資法人債）の償還資金及び再生債務（借入金）の返済資金です。
（注４）使途は、「グリーン適格資産」に係る既存借入金の返済資金の一部です。
（注５）使途は、投資法人債の償還資金です。
（注６）使途は、「サステナビリティ適格資産」に係る既存借入金の返済資金の一部です。
（注７）サステナビリティ・リンク・ボンドとは、あらかじめ定めたサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（SPT）を達成するか否かによって条件が変化する債券をいいます。
（注８）利率（年率）については、2022年５月25日の翌日から2023年５月25日までは年0.575%になります。また、2023年５月25日の翌日以降については、各年の判定基準日の度に判定を行い、SPTの達成度合いに応じた利率が適用されます。

(4)短期投資法人債

該当事項はありません。

(5)新投資口予約権

該当事項はありません。

⑥期中の売買状況

(1)不動産等及び資産対応証券等、インフラ資産等及びインフラ関連資産の売買状況等

該当事項はありません。

(2)その他の資産の売買状況等

該当事項はありません。なお、主なその他の資産は、概ね銀行預金又は信託財産内の銀行預金です。

(3)特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

(4)利害関係人等との取引状況

①取引状況

第33期に係る利害関係人等（注）との売買取引等については、該当事項はありません。

②支払手数料等の金額

区　分	支払手数料等総額 (A) (千円)	利害関係人等 (注) との取引内訳		総額に対する割合 (B／A)(%)
		支払先	支払金額 (B) (千円)	
管理業務費	1,614,583	大和リビング株式会社	589,589	36.5
		大和ハウスリアルティマネジメント株式会社	364,047	22.5
		大和ハウスプロパティマネジメント株式会社	322,807	20.0
		大和ライフネクスト株式会社	38,595	2.4
		大和リース株式会社	3,332	0.2
修繕費	892,040	大和リビング株式会社	409,077	45.9
		大和ハウスプロパティマネジメント株式会社	179,459	20.1
		大和ハウスリアルティマネジメント株式会社	135,509	15.2
		大和ライフネクスト株式会社	11,608	1.3
		大和ハウス工業株式会社	3,750	0.4
		大和リース株式会社	2,262	0.3
原状回復工事費	268,558	大和リビング株式会社	196,045	73.0
その他賃貸事業費用	168,583	大和リビング株式会社	76,948	45.6
		大和ハウスプロパティマネジメント株式会社	25,777	15.3
		大和ハウスリアルティマネジメント株式会社	10,658	6.3
		大和ハウス工業株式会社	792	0.5
		大和ライフネクスト株式会社	398	0.2
		大和リース株式会社	15	0.0

(注)　「利害関係人等」とは、投信法第201条第１項、投信法施行令第123条及び投信法施行規則第244条の３並びに一般社団法人投資信託協会の投資信託及び投資法人に係る運用報告書等に関する規則第26条第27号に規定される本投資法人と資産運用委託契約を締結している資産運用会社の利害関係人等をいいます。

(5)資産運用会社が営む兼業業務に係る当該資産運用会社との間の取引の状況等

本資産運用会社は、第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業、宅地建物取引業又は不動産特定共同事業のいずれの業務も兼業しておらず、該当する取引はありません。

⑦経理の状況

(1)資産、負債、元本（出資）及び損益の状況等

後記「貸借対照表」、「損益計算書」、「投資主資本等変動計算書」、「注記表」及び「金銭の分配に係る計算書」をご参照下さい。

貸借対照表、損益計算書、投資主資本等変動計算書、注記表及び金銭の分配に関する計算書の前期情報はご参考であり、当期においては投信法第130条の規定に基づく会計監査人の監査対象ではありません。

また、キャッシュ・フロー計算書は、投信法第130条の規定に基づく会計監査人の監査対象ではないため、会計監査人の監査は受けておりません。

(2)減価償却額の算定方法の変更

該当事項はありません。

(3)不動産等及びインフラ資産等の評価方法の変更

該当事項はありません。

(4)自社設定投資信託受益証券等の状況等

該当事項はありません。

(5)海外不動産保有法人及びその有する不動産等に係る開示

該当事項はありません。

⑧その他

(1)お知らせ

当期において、本投資法人の役員会で承認された主要な契約の締結・変更等のうち主な概要は以下のとおりです。

役員会開催日	項目	概要
2022年4月15日	投資法人債発行引受等契約締結	同日付で承認された投資法人債発行に係る包括決議に伴い、今後発行される投資法人債の一般事務の委託先等を執行役員に一任することを決議しました。かかる決議に基づき、みずほ証券株式会社に投資法人債を引き受ける者の募集に関する事務を委託し、また、株式会社りそな銀行に発行代理人事務及び支払代理人事務等を委託しました。

(2)金額及び比率の端数処理

本書では、特に記載のない限り、記載未満の数値について、金額は切り捨て、比率は四捨五入により記載しています。

Ⅱ 貸借対照表

(単位：千円)

	前期（ご参考） （2022年２月28日）	当期 （2022年８月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,560,614	30,043,112
信託現金及び信託預金	19,351,482	19,987,061
営業未収入金	330,122	314,491
前払費用	638,140	731,649
未収消費税等	3,370,380	–
その他	10,163	4,087
貸倒引当金	△2,080	△2,035
流動資産合計	46,258,824	51,078,366
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,743,766	25,872,104
減価償却累計額	△5,937,029	△6,201,445
建物（純額）	19,806,736	19,670,659
構築物	241,007	246,523
減価償却累計額	△57,297	△59,111
構築物（純額）	183,709	187,412
機械及び装置	473,958	478,657
減価償却累計額	△193,442	△203,957
機械及び装置（純額）	280,516	274,700
工具、器具及び備品	800,285	844,097
減価償却累計額	△512,828	△543,827
工具、器具及び備品（純額）	287,456	300,269
土地	21,711,324	21,711,324
信託建物	※1 430,758,494	※1 431,538,606
減価償却累計額	△56,356,204	△61,256,572
信託建物（純額）	374,402,289	370,282,033
信託構築物	10,101,572	10,127,725
減価償却累計額	△1,718,537	△1,914,446
信託構築物（純額）	8,383,035	8,213,278
信託機械及び装置	2,653,869	2,665,397
減価償却累計額	△1,337,238	△1,417,998
信託機械及び装置（純額）	1,316,630	1,247,399
信託工具、器具及び備品	1,848,352	1,968,095
減価償却累計額	△902,018	△1,012,727
信託工具、器具及び備品（純額）	946,334	955,367
信託土地	421,989,027	421,990,449
信託建設仮勘定	–	199,950
有形固定資産合計	849,307,062	845,032,844
無形固定資産		
のれん	57,484,571	55,502,344
信託借地権	5,830,223	5,782,810
商標権	388	161
無形固定資産合計	63,315,182	61,285,315
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 9,463	※2 9,480
長期前払費用	2,031,814	2,403,601
差入保証金	99	99
信託差入敷金及び保証金	3,547,353	3,547,353
投資その他の資産合計	5,588,730	5,960,534
固定資産合計	918,210,976	912,278,695
繰延資産		
投資法人債発行費	200,100	209,212
繰延資産合計	200,100	209,212
資産合計	964,669,900	963,566,274

(単位：千円)

	前期（ご参考） （2022年２月28日）	当期 （2022年８月31日）
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,777,779	1,693,807
１年内返済予定の長期借入金	42,500,000	35,900,000
未払金	98,921	137,152
未払費用	1,784,954	1,818,619
未払法人税等	605	605
未払消費税等	–	1,549,216
前受金	3,603,785	3,628,679
前受収益	157,957	132,825
預り金	177,977	173,587
デリバティブ債務	11,882	23,350
その他	67,520	67,520
流動負債合計	50,181,383	45,125,362
固定負債		
投資法人債	38,000,000	42,000,000
長期借入金	327,050,000	329,650,000
長期前受収益	236,320	175,991
預り敷金及び保証金	330,755	330,939
信託預り敷金及び保証金	23,664,971	23,539,868
資産除去債務	670,889	677,259
デリバティブ債務	357,567	246,460
固定負債合計	390,310,503	396,620,519
負債合計	440,491,887	441,745,882
純資産の部		
投資主資本		
出資総額	268,042,601	268,042,601
剰余金		
出資剰余金	247,667,563	247,667,563
出資剰余金控除額		
一時差異等調整引当額	※3 △3,401,604	※3 △5,039,524
出資剰余金控除額合計	△3,401,604	△5,039,524
出資剰余金（純額）	244,265,959	242,628,039
当期未処分利益又は当期未処理損失（△）	12,238,902	11,419,562
剰余金合計	256,504,861	254,047,602
投資主資本合計	524,547,463	522,090,203
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△369,449	△269,810
評価・換算差額等合計	△369,449	△269,810
純資産合計	※4 524,178,013	※4 521,820,392
負債純資産合計	964,669,900	963,566,274

Ⅲ 損益計算書

(単位：千円)

	前期（ご参考） 自　2021年9月1日 至　2022年2月28日		当期 自　2022年3月1日 至　2022年8月31日	
営業収益				
賃貸事業収入	※1	27,756,601	※1	28,085,530
その他賃貸事業収入	※1	1,171,703	※1	1,283,457
不動産等売却益	※2	1,335,737		–
営業収益合計		30,264,042		29,368,987
営業費用				
賃貸事業費用	※1	12,431,148	※1	12,183,764
資産運用報酬		1,864,782		1,921,674
資産保管手数料		37,932		38,338
一般事務委託手数料		95,300		94,587
役員報酬		6,600		6,660
のれん償却額		1,982,226		1,982,226
貸倒引当金繰入額		2,056		1,577
その他営業費用		434,808		478,750
営業費用合計		16,854,856		16,707,579
営業利益		13,409,185		12,661,408
営業外収益				
受取利息		189		185
未払分配金除斥益		4,830		5,249
債務勘定整理益		6,404		7,473
固定資産税等精算金		58		–
還付加算金		–		2,920
補助金収入		10,225		–
その他		92		23
営業外収益合計		21,800		15,852
営業外費用				
支払利息		1,136,690		1,169,396
投資法人債利息		99,679		112,622
投資法人債発行費償却		13,997		15,394
投資口交付費		173,618		–
融資関連費用		319,251		325,546
その他		2,025		3,913
営業外費用合計		1,745,263		1,626,875
経常利益		11,685,723		11,050,385
税引前当期純利益		11,685,723		11,050,385
法人税、住民税及び事業税		605		605
法人税等合計		605		605
当期純利益		11,685,118		11,049,780
前期繰越利益		553,783		369,782
当期未処分利益又は当期未処理損失（△）		12,238,902		11,419,562

Ⅳ 投資主資本等変動計算書

前期 (ご参考)(自　2021年9月1日　至　2022年2月28日)

(単位：千円)

	投資主資本							
		剰余金						
		出資剰余金						
			出資剰余金控除額					
	出資総額	出資剰余金	一時差異等調整引当額	出資剰余金控除額合計	出資剰余金(純額)	当期未処分利益又は当期未処理損失 (△)	剰余金合計	投資主資本合計
当期首残高	231,766,153	247,667,563	△1,708,488	△1,708,488	245,959,075	12,295,795	258,254,871	490,021,024
当期変動額								
新投資口の発行	36,276,448							36,276,448
一時差異等調整引当額による利益超過分配			△1,693,116	△1,693,116	△1,693,116		△1,693,116	△1,693,116
剰余金の配当						△11,742,012	△11,742,012	△11,742,012
当期純利益						11,685,118	11,685,118	11,685,118
投資主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	36,276,448	–	△1,693,116	△1,693,116	△1,693,116	△56,893	△1,750,009	34,526,438
当期末残高	※268,042,601	247,667,563	△3,401,604	△3,401,604	244,265,959	12,238,902	256,504,861	524,547,463

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△553,713	△553,713	489,467,310
当期変動額			
新投資口の発行			36,276,448
一時差異等調整引当額による利益超過分配			△1,693,116
剰余金の配当			△11,742,012
当期純利益			11,685,118
投資主資本以外の項目の当期変動額(純額)	184,264	184,264	184,264
当期変動額合計	184,264	184,264	34,710,702
当期末残高	△369,449	△369,449	524,178,013

当期 (自　2022年３月１日　至　2022年８月31日)

(単位：千円)

	投資主資本							
		剰余金						
		出資剰余金						
			出資剰余金控除額					
	出資総額	出資剰余金	一時差異等調整引当額	出資剰余金控除額合計	出資剰余金(純額)	当期末処分利益又は当期末処理損失 (△)	剰余金合計	投資主資本合計
当期首残高	268,042,601	247,667,563	△3,401,604	△3,401,604	244,265,959	12,238,902	256,504,861	524,547,463
当期変動額								
一時差異等調整引当額による利益超過分配			△1,637,920	△1,637,920	△1,637,920		△1,637,920	△1,637,920
剰余金の配当						△11,869,120	△11,869,120	△11,869,120
当期純利益						11,049,780	11,049,780	11,049,780
投資主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	－	－	△1,637,920	△1,637,920	△1,637,920	△819,339	△2,457,259	△2,457,259
当期末残高	※268,042,601	247,667,563	△5,039,524	△5,039,524	242,628,039	11,419,562	254,047,602	522,090,203

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△369,449	△369,449	524,178,013
当期変動額			
一時差異等調整引当額による利益超過分配			△1,637,920
剰余金の配当			△11,869,120
当期純利益			11,049,780
投資主資本以外の項目の当期変動額(純額)	99,638	99,638	99,638
当期変動額合計	99,638	99,638	△2,357,620
当期末残高	△269,810	△269,810	521,820,392

Ⅴ 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区　分	前期 (ご参考) 自　2021年９月１日 至　2022年２月28日	当期 自　2022年３月１日 至　2022年８月31日
1．資産の評価基準及び評価の方法	有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しています。	有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しています。
2．固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産(信託財産を含みます。) 定額法を採用しています。 なお、主たる有形固定資産の耐用年数は以下のとおりです。 建物　2～69年 構築物　3～63年 機械及び装置　7～28年 工具、器具及び備品　2～28年 (2)無形固定資産（信託財産を含みます。） 定額法を採用しています。 なお、主たる無形固定資産の耐用年数は以下のとおりです。 のれん　20年 借地権（一般定期借地権）については、契約期間に基づく定額法を採用しています。	(1)有形固定資産(信託財産を含みます。) 定額法を採用しています。 なお、主たる有形固定資産の耐用年数は以下のとおりです。 建物　2～69年 構築物　3～63年 機械及び装置　7～28年 工具、器具及び備品　2～28年 (2)無形固定資産（信託財産を含みます。） 定額法を採用しています。 なお、主たる無形固定資産の耐用年数は以下のとおりです。 のれん　20年 借地権（一般定期借地権）については、契約期間に基づく定額法を採用しています。
3．繰延資産の処理方法	(1)投資法人債発行費 償還期間にわたり定額法により償却しています。 (2)投資口交付費 支出時に全額費用として計上しています。	投資法人債発行費 償還期間にわたり定額法により償却しています。
4．引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。	貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
5．収益及び費用の計上基準	(1)収益に関する計上基準 本投資法人の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。 ① 不動産等の売却 不動産等売却収入については、不動産売却に係る契約に定められた引渡義務を履行することにより、顧客である買主が当該不動産等の支配を獲得した時点で収益計上を行っています。 ② 水道光熱費収入（付帯収益） 水道光熱費収入については、不動産等の賃貸借契約及び付随する合意内容に基づき、顧客である賃借人に対する電気、水道等の供給に応じて収益計上を行っています。 水道光熱費収入のうち、本投資法人が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が供給する電気、水道等の料金として収受する額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しています。 (2)固定資産税等の処理方法 保有する不動産等に係る固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、賦課決定された税額のうち、当該計算期間に対応する額を不動産賃貸費用として費用処理する方法を採用しています。 なお、不動産等の取得に伴い、譲渡人に支払った取得日を含む年度の固定資産税等の精算金は、不動産賃貸費用として計上せず、当該不動産等の取得価額に算入しています。	(1)収益に関する計上基準 本投資法人の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。 ① 不動産等の売却 不動産等売却収入については、不動産売却に係る契約に定められた引渡義務を履行することにより、顧客である買主が当該不動産等の支配を獲得した時点で収益計上を行っています。 ② 水道光熱費収入（付帯収益） 水道光熱費収入については、不動産等の賃貸借契約及び付随する合意内容に基づき、顧客である賃借人に対する電気、水道等の供給に応じて収益計上を行っています。 水道光熱費収入のうち、本投資法人が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が供給する電気、水道等の料金として収受する額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しています。 (2)固定資産税等の処理方法 保有する不動産等に係る固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、賦課決定された税額のうち、当該計算期間に対応する額を不動産賃貸費用として費用処理する方法を採用しています。 なお、不動産等の取得に伴い、譲渡人に支払った取得日を含む年度の固定資産税等の精算金は、不動産賃貸費用として計上せず、当該不動産等の取得価額に算入しています。

区　分	前期（ご参考） 自　2021年９月１日 至　2022年２月28日	当期 自　2022年３月１日 至　2022年８月31日
6. ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。ただし、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には、特例処理によっています。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金利 (3)ヘッジ方針 本投資法人はリスク管理基本方針に基づき投資法人規約に規定するリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っています。 (4)ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定することができるものについては、ヘッジの有効性の判定は省略しています。 また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。	(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。ただし、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には、特例処理によっています。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金利 (3)ヘッジ方針 本投資法人はリスク管理基本方針に基づき投資法人規約に規定するリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っています。 (4)ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定することができるものについては、ヘッジの有効性の判定は省略しています。 また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。
7. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項	(1)不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理方法 保有する不動産等を信託財産とする信託受益権については、信託財産内のすべての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じたすべての収益及び費用勘定について、貸借対照表及び損益計算書の該当勘定科目に計上しています。 なお、当該勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記の科目については、貸借対照表において区分掲記することとしています。 ① 信託現金及び信託預金 ② 信託建物、信託構築物、信託機械及び装置、信託工具、器具及び備品、信託土地 ③ 信託借地権 ④ 信託差入敷金及び保証金 ⑤ 信託預り敷金及び保証金 (2)控除対象外消費税等の処理方法 資産の取得に係る控除対象外消費税等は、各資産の取得原価に算入しています。	(1)不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理方法 保有する不動産等を信託財産とする信託受益権については、信託財産内のすべての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じたすべての収益及び費用勘定について、貸借対照表及び損益計算書の該当勘定科目に計上しています。 なお、当該勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記の科目については、貸借対照表において区分掲記することとしています。 ① 信託現金及び信託預金 ② 信託建物、信託構築物、信託機械及び装置、信託工具、器具及び備品、信託土地、信託建設仮勘定 ③ 信託借地権 ④ 信託差入敷金及び保証金 ⑤ 信託預り敷金及び保証金 (2)控除対象外消費税等の処理方法 資産の取得に係る控除対象外消費税等は、各資産の取得原価に算入しています。

(会計方針の変更に関する注記)

前期（ご参考） 自　2021年９月１日 至　2022年２月28日	当期 自　2022年３月１日 至　2022年８月31日
1．収益認識に関する会計基準等の適用 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年３月31日。以下「収益認識会計基準」といいます。）等を当期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。これによる当期の計算書類に与える影響は軽微です。 2．時価の算定に関する会計基準等の適用 「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年７月４日。以下「時価算定会計基準」といいます。）等を当期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年７月４日）第44-２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる当期の計算書類に与える影響は軽微です。	該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

前期（ご参考） (2022年２月28日)	当期 (2022年８月31日)
※１　国庫補助金により取得した有形固定資産の圧縮記帳額 信託建物　17,328 千円	※１　国庫補助金により取得した有形固定資産の圧縮記帳額 信託建物　17,328 千円
※２　投資有価証券　9,463 千円 宅地建物取引業法に基づく営業保証金として国債を東京法務局に供託しています。	※２　投資有価証券　9,480 千円 宅地建物取引業法に基づく営業保証金として国債を東京法務局に供託しています。
※３　一時差異等調整引当額の引当て及び戻入れに関する事項 (1)引当て、戻入れの発生事由、発生した資産等及び引当額 (単位：千円) 発生した資産等：のれん 発生した事由：のれんの償却の発生 当初発生額：50,508 当期首残高：1,708,488 当期引当額：1,693,116 当期戻入額：－ 当期末残高：3,401,604 戻入れの事由：－ (2)戻入れの具体的な方法 のれん償却額 原則、戻入れしません。	※３　一時差異等調整引当額の引当て及び戻入れに関する事項 (1)引当て、戻入れの発生事由、発生した資産等及び引当額 (単位：千円) 発生した資産等：のれん 発生した事由：のれんの償却の発生 当初発生額：50,508 当期首残高：3,401,604 当期引当額：1,637,920 当期戻入額：－ 当期末残高：5,039,524 戻入れの事由：－ (2)戻入れの具体的な方法 のれん償却額 原則、戻入れしません。
※４　投資信託及び投資法人に関する法律第67条第４項に定める最低純資産額 50,000千円	※４　投資信託及び投資法人に関する法律第67条第４項に定める最低純資産額 50,000千円
５　コミットメントライン契約 本投資法人は、取引銀行の４行とコミットメントライン契約を締結しています。 (単位：千円) コミットメントライン契約の総額：25,000,000 借入残高：－ 未使用残高：25,000,000	５　コミットメントライン契約 本投資法人は、取引銀行の４行とコミットメントライン契約を締結しています。 (単位：千円) コミットメントライン契約の総額：25,000,000 借入残高：－ 未使用残高：25,000,000

(損益計算書に関する注記)

前期 (ご参考)
自　2021年9月1日
至　2022年2月28日

※1　不動産賃貸事業損益の内訳

(単位：千円)

A. 不動産賃貸事業収益	
賃貸事業収入	
賃貸収入	27,199,040
共益費収入	557,560
計	27,756,601
その他賃貸事業収入	
施設使用料収入	482,672
付帯収益	433,495
その他賃貸事業収益	255,535
計	1,171,703
不動産賃貸事業収益 合計	28,928,305
B. 不動産賃貸事業費用	
賃貸事業費用	
管理業務費	1,560,618
水道光熱費	479,766
公租公課	2,158,531
修繕費	1,575,809
原状回復工事費	290,664
保険料	34,685
信託報酬	59,021
減価償却費	5,625,565
その他営業費用	646,485
不動産賃貸事業費用 合計	12,431,148
C. 不動産賃貸事業損益(A－B)	16,497,156

※2　不動産等売却損益の内訳

(単位：千円)

カスタリア大濠ベイタワー	
不動産等売却収入	3,740,000
不動産等売却原価	2,384,762
その他の売却費用	19,500
不動産等売却損益	1,335,737

当期
自　2022年3月1日
至　2022年8月31日

※1　不動産賃貸事業損益の内訳

(単位：千円)

A. 不動産賃貸事業収益	
賃貸事業収入	
賃貸収入	27,524,798
共益費収入	560,731
計	28,085,530
その他賃貸事業収入	
施設使用料収入	483,228
付帯収益	530,924
その他賃貸事業収益	269,304
計	1,283,457
不動産賃貸事業収益 合計	29,368,987
B. 不動産賃貸事業費用	
賃貸事業費用	
管理業務費	1,614,583
水道光熱費	581,659
公租公課	2,396,533
修繕費	892,040
原状回復工事費	268,558
保険料	51,584
信託報酬	58,006
減価償却費	5,654,048
その他営業費用	666,750
不動産賃貸事業費用 合計	12,183,764
C. 不動産賃貸事業損益(A－B)	17,185,223

――

(投資主資本等変動計算書に関する注記)

前期 (ご参考)
自　2021年9月1日
至　2022年2月28日

※発行可能投資口総口数及び発行済投資口の総口数

発行可能投資口総口数	8,000,000口
発行済投資口の総口数	2,320,000口

当期
自　2022年3月1日
至　2022年8月31日

※発行可能投資口総口数及び発行済投資口の総口数

発行可能投資口総口数	8,000,000口
発行済投資口の総口数	2,320,000口

(税効果会計に関する注記)

前期 (ご参考)
(2022年2月28日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：千円)

繰延税金資産	
貸倒引当金繰入超過額	654
前受利息	124,039
合併時受入評価差額（土地・建物）	2,181,728
資産除去債務	211,061
繰延ヘッジ損益	116,228
定期借地権償却	211,364
その他	7,733
繰延税金資産小計	2,852,811
評価性引当額	△2,852,811
繰延税金資産合計	－
繰延税金負債	
合併時受入評価差額（投資有価証券）	△618
合併時受入評価差額（土地・建物）	△13,302,745
資産除去債務に対する除却費用	△175,976
繰延税金負債小計	△13,479,339
評価性引当額	13,479,339
繰延税金負債合計	－
繰延税金資産の純額	－

(注)本投資法人は、投資法人規約第37条に定める金銭の分配の方針に基づき、法人税等の発生を抑えるため、利益を超えた金銭を分配することができるものとしています。これにより、将来の会計期間において法人税等の支払いを見込んでいないことから、繰延税金負債を計上していません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

法定実効税率	31.46
(調整)	
支払分配金の損金算入額	△36.36
のれん償却額	5.34
評価性引当額の増減	△0.44
その他	0.01
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.01

当期
(2022年8月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：千円)

繰延税金資産	
貸倒引当金繰入超過額	640
前受利息	97,153
合併時受入評価差額（土地・建物）	2,109,651
資産除去債務	213,065
繰延ヘッジ損益	84,882
定期借地権償却	226,280
その他	9,009
繰延税金資産小計	2,740,683
評価性引当額	△2,740,683
繰延税金資産合計	－
繰延税金負債	
合併時受入評価差額（投資有価証券）	△598
合併時受入評価差額（土地・建物）	△13,266,189
資産除去債務に対する除却費用	△175,960
繰延税金負債小計	△13,442,748
評価性引当額	13,442,748
繰延税金負債合計	－
繰延税金資産の純額	－

(注)本投資法人は、投資法人規約第37条に定める金銭の分配の方針に基づき、法人税等の発生を抑えるため、利益を超えた金銭を分配することができるものとしています。これにより、将来の会計期間において法人税等の支払いを見込んでいないことから、繰延税金負債を計上していません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

法定実効税率	31.46
(調整)	
支払分配金の損金算入額	△36.71
のれん償却額	5.64
評価性引当額の増減	△0.40
その他	0.01
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.01

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

前期 (ご参考)
自　2021年9月1日
至　2022年2月28日

該当事項はありません。

当期
自　2022年3月1日
至　2022年8月31日

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

前期 (ご参考)
自　2021年９月１日
至　2022年２月28日

１. 金融商品の状況に関する事項
(１)金融商品に対する取組方針
本投資法人は、不動産等の取得及び債務の返済等に際し、銀行借入れ、投資法人債の発行、投資口の発行等により必要な資金の調達を行う方針です。調達にあたっては、調達手段の多様化、返済期限の分散等を考慮し、長期かつ低コストで安定的であることに留意しています。
デリバティブ取引については、金利変動リスクのヘッジ等を目的として行うことがありますが、投機的な取引は行いません。なお、現在、金利変動リスクのヘッジを目的に金利スワップ取引を行っています。
また、余資の運用に関しては、有価証券又は金銭債権に投資することもできますが、現状、預金にて運用する方針としています。
(２)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制
本資産運用会社は、リスク管理規程においてリスク管理に関する基本的事項を定めています。
投資法人債及び借入金は、不動産等の取得及び借入金の返済等に係わる資金調達です。これらは、流動性リスクに晒されていますが、本投資法人では、総資産有利子負債比率を一定の割合以下に保つことや返済期限の分散、流動性の高い現預金を一定程度保有することでリスクを管理しています。
また、変動金利の借入れ等は、金利の変動リスクに晒されていますが、金利の動向に注視し、固定金利借入れ等の割合を増加させることで金利上昇の影響を軽減させる予定です。
預金は預入れ金融機関の破綻等の信用リスクに晒されていますが、流動性預金で運用することで対処しています。
(３)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件を用いた場合、当該価額が異なる場合もあります。

２. 金融商品の時価等に関する事項
2022年２月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。なお、「現金及び預金」、「信託現金及び信託預金」は現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しています。また、「預り敷金及び保証金」、「信託預り敷金及び保証金」は重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(１)投資有価証券	9,463	9,173	△290
資産計	9,463	9,173	△290
(２)１年内返済予定の長期借入金	42,500,000	42,544,256	44,256
(３)投資法人債	38,000,000	37,766,430	△233,569
(４)長期借入金	327,050,000	329,850,499	2,800,499
負債計	407,550,000	410,161,186	2,611,186
(５)デリバティブ取引	(369,449)	(369,449)	－
デリバティブ取引計	(369,449)	(369,449)	－

※デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で示しており、合計で正味の債務となる項目については、（　）で示しています。

当期
自　2022年３月１日
至　2022年８月31日

１. 金融商品の状況に関する事項
(１)金融商品に対する取組方針
本投資法人は、不動産等の取得及び債務の返済等に際し、銀行借入れ、投資法人債の発行、投資口の発行等により必要な資金の調達を行う方針です。調達にあたっては、調達手段の多様化、返済期限の分散等を考慮し、長期かつ低コストで安定的であることに留意しています。
デリバティブ取引については、金利変動リスクのヘッジ等を目的として行うことがありますが、投機的な取引は行いません。なお、現在、金利変動リスクのヘッジを目的に金利スワップ取引を行っています。
また、余資の運用に関しては、有価証券又は金銭債権に投資することもできますが、現状、預金にて運用する方針としています。
(２)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制
本資産運用会社は、リスク管理規程においてリスク管理に関する基本的事項を定めています。
投資法人債及び借入金は、不動産等の取得及び借入金の返済等に係わる資金調達です。これらは、流動性リスクに晒されていますが、本投資法人では、総資産有利子負債比率を一定の割合以下に保つことや返済期限の分散、流動性の高い現預金を一定程度保有することでリスクを管理しています。
また、変動金利の借入れ等は、金利の変動リスクに晒されていますが、金利の動向に注視し、固定金利借入れ等の割合を増加させることで金利上昇の影響を軽減させる予定です。
預金は預入れ金融機関の破綻等の信用リスクに晒されていますが、流動性預金で運用することで対処しています。
(３)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件を用いた場合、当該価額が異なる場合もあります。

２. 金融商品の時価等に関する事項
2022年８月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。なお、「現金及び預金」、「信託現金及び信託預金」は現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しています。また、「預り敷金及び保証金」、「信託預り敷金及び保証金」は重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(１)投資有価証券	9,480	9,035	△445
資産計	9,480	9,035	△445
(２)１年内返済予定の長期借入金	35,900,000	35,910,947	10,947
(３)投資法人債	42,000,000	41,624,295	△375,704
(４)長期借入金	329,650,000	331,646,778	1,996,778
負債計	407,550,000	409,182,021	1,632,021
(５)デリバティブ取引	(269,810)	(269,810)	－
デリバティブ取引計	(269,810)	(269,810)	－

※デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で示しており、合計で正味の債務となる項目については、（　）で示しています。

前期 (ご参考)
自　2021年９月１日
至　2022年２月28日

(注１)金融商品の時価の算定方法
(１)投資有価証券
時価については、売買参考統計値によっています。
なお、満期保有目的の債券についての貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区　分		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	9,463	9,173	△ 290

(２)１年内返済予定の長期借入金、(４)長期借入金
このうち変動金利であるものは、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。ただし、金利スワップの特例処理の対象とされた変動金利による長期借入金（下記(５)②参照）は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。
また、固定金利であるものは、元利金の合計を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。
(３)投資法人債
これらの時価については、元利金の合計額を当該投資法人債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。
(５)デリバティブ取引
①ヘッジ会計が適用されていないもの：該当事項はありません。
②ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、以下のとおりです。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象
原則的処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	契約額等		時価	当該時価の算定方法
		うち１年超		
原則的処理	37,500,000	27,000,000	△369,449	(＊１)
金利スワップの特例処理	64,900,000	44,400,000	(＊２)	－

(＊１)当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価しています。
(＊２)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しています。（上記（注１）(２)及び(４)参照）

(注２)金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内
投資有価証券	－	－	－

	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
投資有価証券	－	－	10,000

(注３)投資法人債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内
投資法人債	－	－	5,000,000
長期借入金(＊)	42,500,000	42,100,000	35,100,000

	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
投資法人債	2,400,000	4,000,000	26,600,000
長期借入金(＊)	44,600,000	46,500,000	158,750,000

(＊)１年内返済予定の長期借入金を含めて記載しています。

当期
自　2022年３月１日
至　2022年８月31日

(注１)金融商品の時価の算定方法
(１)投資有価証券
時価については、売買参考統計値によっています。
なお、満期保有目的の債券についての貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区　分		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	9,480	9,035	△ 445

(２)１年内返済予定の長期借入金、(４)長期借入金
このうち変動金利であるものは、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。ただし、金利スワップの特例処理の対象とされた変動金利による長期借入金（下記(５)②参照）は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。
また、固定金利であるものは、元利金の合計を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。
(３)投資法人債
これらの時価については、元利金の合計額を当該投資法人債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。
(５)デリバティブ取引
①ヘッジ会計が適用されていないもの：該当事項はありません。
②ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、以下のとおりです。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象
原則的処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	契約額等		時価	当該時価の算定方法
		うち１年超		
原則的処理	34,000,000	21,000,000	△269,810	(＊１)
金利スワップの特例処理	54,900,000	44,400,000	(＊２)	－

(＊１)当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価しています。
(＊２)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しています。（上記（注１）(２)及び(４)参照）

(注２)金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内
投資有価証券	－	－	－

	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
投資有価証券	－	－	10,000

(注３)投資法人債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内
投資法人債	－	－	7,400,000
長期借入金(＊)	35,900,000	44,700,000	35,100,000

	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
投資法人債	－	4,000,000	30,600,000
長期借入金(＊)	49,100,000	46,500,000	154,250,000

(＊)１年内返済予定の長期借入金を含めて記載しています。

(賃貸等不動産に関する注記)

前期 (ご参考)
自　2021年９月１日
至　2022年２月28日

本投資法人は、首都圏及びその他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸物流施設、賃貸居住施設及び賃貸商業施設等を有しています。これら賃貸等不動産の2022年２月28日現在の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は以下のとおりです。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
当期首残高	当期増減額	当期末残高	
786,925,272	68,212,013	855,137,285	1,029,777,000

(注１)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。
(注２)当期の主な増加額はDPL流山Ⅲ等合計５物件の取得（74,252,397千円）によるものであり、主な減少額は、カスタリア大濠ペイタワーの譲渡（2,384,762千円）及び減価償却費の計上によるものです。
(注３)当期末の時価は、社外の不動産鑑定士による鑑定評価額を記載しています。

なお、賃貸等不動産に関する当期における損益につきましては、「損益計算書に関する注記」に記載のとおりです。

当期
自　2022年３月１日
至　2022年８月31日

本投資法人は、首都圏及びその他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸物流施設、賃貸居住施設及び賃貸商業施設等を有しています。これら賃貸等不動産の2022年８月31日現在の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は以下のとおりです。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
当期首残高	当期増減額	当期末残高	
855,137,285	△4,321,630	850,815,655	1,046,376,000

(注１)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。
(注２)当期の主な減少額は減価償却費の計上によるものです。
(注３)当期末の時価は、社外の不動産鑑定士による鑑定評価額を記載しています。

なお、賃貸等不動産に関する当期における損益につきましては、「損益計算書に関する注記」に記載のとおりです。

(資産の運用の制限に関する注記)

前期 (ご参考)
自　2021年９月１日
至　2022年２月28日

該当事項はありません。

当期
自　2022年３月１日
至　2022年８月31日

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

前期(ご参考)(自　2021年９月１日　至　2022年２月28日)

属　性	名称等	主な事業の内容又は職業	投資口所有割合(%)	取引の内容	取引金額(千円)	科　目	期末残高(千円)
利害関係人等	大和ハウス工業株式会社	建設業	8.24	不動産信託受益権の購入	25,150,000	－	－
				受取賃料等	1,662,167	前受金	284,324
						信託預り敷金及び保証金	1,625,945
				管理業務費等	418,399	営業未払金	460,239
				総会関連費用	413	－	－
	大和リビング株式会社（注４）	不動産管理業	－	受取賃料等	1,660,984	信託預り敷金及び保証金	282,727
				管理業務費等	1,296,006	営業未払金	407,081
	大和リビングマネジメント株式会社（注４）	不動産管理業	－	受取賃料等	38,144	－	－
				管理業務費等	605	－	－
	大和ハウスリアルティマネジメント株式会社（注３）	不動産管理業	－	受取賃料等	1,539,900	前受金	262,379
						信託預り敷金及び保証金	2,477,705
						預り敷金及び保証金	64,000
				管理業務費等	552,731	営業未払金	133,532
	大和リース株式会社	建設業	－	受取賃料等	102,000	前受金	18,700
						信託預り敷金及び保証金	102,000
				管理業務費等	3,642	営業未払金	574
	大和ライフネクスト株式会社	不動産管理業	－	受取賃料等	51,386	前受金	268
						信託預り敷金及び保証金	19,571
				管理業務費等	74,674	営業未払金	44,167
				総会関連費用	43	－	－
	大和ハウスプロパティマネジメント株式会社	不動産管理業	－	管理業務費等	659,241	営業未払金	160,735
	大和エネルギー株式会社	不動産管理業	－	受取賃料等	23,576	前受金	4,292
	大和物流株式会社	運送業	－	受取賃料等	740,162	前受金	134,449
						信託預り敷金及び保証金	829,260
	ダイワロイヤル株式会社（注３）	不動産管理業	－	受取賃料等	120,857	－	－
	株式会社メディアテック	情報通信業	－	ホームページ関連費用	340	未払金	62
	ロイヤルホームセンター株式会社	小売業	－	受取賃料等	104,340	前受金	17,390
						信託預り敷金及び保証金	171,000
	株式会社流山共同開発	不動産開発業	－	不動産信託受益権の購入	32,000,000	－	－
	大和ハウス・ツインシティ大神特定目的会社	不動産開発業	－	不動産信託受益権の購入	15,200,000	－	－

属　性	名称等	主な事業の内容又は職業	投資口所有割合(%)	取引の内容	取引金額(千円)	科　目	期末残高(千円)
資産保管会社	三井住友信託銀行株式会社	信託銀行業	–	新規借入	1,000,000	–	–
				借入金の返済	1,000,000		
				借入金の返済	2,599,000	1年内返済予定の長期借入金	7,330,000
				新規借入	5,050,000	長期借入金	55,650,000
				利息の支払	208,574	未払費用	6,303
				不動産管理処分信託委託	36,486	営業未払金	22
				一般事務委託手数料	77,129	未払費用	84,842
				投資口事務委託報酬	18,170	未払費用	926
				不動産等売買媒介手数料	42,660	–	–
				投資口交付費	1,800	–	–
				財務代理人手数料等	7,316	–	–

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
(注2) 取引条件については、市場の実勢に基づいて決定しています。
(注3) 2021年10月1日付で、大和情報サービス株式会社を吸収合併存続会社、ダイワロイヤル株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行い、商号を「大和情報サービス株式会社」から「大和ハウスリアルティマネジメント株式会社」へ変更しました。
(注4) 2022年1月1日付で、大和リビング株式会社を吸収合併存続会社、大和リビングマネジメント株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。

当期(自　2022年3月1日　至　2022年8月31日)

属　性	名称等	主な事業の内容又は職業	投資口所有割合(%)	取引の内容	取引金額(千円)	科　目	期末残高(千円)
利害関係人等	大和ハウス工業株式会社	建設業	8.24	受取賃料等	1,662,323	前受金	284,000
						信託預り敷金及び保証金	1,625,945
				管理業務費等	4,542	–	–
	大和リビング株式会社	不動産管理業	–	受取賃料等	1,699,554	信託預り敷金及び保証金	283,238
				管理業務費等	1,271,661	営業未払金	389,772
	大和ハウスリアルティマネジメント株式会社	不動産管理業	–	受取賃料等	1,753,042	前受金	268,172
						信託預り敷金及び保証金	2,477,705
						預り敷金及び保証金	64,000
				管理業務費等	510,216	営業未払金	147,624
	大和リース株式会社	建設業	–	受取賃料等	102,000	前受金	18,700
						信託預り敷金及び保証金	102,000
				管理業務費等	5,610	営業未払金	1,817
	大和ライフネクスト株式会社	不動産管理業	–	受取賃料等	51,386	前受金	268
						信託預り敷金及び保証金	19,571
				管理業務費等	50,603	営業未払金	14,288
	大和ハウスプロパティマネジメント株式会社	不動産管理業	–	管理業務費等	528,044	営業未払金	180,717
	大和エネルギー株式会社	不動産管理業	–	受取賃料等	23,973	前受金	4,616
	大和物流株式会社	運送業	–	受取賃料等	740,162	前受金	135,664
						信託預り敷金及び保証金	829,260
	株式会社メディアテック	情報通信業	–	ホームページ関連費用	340	未払金	62
	ロイヤルホームセンター株式会社	小売業	–	受取賃料等	104,340	前受金	17,480
						信託預り敷金及び保証金	171,000
資産保管会社	三井住友信託銀行株式会社	信託銀行業	–	借入金の返済	4,530,000	1年内返済予定の長期借入金	7,500,000
				新規借入	3,450,000	長期借入金	54,400,000
				利息の支払	213,302	未払費用	6,493
				不動産管理処分信託委託	31,277	営業未払金	22
				一般事務委託手数料	77,737	未払費用	85,510
				投資口事務委託報酬	16,850	未払費用	971

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
(注2) 取引条件については、市場の実勢に基づいて決定しています。

(１口当たり情報に関する注記)

前期 (ご参考) 自　2021年９月１日 至　2022年２月28日	当期 自　2022年３月１日 至　2022年８月31日
１口当たり純資産額　225,938円 １口当たり当期純利益　5,039円 １口当たり当期純利益は、当期純利益を期間の日数による加重平均投資口数で除することにより算出しています。 なお、潜在投資口調整後１口当たり当期純利益については、潜在投資口が存在しないため記載していません。	１口当たり純資産額　224,922円 １口当たり当期純利益　4,762円 １口当たり当期純利益は、当期純利益を期間の日数による加重平均投資口数で除することにより算出しています。 なお、潜在投資口調整後１口当たり当期純利益については、潜在投資口が存在しないため記載していません。

(注) １口当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前期 (ご参考) 自　2021年９月１日 至　2022年２月28日	当期 自　2022年３月１日 至　2022年８月31日
当期純利益(千円)	11,685,118	11,049,780
普通投資主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通投資口に係る当期純利益(千円)	11,685,118	11,049,780
期中平均投資口数(口)	2,318,657	2,320,000

(重要な後発事象に関する注記)

前期 (ご参考) 自　2021年９月１日 至　2022年２月28日	当期 自　2022年３月１日 至　2022年８月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(収益認識に関する注記)

前期 (ご参考)　自　2021年９月１日　至　2022年２月28日

１．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	顧客との契約から生じる収益(注１)	外部顧客への売上高
不動産等売却収入	3,740,000	(注２) 1,335,737
水道光熱費収入	416,316	416,316
その他	—	28,511,988
合計	4,156,316	30,264,042

(注１) 企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の対象となる賃貸事業収入等及び日本公認会計士協会会計制度委員会報告第15号「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」の対象となる不動産等の譲渡は収益認識会計基準の適用外となるため、上記金額には含めていません。なお、主な顧客との契約から生じる収益は不動産等売却収入及び水道光熱費収入です。

(注２) 不動産等売却収入については、損益計算書において不動産等売却損益（不動産等売却収入より不動産等売却原価及びその他売却費用を控除した額）として計上します。本投資法人においては、不動産等売却益を営業収益に、不動産等売却損を営業費用に計上しているため、上表には不動産等売却益の額のみを記載しています。

２．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載のとおりです。

３．当該営業期間及び翌営業期間以降の収益の金額を理解するための情報

(１) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

顧客との契約から生じた債権（期首残高）	171,092
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	161,837
契約資産（期首残高）	—
契約資産（期末残高）	—
契約負債（期首残高）	—
契約負債（期末残高）	—

(２) 残存履行義務に配分した取引価格
該当事項はありません。
なお、水道光熱費収入については、期末までに履行が完了した部分に対する顧客である賃借人にとっての価値に直接対応する対価の額を顧客から受け取る権利を有していることから、収益認識に関する会計基準の適用指針第19項に従って、請求する権利を有している金額で収益を認識しています。従って、収益認識に関する会計基準第80-22項（２）の定めを適用し残存履行義務に配分した取引価格の注記には含めていません。

当期　自　2022年３月１日　至　2022年８月31日

１．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	顧客との契約から生じる収益(注)	外部顧客への売上高
水道光熱費収入	512,387	512,387
その他	—	28,856,600
合計	512,387	29,368,987

(注) 企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の対象となる賃貸事業収入等及び日本公認会計士協会会計制度委員会報告第15号「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」の対象となる不動産等の譲渡は収益認識会計基準の適用外となるため、上記金額には含めていません。なお、主な顧客との契約から生じる収益は不動産等売却収入及び水道光熱費収入です。

２．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載のとおりです。

３．当該営業期間及び翌営業期間以降の収益の金額を理解するための情報

(１) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

顧客との契約から生じた債権（期首残高）	161,837
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	242,637
契約資産（期首残高）	—
契約資産（期末残高）	—
契約負債（期首残高）	—
契約負債（期末残高）	—

(２) 残存履行義務に配分した取引価格
該当事項はありません。
なお、水道光熱費収入については、期末までに履行が完了した部分に対する顧客である賃借人にとっての価値に直接対応する対価の額を顧客から受け取る権利を有していることから、収益認識に関する会計基準の適用指針第19項に従って、請求する権利を有している金額で収益を認識しています。従って、収益認識に関する会計基準第80-22項（２）の定めを適用し残存履行義務に配分した取引価格の注記には含めていません。

(資産除去債務に関する注記)

前期 (ご参考)
自　2021年9月1日
至　2022年2月28日

1. 当該資産除去債務の概要
本投資法人の資産の一部は、定期借地権契約に基づく原状回復義務及びアスベスト除去費用の契約上・法令上の義務に関し資産除去債務を計上しています。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を定期借地権の残契約期間（46～60年）及びアスベストを含有する建物の耐用年数（35年）と見積り、割引率はそれぞれ1.0～2.4％及び0.6％を使用して資産除去債務の金額を算定しています。

3. 当計算期間末における当該資産除去債務の総額の増減

(単位：千円)

期首残高	664,585
有形固定資産の取得に伴う増加額	－
時の経過による調整額	6,303
期末残高	670,889

当期
自　2022年3月1日
至　2022年8月31日

1. 当該資産除去債務の概要
本投資法人の資産の一部は、定期借地権契約に基づく原状回復義務及びアスベスト除去費用の契約上・法令上の義務に関し資産除去債務を計上しています。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を定期借地権の残契約期間（46～60年）及びアスベストを含有する建物の耐用年数（35年）と見積り、割引率はそれぞれ1.0～2.4％及び0.6％を使用して資産除去債務の金額を算定しています。

3. 当計算期間末における当該資産除去債務の総額の増減

(単位：千円)

期首残高	670,889
有形固定資産の取得に伴う増加額	－
時の経過による調整額	6,369
期末残高	677,259

(一時差異等調整引当額の引当て及び戻入れに関する注記)

前期 (ご参考)
自　2021年9月1日
至　2022年2月28日

1. 引当ての発生事由、発生した資産等及び引当額

(単位：千円)

発生した資産等	引当ての発生事由	一時差異等調整引当額
のれん	のれんの償却の発生	1,637,920

2. 戻入れの具体的な方法
のれん償却額
原則、戻入れしません。

当期
自　2022年3月1日
至　2022年8月31日

1. 引当ての発生事由、発生した資産等及び引当額

(単位：千円)

発生した資産等	引当ての発生事由	一時差異等調整引当額
のれん	のれんの償却の発生	1,839,760

2. 戻入れの具体的な方法
のれん償却額
原則、戻入れしません。

Ⅵ 金銭の分配に係る計算書

(単位：円)

	前期 (ご参考) 自　2021年9月1日 至　2022年2月28日	当期 自　2022年3月1日 至　2022年8月31日
Ⅰ　当期未処分利益	12,238,902,254	11,419,562,690
Ⅱ　利益超過分配金加算額		
一時差異等調整引当額	1,637,920,000	1,839,760,000
その他の出資剰余金控除額	－	44,080,000
Ⅲ　分配金の額	13,507,040,000	13,031,440,000
（投資口１口当たり分配金の額）	(5,822)	(5,617)
うち利益分配金	11,869,120,000	11,147,600,000
（うち１口当たり利益分配金）	(5,116)	(4,805)
うち一時差異等調整引当額	1,637,920,000	1,839,760,000
（うち１口当たり利益超過分配金（一時差異等調整引当額に係るもの））	(706)	(793)
うちその他の利益超過分配金	－	44,080,000
（うち１口当たり利益超過分配金（その他の利益超過分配金に係るもの））	(－)	(19)
Ⅳ　次期繰越利益	369,782,254	271,962,690
分配金の額の算出方法	本投資法人の規約第37条第１項及び第２項に定める金銭の分配の方針に基づき、のれん償却額相当額を当期純利益に合わせて分配することとし、のれん償却額相当額の利益超過分配（一時差異等調整引当額の分配及びその他の利益超過分配）を行います。 上記の方針のもと、当期については、当期純利益11,685,118,501円にのれん償却額1,982,226,586円を加算し、不動産等売却益等の一部に相当する金額159,972,640円を控除した金額13,507,372,447円のうち、以下の分配の内訳に記載する各種分配金の投資口１口当たりの金額が１円未満となる端数部分を調整した金額の合計13,507,040,000円（１口当たり5,822円）を分配することとしました。 分配の内訳は、利益分配金として11,869,120,000円（１口当たり5,116円）、利益超過分配金として、一時差異等調整引当額1,637,920,000円（１口当たり706円）を分配することとしました。	本投資法人の規約第37条第１項及び第２項に定める金銭の分配の方針に基づき、のれん償却額相当額を当期純利益に合わせて分配することとし、のれん償却額相当額の利益超過分配（一時差異等調整引当額の分配及びその他の利益超過分配）を行います。 上記の方針のもと、当期については、当期純利益11,049,780,436円にのれん償却額1,982,226,586円を加算した金額13,032,007,022円のうち、以下の分配の内訳に記載する各種分配金の投資口１口当たりの金額が１円未満となる端数部分を調整した金額の合計13,031,440,000円（１口当たり5,617円）を分配することとしました。 分配の内訳は、利益分配金として11,147,600,000円（１口当たり4,805円）、利益超過分配金のうち、一時差異等調整引当額として1,839,760,000円（１口当たり793円）、その他の利益超過分配金として44,080,000円（１口当たり19円）を分配することとしました。

独立監査人の監査報告書

２０２２年１０月１８日

大和ハウスリート投資法人

役員会　御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　金子　秀嗣

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　江下　聖

監査意見

当監査法人は、投資信託及び投資法人に関する法律第１３０条の規定に基づき、大和ハウスリート投資法人の２０２２年3月1日から２０２２年8月３１日までの第３３期営業期間の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、投資主資本等変動計算書及び注記表、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにその附属明細書（資産運用報告及びその附属明細書については、会計に関する部分に限る。以下同じ。）（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。なお、資産運用報告及びその附属明細書について監査意見の対象とした会計に関する部分は、資産運用報告及びその附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、投資法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、資産運用報告及びその附属明細書に含まれる情報のうち、監査意見の対象とした会計に関する部分以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監督役員の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における執行役員の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者及び監督役員の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監督役員の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役員の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、投資法人は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、執行役員に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、執行役員に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

投資法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

Ⅷ キャッシュ・フロー計算書（参考情報）

(単位：千円)

	前期 自　2021年９月１日 至　2022年２月28日	当期 自　2022年３月１日 至　2022年８月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	11,685,723	11,050,385
減価償却費	5,625,565	5,654,048
のれん償却額	1,982,226	1,982,226
投資法人債発行費償却	13,997	15,394
商標権償却	278	227
固定資産除却損	18,379	7,538
投資口交付費	173,618	–
受取利息	△189	△185
支払利息	1,236,369	1,282,019
営業未収入金の増減額（△は増加）	1,370	15,630
未収消費税等の増減額（△は増加）	△3,370,380	3,370,380
前払費用の増減額（△は増加）	△990	△93,508
営業未払金の増減額（△は減少）	△216,749	173,106
未払金の増減額（△は減少）	5,473	39,176
未払消費税等の増減額（△は減少）	△325,919	1,549,216
未払費用の増減額（△は減少）	103,869	25,704
預り金の増減額（△は減少）	△68,853	△4,390
前受金の増減額（△は減少）	310,196	24,893
長期前払費用の増減額（△は増加）	△157,561	△371,786
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,805	△44
有形固定資産の売却による減少額	△7,096	–
信託有形固定資産の売却による減少額	2,384,762	–
その他	117,126	71,717
小　　計	19,513,024	24,791,751
利息の受取額	189	185
利息の支払額	△1,329,765	△1,359,520
法人税等の支払額	△606	△604
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,182,841	23,431,812
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△301,739	△116,590
信託有形固定資産の取得による支出	△76,619,671	△1,487,724
預り敷金及び保証金の受入による収入	27,725	28,570
預り敷金及び保証金の返還による支出	△36,125	△44,178
信託預り敷金及び保証金の受入による収入	3,118,287	271,107
信託預り敷金及び保証金の返還による支出	△1,389,797	△439,706
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,201,320	△1,788,522
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,000,000	–
短期借入金の返済による支出	△4,000,000	–
長期借入れによる収入	38,850,000	20,000,000
長期借入金の返済による支出	△13,858,000	△24,000,000
投資法人債の発行による収入	7,945,782	3,975,492
投資法人債の償還による支出	△4,000,000	–
投資口の発行による収入	36,102,829	–
分配金の支払額	△13,432,146	△13,500,704
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,608,465	△13,525,212
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△5,410,013	8,118,077
現金及び現金同等物の期首残高	47,322,110	41,912,097
現金及び現金同等物の期末残高	※　41,912,097	※　50,030,174

(注) キャッシュ・フロー計算書は、投信法第130条の規定に基づく会計監査人の監査対象ではないため、会計監査人の監査は受けていません。

(重要な会計方針に係る事項関係)(参考情報)

期別 項目	前期 自　2021年９月１日 至　2022年２月28日	当期 自　2022年３月１日 至　2022年８月31日
キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲	手許現金及び信託現金、随時引出し可能な預金及び信託預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	手許現金及び信託現金、随時引出し可能な預金及び信託預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(キャッシュ・フロー計算書関係)(参考情報)

前期
自　2021年９月１日
至　2022年２月28日

※　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(2022年2月28日現在)
(単位：千円)

現金及び預金	22,560,614
信託現金及び信託預金	19,351,482
現金及び現金同等物	41,912,097

当期
自　2022年３月１日
至　2022年８月31日

※　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

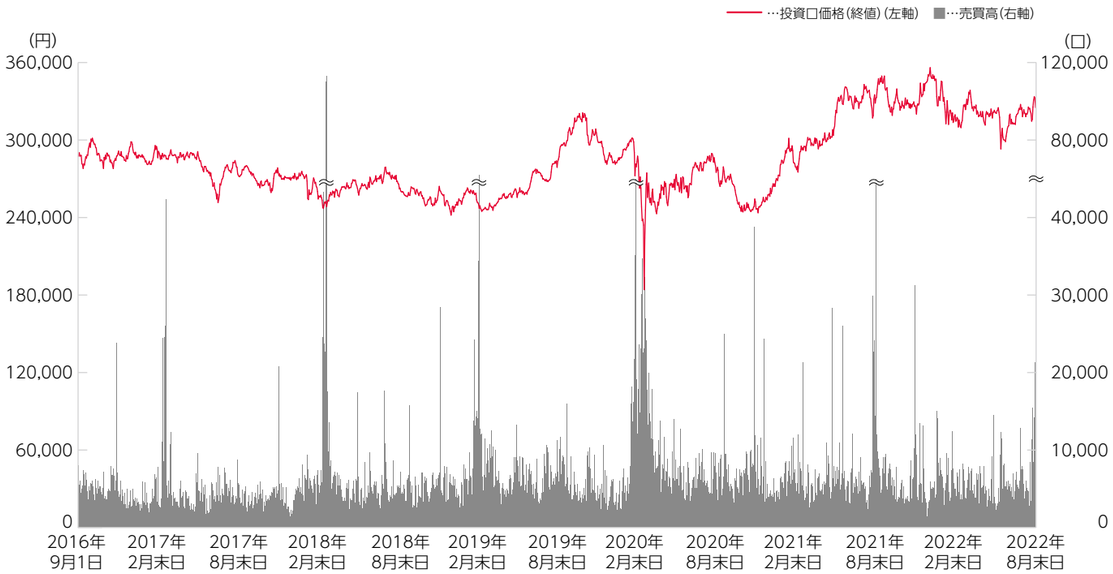
(2022年8月31日現在)
(単位：千円)

現金及び預金	30,043,112
信託現金及び信託預金	19,987,061
現金及び現金同等物	50,030,174

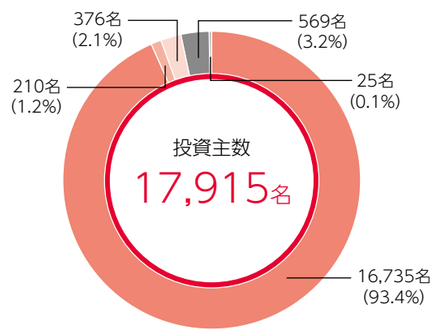
投資主インフォメーション

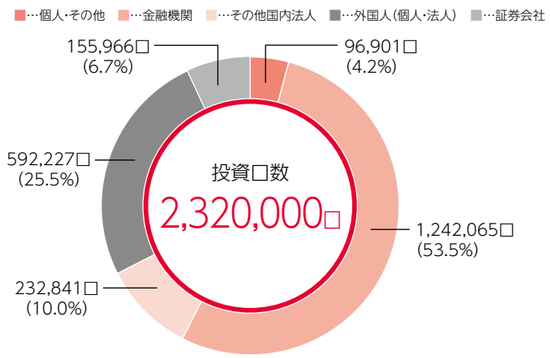
投資口価格の推移

・第33期中高値（終値）…335,500円　・第33期中安値（終値）…290,000円　・第33期末投資口価格（終値）…322,000円



投資主の構成（2022年8月31日現在）





（注）括弧内の比率は、小数第2位を四捨五入して記載しています。

資産運用会社の概要

名　　称	：大和ハウス・アセットマネジメント株式会社
所　在　地	：〒100-0014　東京都千代田区永田町二丁目4番8号　ニッセイ永田町ビル7階
設　　立	：2004年9月1日
資　本　金	：3億円
株　　主	：大和ハウス工業株式会社　100%

住所等の変更手続きについて

住所、氏名等の変更は、お取引の証券会社等にお申し出下さい。なお、特別口座に記録されている投資口についてのお手続きは、三井住友信託銀行証券代行部へご連絡下さい。

分配金受取方法について

「分配金」は、「分配金領収証」をお近くのゆうちょ銀行及び出張所並びに郵便局（銀行代理業者）にお持ちいただくことでお受取いただけます。受取期間を過ぎた場合は、投資主名簿等管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出下さい。
また、今後の分配金に関して、銀行振込のご指定の手続きをご希望の方はお取引の証券会社等へご連絡下さい。
なお、分配金は、規約の規定により支払開始の日から満3年を経過してもお受取がない場合は、以降お支払いができなくなりますので、お早めにお受取下さい。

分配金計算書について

分配金支払いの際に送付しています「分配金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねています。当書類は確定申告を行う際に、その資料としてご使用いただくことができます。ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている投資主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。なお、分配金領収証にて分配金をお受取の投資主様につきましても、「分配金計算書」を同封させていただいています。

投資口に関する「マイナンバー制度」のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、投資口の税務関係のお手続きで必要となります。

投資口関係業務におけるマイナンバーの利用

法令に定められたとおり、支払調書には投資主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。投資主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

【マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先】

■ 証券口座にて投資口を管理されている投資主様 ➡ お取引の証券会社等までお問い合わせ下さい。

■ 証券会社とのお取引がない投資主様 ➡ 下記フリーダイヤルまでお問い合わせ下さい。

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部　TEL 0120-782-031

投資主メモ

決算期日	毎年2月末日・8月末日
分配金支払確定基準日	毎年2月末日・8月末日 （分配金は支払確定基準日より3ヶ月以内にお支払いいたします。）
投資主総会	2年に1回以上開催
同議決権行使投資主確定日	規約第16条第1項に定める日
上場証券取引所	東京証券取引所（銘柄コード:8984）
公告掲載新聞	日本経済新聞
投資主名簿等管理人	〒100-8233 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
お問い合わせ先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-782-031（フリーダイヤル） 平日 午前9時～午後5時